

ボランティア白書2022

～ボランティア国際年から20年をふり返る～

IYV+20



特定非営利活動法人 ボランティア活動推進国際協議会 (JAVE)

世界ボランティア宣言

The Universal Declaration on Volunteering

世界ボランティア宣言は IAVE の政策提言の枠組みである。最初の発行は、1990 年のパリで開催された世界ボランティア会議、そして 2001 年のアムステルダムでの国際会議で国連のボランティア国際年の始まりとしてこの宣言が改訂、再発行された。

この宣言は、文化、民族的出自、宗教、年齢、性別、身体、社会あるいは経済的状況を問わず、全ての男女、子どもが自由にボランティア活動に関わり、参加できる権利を支持している。

ボランティアは基本的な市民社会の構成要素である。ボランティアは人類の最も崇高な願いである平和、自由、機会、安全、そして全ての人に正義の追求を実現する。

グローバリゼーションと継続的変化が続く時代、世界はより小さく、相互に依存しそしてより複雑化している。個人あるいはグループとしてのボランティア活動は、

- 人類がコミュニティに価値を置き、気遣い、奉仕することを継続させ、強めることができ、
- 個人が、人生を通じて学び・成長し、彼ら自身の最大の可能性に気付きながら、コミュニティの一員として権利と責任を行使することができ、
- 繋がりが人々を分け隔てている違いを乗り越え作られ、私たちは健康で持続可能な地域社会に共生し、共通の課題に革新的な解決策を提供し、共同体の運命を形作るために協働できる方法である。

新千年紀の幕開けにおいて、ボランティアはすべての社会の不可欠な要素である。国連の宣言は、「私たち、全ての人々」が世界を変える力を持っているという実用的で効果的な行動となる。



この宣言は、文化的小および民族的出自、宗教、年齢、性別、身体的、社会的または経済的条件にかかわらず、自由に、そしてボランティアに関連付けるすべての女性、男性および子どもの権利を支持する。世界のすべての人々は、経済的な見返りを期待することなく、個人的、集団的行動を通じて、時間と才能とエネルギーを他人や地域社会に自由に提供する権利を有するべきである。

私たちはボランティアの発展を追求し、

- コミュニティ全体の関与を引き出し、問題の特定と解決に取り組み、
- 若者が生活の中で継続的な役割を果たすことによってリーダーシップを奨励し、可能とし、
- 自ら声を上げられない人のために声を上げ、
- 人々をボランティアに参加させることを可能にし、
- 補完するが、他のセクターや賃金労働者の労力による責任ある活動を代替せず、

- 人々が新しい知識やスキルを身につけ、自分の潜在的能力、自立性、創造力を十分に発揮できるようにし、
- 家族、地域社会、国家、世界的な団結を促進する。

私たちは、ボランティアとボランティアが関わる団体やコミュニティが共通の責任を有し、

- ボランティアが合意した結果を達成するのに役立つ有意義な作業を行える環境を作り出し、
- 団体とボランティアがコミットメントを終了する条件を含め、ボランティアとして参加の基準を定義、ボランティア活動のガイドラインを作成し、
- ボランティアと受益者のリスクに対する適切な保護を提供し、
- ボランティアに適切な訓練、定期的な評価、認定を提供し、
- 身体的、経済的、社会的、文化的障壁を取り除くことによって、すべての人のアクセスが確実になることを確信する。



国連人権宣言に示された基本的人権、ボランティアの原則、およびボランティアと関与する組織の責任を考慮して、全ボランティアが、彼らの創造力と仲介力としてのボランティア活動への信念を宣言し、

- すべての人々の尊厳を尊重する健全で持続可能なコミュニティを構築し、
- 人間としての権利を行使して生活を向上させるため人々をエンパワーし、
- 社会・文化・経済・環境問題の解決を助け、
- 世界的な協力関係を通じて、より人間的で、公正な社会を作り上げることを求める。

リーダーたちに以下のことを求める。

- **全てのセクター**は、ボランティア活動のための主だった指導的組織として、強固で、可視的、効果的な地元あるいは全国規模のボランティアセンターを共に創設し、
- **政府**は、全ての人々のボランティア活動に対する権利を確実なものとし、活動参加の妨げとなるいかなる法的な壁も撤廃し、職場でボランティアを参加させ、NGO がボランティアを効果的に動員、管理できるよう、推奨しサポートできる資源を提供し、
- **ビジネス**は、従業員によるコミュニティでのボランティア活動を推奨、促進し、ボランティアへのサポートに必要な組織構造を整えるための人材や経済的資源の提供に責任をもち、
- **メディア**はボランティアの話を取り上げ、人々がボランティア活動することを推奨し、その助けとなる情報を提供し、
- **教育機関**は、全ての年代の人がボランティア活動することを推奨し、助け、ボランティア活動からのふり返りと学びの機会をつくり、

- **宗教**は、ボランティア活動を全ての人に仕えるための精神的な呼びかけへの適切な応答として肯定し、
- **NGO**は、ボランティアにやさしい組織環境を作り、効果的にボランティアに従事するために必要な人的資源と資金を投入すること。

国際連合には以下のことを求める。

- 自由な社会の制度を強化する必要性を認識して、これを「ボランティアと市民社会の 10 年」と宣言し、
- 「赤い V」をボランティアの世界的シンボルとして認識すること。

IAVE はボランティアと世界各地の全てのセクターの指導者が、効果的で人々と国家間の連帯の象徴として、すべての人がアクセス可能なボランティア活動を促進、支援するため一致団結できるよう取り組んでいる。そして、世界のボランティア団体のコミュニティに、ボランティアに関するこの世界宣言を研究し、議論し、支持するように推奨している。

原文（英語）は以下を参照。

<https://www.iave.org/advocacy/the-universal-declaration-on-volunteering/>

はじめに

1997 年 11 月、UNV（国際ボランティア計画）名誉大使（当時）の中田武仁氏の提案に基づき、日本が中心となって国連総会に決議案を提出し、122 か国の共同提案国を得て、2001 年をボランティア国際年（IYV: International Year of Volunteers）とすることを宣言する決議が採択されました。これは、国際社会におけるボランティアリズムの啓発、促進を目的としたものです。

その後、日本が主導して 2002 年の国連総会でボランティア国際年のフォローアップに関する決議が採択され、2008 年、2012 年には、ボランティア精神の喚起やボランティアの主流化を目的とした決議が採択されました。2015 年には日本とブラジルが主導してボランティア推進に関する決議が、2018 年には「持続可能な開発のための 2030 アジェンダに向けたボランティア」決議が採択されました。

そして、2021 年 11 月 6 日（現地時間 5 日）、ニューヨークにおいて、日本とブラジルが主導し、国連総会第三委員会に提出した「国連ボランティア計画 50 周年とボランティア国際年 20 周年」決議案が 133 か国の共同提案国を得て、コンセンサスにより採択されました。

今回の決議では、持続可能な開発目標（SDGs）の実現や昨今の新型コロナウイルス感染症対策など、様々な場において活躍するボランティアの重要な役割を積極的に評価し、国際社会がボランティアを支援していくことを呼び掛けています。

IAVE では、ボランティア国際年に合わせて「世界ボランティア宣言」(The Universal Declaration on Volunteering)」を発表しました。日本語訳は JAVE のウェブサイトからご覧になることができます。

<https://www.jave.jp/universal-declaration-on-volunteering-japanese-translation/>

では、この 20 年間でこの宣言で掲げられた理想はどの程度実現したのでしょうか？

この 20 年間で、ボランティアを取り巻く環境は大きく変わったのは間違いありません。日本では高齢化が進み、スマートフォンや SNS が普及しました。さらにこの 2 年間はコロナ禍で対面の活動が大きな制約を受けるようになり、それは今も続いています。これらはボランティアにどのような影響を与えているのでしょうか？

JAVE では、「IYV+20」をテーマとしてボランティアのこの 20 年の歩みをふり返り、成果と課題、そして今後の可能性について NPO・NGO、中間支援組織、国連組織、大学など様々なセクターで活躍される方々にインタビューするとともに、IAVE の国際的なネットワークを活かし、他の国々の IAVE のリーダーからもコメントを得ました。尚、肩書はインタビュー時のものです。

さらに UNV（国連ボランティア計画）が 3 年ごとに発行している「STATE OF THE WORLD'S VOLUNTEERISM」の 2022 年版（2021 年 12 月に公開）の要約を和訳し、資料として載せました。

<https://www.unv.org/swvr>

これらをまとめて今回、『ボランティア白書 2021～ボランティア国際年から 20 年をふり返る～』発行することになりました。

「ボランティア白書」といっても、統計やデータがあるわけではありません。あくまでインタビュー集のような位置づけですので、ぜひお気軽に読んでいただければ幸いです。

インタビューにご協力いただいた皆さまにこの場を借りて心から感謝申し上げます。

2022 年 3 月

特定非営利活動法人ボランティア活動推進国際協議会日本（JAVE）

理事長 伊藤 章

【編集メンバー】

伊藤 章

福島 宏希

佐々木 照子

間瀬 有実子

林 則子

中山 信孝

西本 昌巳

【表紙デザイン】

橋本 典子

尚、この白書に対するご質問・ご感想があれば、以下までメールで送ってください。

info@jave.jp

目 次

- P.8 SDGs 達成におけるボランティアリズムの重要性
池田 祥規さん（国連ボランティア計画パートナーシップ開発担当官）
- P.11 「市民社会を築くボランティア」という考え方はまだ日本に定着していない
興梠 寛さん（昭和女子大学教授・コミュニティサービスラーニングセンター顧問）
- P.14 東京 2020 オリンピック・パラリンピックのレガシーは？
沢渡 一登さん（日本財団ボランティアサポートセンター事務局長）
- P.17 時代は変化してもチャンスは生まれる—環境ボランティアの変遷とユースへの期待—
星野智子さん（一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事）
- P.20 安全性が求められる世の中で、ボランティアの「現場感」をどう持ってもらうかがカギ
並木 麻衣さん（特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）東京事務所）
- P.23 サステイナブルな社会の実現に向けた企業と企業人の役割
経団連 SDGs 本部統括主幹 長澤 恵美子さん
- P.24 問題意識の醸成には時間が必要
西尾 雄志さん（近畿大学准教授）
- P.26 ボランティアは人類発祥からずっとあったものなので、形態は変わったとしてもなくなることはない
開澤 真一郎さん（特定非営利活動法人 NICE（日本国際ワークキャンプセンター）代表）
- P.29 20 代から 40 代の社会に不満を持っている層の巻き込みがカギ
永井 美佳さん（社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長）
- P.31 災害対応に関しては、地域のつながり・助け合いという「原点回帰」が必要
宮崎 猛志さん（特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会理事・
IVUSA 危機対応研究所所長）
- P.33 韓国におけるボランティア活動の簡単な歴史と傾向、社会問題や COVID-19 に対処するための現在の取り組み
パク・ユナエさん（IAVE アジア太平洋地域代表）
- P.35 台湾におけるボランティア活動の進化と変容
デビー・S.F.・ファンさん（台湾ボランティア協会事務局長）
- P.37 マカオにおけるボランティアの歴史と現状
レオ・フンさん（マカオボランティア社会事業協会 監査役会会長）
- P.38 フィリピンにおけるボランティアの背景、活動とその役割
橋本 典子さん（アテネオ大学ナガ校元講師）
- P.49 【ワークショップ要旨】「これから」は「これまで」の延長線上ではない
ボランティアは「適応」（起こった問題への対処）だけでなく「予防」も
川北 秀人さん（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者兼
ソシオ・マネジメント編集発行人）
- P.53 【資料】2022 State of the World's Volunteerism Report サマリー和訳

SDGs 達成におけるボランティアリズムの重要性



池田 祥規さん（国連ボランティア計画パートナーシップ開発担当官）

■ ボランティア動員とアドボカシー

国連ボランティア計画（UNV）は 1970 年に設立され、ドイツのボンに本部があります。

UNV は、国連システムのためのボランティア動員と、世界の開発におけるボランティア活動の重要性の提唱という 2 つの使命のもとに活動しています。

設立当初は、活動国の平和と開発を支援するため、国連システムに資格と意欲のあるボランティアを提供することを任務としていました。約 50 年の間に、刻々と変化する地球環境とボランティア活動の価値に対する認識の高まりを背景に、UNV の任務範囲は拡大してきました。今日では、2030 年までに持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための手段としてのボランティア活動、SDGs を地域化して達成するという観点から国やセクターの開発計画にボランティア活動を統合することなどが重要視されています。

また、活動の焦点も長年にわたる開発パラダイムの変化に伴い、国や地域独自の能力を強化することで達成される持続可能で、革新的な解決策を推進する方向へシフトしました。同様に、繰り返される自然災害や紛争にさらされているコミュニティの脆弱性が高まっているため、世界的に、より強固な人道的介入が求められています。こうした傾向は、UNV のボランティア動員や、2030 アジェンダの実施の横断的手段としてのボランティア活動、SDGs や 2030 アジェンダにボランティア活動をより効果的に統合する方法についての証拠や知識を集めるアプローチに反映されています。

2001 年に約 5,000 人だった国連ボランティアの数は、2020 年には 9,400 人以上になりました。うち半数以上が女性であり、また自国で活動する国連ボランティアが 56%を占めています。

また、国連総会を含む主要なグローバル開発プロセスにおいては、さまざまな声明、報告書、アドボカシーを通じて、UNV はボランティア活動の国際的な認知を確保することに貢献しました。例えば、以下のような事例があります。

- ボランティア国際年 (IYV) (2001 年)

- ボランティア国際年 10 周年 (IYV+10) (2011 年)。UNV は、ボランティア活動と市民参加をめぐって、幅広いステークホルダーと国連パートナーを動員し、決議 A/Res/66/67 を導き出しました。
- 日本とブラジルが共同で主導した国連総会決議「今後 10 年間でのボランティア活動の統合」(2012 年)、「平和と開発におけるボランティア活動の統合：今後 10 年およびその先を見据えた行動計画」(2015 年)、「持続可能な開発に向けた 2030 アジェンダのためのボランティア活動」(2018 年)、また 2021 年には新たな決議が予定されています。
- 世界技術会議 (Global Technical Meeting, GTM) (2020 年)。2020 年 7 月 13 日から 16 日にかけて、「Reimagining volunteerism for the 2030 Agenda (2030 アジェンダのためのボランティア活動の再構築)」に関するグローバル・テクニカル・ミーティングがオンラインで開催されました。会議の主な成果文書「A Call-to-Action on Volunteering in the Decade of Action」では、ボランティア活動を 2030 アジェンダに合わせることで、SDGs の実現に向けて世界のボランティアコミュニティの関与と共通の連帯を深めることを呼びかけています。

また、UNV は 3 年に一度、「世界ボランティア白書 (State of the World's Volunteerism Report)」を発行しており、2021 年 12 月に最新版が発行される予定です。今回は「ボランティアリズムとソーシャル・コントラクト (社会契約)」をテーマにしており、特に COVID-19 の大流行を受けて、そうした流れがボランティア活動の新たなモデル、また、21 世紀のニーズに直面し適応する政府と人々の役割や関係にどのような影響を与えるのか等に焦点を当てる予定です。

■日本のイニシアティブによる「ボランティア国際年」の制定

UNV は 1989 年から日本で活動を開始しました。その中で 1993 年、カンボジアで選挙監視をしていた国連ボランティアの中田厚仁さんが殺害されるという痛ましい出来事がありました。厚仁さんの父親の中田武仁氏は、厚仁さんの遺志を継ぐため、第一線のビジネスマンとしてのキャリアを辞し、自らも国際平和のためのボランティアとして活動を開始されました。1993 年 6 月には国連ボランティア名誉大使に着任され、精力的に活動されていました。1995 年の阪神淡路大震災の時も現地に入られ、ボランティア活動の重要性を改めて認識されたそうです。そして、1997 年に「ボランティア国際年 (2001 年)」の宣言のための発起人の一人として多くのインスピレーションを与えてくださいました。

日本のボランタリーセクターに注目しますと、2011 年の東日本大震災では、100 万人以上のボランティアが緊急・復興支援に参加したとされています。当該セクターが蓄積してきたボランティアマネジメントのノウハウやスキルを活かし、80 以上のコーディネーションセンターが立ち上がり、海外からのボランティア受け入れもサポートしていきました。日本のボランタリーセクターの歩みは災害の歴史とも密接にかかわっていると言えるでしょう。

UNV は現在、日本において、日本信託基金、グローバルヘルス・ボランティアイニシアティブ、平和構築人材育成事業などを通じて外務省と連携しており、また、JICA や関西学院大学等の日本の大学ともパートナーシップを構築しています。これまで 1,000 人以上の日本人を国連ボランティアとして派遣しています。

■SDGs 達成に向けてのボランティアリズムの貢献

2015 年に「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されたことを受けて、国連総会は決議「平和と開発におけるボランティア活動の統合：今後 10 年およびその先を見据えた行動計画（Plan of Action, POA）」（A/RES/70/129）を採択し、「UNV と国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）などの他の組織が、持続可能な開発のための 2030 アジェンダに関するボランティアの関与と貢献をさらに強化するために、2020 年に世界技術会議（GTM2020）を共同で開催すること」へ協力を呼びかけました。GTM2020 は、「Reimagining volunteerism for the 2030 Agenda（2030 アジェンダのためのボランティア活動の再構築）」をテーマに、2020 年の持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）の特別イベントとして開催されました。

そうした流れの中、各国が SDGs の達成状況を評価する「自発的国家レビュー（VNR）」でも、ボランティア活動のポジティブな貢献を言及するものが増えてきています。例えば 2017 年はボランティア活動に言及した VNR は 18%でしたが、2021 年には 63%まで増加しました。日本政府が 2021 年に発行した VNR でもボランティア活動についての言及が含まれています。VNR 全体では、SDGs の 17 項目のうち、特にゴール 3（健康）、ゴール 4（教育）、ゴール 11（持続可能なまちづくり）、ゴール 16（不平等の解消）、ゴール 17（パートナーシップ）などの分野でボランティアの重要性が強調されています。

また、UNV が 2020 年初頭に 24,000 人を対象に行った調査によれば、90%の人がコミュニティや家族で知っている人がボランティアに助けられたと述べています。そして、30%近くがボランティアによって個人的に助けられたと回答しました。さらに、回答者の 99%の人たちは、SDGs 達成のためにボランティアが不可欠もしくは重要であると考えています（*1）。

ボランティア活動には、相互扶助・サービス提供・オンラインなど様々な形態があり、そこに参加する人のバックグラウンドも多様です。その多様性こそが、ボランティア活動が社会を変革していくにあたってのリソースであるという認識、またボランティア活動は社会の広範にわたって影響力を及ぼしているといった認識はある程度共有されています。しかし、ボランティア活動の約 70%が直接人と人の間で行われるインフォーマルに実施されている（組織や団体を通じて行われていない）ということもあり（*2）、そうした多様性を示す活動やその成果を定量的に測定するデータやエビデンスには改善の余地があります。

こうしたボランティアの活動をより正確に理解し、開発政策や戦略の中に統合させていくことで人々によるそうした開発アジェンダのオーナーシップを高め、誰一人取り残されることない社会の実現につながっていくものと期待しています。

*1 <https://knowledge.unv.org/dataStory4/index.html>

*2

<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/The%20Scope%20and%20Scale%20SWVR2018%20final.pdf>

「市民社会を築くボランティア」という考え方は

まだ日本に定着していない



興梠 寛さん（昭和女子大学教授・コミュニティサービスラーニングセンター顧問）

■ボランティアは市民が自由意志で行動する“権利”です

私は『ボランティア論』の授業の中で、2001年のボランティア国際年にIAVEが出した「ボランティア宣言」を紹介するのですが、ほとんどの学生が「目から鱗が落ちた」という感想を述べます。

それくらい「ボランティアが市民社会を築いていく」という考え方は、学生たちがそれまで捉えてきた「慈善」的ボランティア観と大きく違っており、新鮮に映るようです。逆に言えば、それくらいその視点は広まっていないのが現状です。

私は、もともとイギリスのシチズンシップ教育を1980年代から追いかけています。日本では、1970年代から『全国ボランティア研究会』（日本青年奉仕協会主催）が開かれていますが、活動領域を超えて多様な活動者が24もの分科会に集い熱いエネルギーでボランティアの理念と実践について2泊3日で討論されました。その中で一貫して集会テーマとして強調されたのが、「市民としての自立」というメッセージです。この集会は、1994年に日本で開催された『IAVE世界ボランティア会議』に結実していきます。

日本での世界会議を『IAVE 日本』の皆さんや、『日本経団連』の企業の皆さんとプロデュースさせていただいたことは、私にとっても大切なモニュメントです。

■市民社会の成熟より“行政依存”の社会がすすんでいる

最近の日本の社会は、むしろ保守化しているのではないかとさえ感じるくらいに、行政依存の社会が進んでいると思います。もちろん、行政のサービスが充実してきた結果だとポジティブに捉えることもできますが、すべての暮らしの課題が行政政策への要望を中心にまわっているよう傾向が顕著ではないかと思っています。

いま、深刻さを深めている「コロナウイルス感染危機」の問題でも、国や行政の施策を中心に議論されている。当然のことだとは思いますが、もっともっと「市民社会」の役割や取り組みもクローズアップされて議論されてもよいと思うのですが。

私たちの社会は、行政セクター、企業営利セクター、市民非営利セクター、地縁・血縁セクター4つの

「社会的問題解決力」で成り立っています。身近なコミュニティにおいても、グローバルコミュニティにおいても、「自分たちの暮らしの課題は、自からの力で解決していく」という自律的パワーが民主主義社会をささえている。しかし、そうした意識が日本では 1970 年代や 80 年代と比べて全体的に弱くなっている印象があります。

ボランティアや NPO に対する意識も、相変わらず「無償で何かをする」という狭くて偏った意識のなかに低迷しています。私の同僚の大学教員ですら、NPO が学生から参加費用をふたんさせることに異論をとる。また、法人格を持つ NPO が多様化して増えてきたとはいえ、行政なら信用するけれど NPO は信頼性にかけるなどと偏見を持つ地域の住民はまだ多い。支援者でも「寄付はするけど、人件費には使わないで」と注文をつけることもしばしばです。

■保守的な政治家や行政関係者には、いまだに「市民」という言葉へのアレルギーがある

私は文部科学省の中央教育審議会に関わってきましたが、議論場では「道徳の教科化」については厳しい意見を述べてきました。教育にとって「道徳」(Moral) について学ぶことは大切です。

しかし、「道徳」観は時代の変化、国家や宗教的背景によっても変化していく。だからこそ、体験的に醸成されていく「価値」(Value) によってささえられてなくてはならない。「お年寄りを大切にしよう」と呪文を唱えても、「生命の尊厳」や「人生の先輩の経験知」を尊敬する心は育たない。ボランティアは、そうした「体験的価値意識」を醸成する大切な学びでもあるのです。

ボランティアは、「コミュニティを学びの場にして、発達段階に応じて社会の課題を体験的に学び、その解決のために取り組むことで、社会で生きる重要な価値について学んでいく」と説明すると、学校の先生たちはその重要性について理解しやすい。

しかし、まだまだ、行政の関係者においては「市民活動」「NPO」という言葉に対する拒絶反応がまだまだ根強いですね。

イギリスにおいて、長年にわたりボランティアセクターが取り組んできた「市民教育」(Citizenship Education) がブレア政権によって 2002 年に必修化し、行動的市民セクターの強化が必要という認識が共有されました。アメリカにおいては、独立宣言でボランティアズムを謳い、「ボランティアがアメリカの社会を創造し、やがてボランティアは政府・行政をつくった」という言葉にあるように、市民社会の基盤は日本にくらべてしっかりしています。

だからこそ、国連が提唱する「SDGs」は、世界の政府・企業・市民社会のパートナーシップによってすすめているのです。

■若者は市民社会を築く希望への光です

私は、1981 年から仲間たちと『世田谷ボランティア協会』を設立し、市民が中心となって運営するボランティアセンターを設立し、40 年近く運営に参加してきました。いまでは、役員はボランティアですが約 100 人の有給スタッフを抱えて、年間 4 億円近い予算規模で活動しています。

また、大学の教員をしながら、学生とともに 2011 年から東日本大震災の被災地、女川町の人びととボ

ランティア交流をつづけたり、長野県の伊那谷に暮らす人びとと交流をしたり、タイ・ミャンマー・ラオス国境、トライアングル地帯に暮らす山岳少数民族に人びとの人権と文化の擁護のための活動をつづけています。

全国の学生に呼びかけて、2013 年から開催した『全国学生ボランティアフォーラム』（実施主体：学生実行委員会、主催：国立青少年教育振興機構、協力：日本ボランティア学習協会・学会、2 泊 3 日）には、回を重ねるごとに 100 人以上の学生参加者が増え、第 6 回には全都道府県から 169 大学・900 人の学生が参加しました。その募集媒体は“クチコミ”でした。韓国、中国、台湾、香港、イギリス、アメリカからも参加者がいました。

こうした試みを世田谷でも開催したら 200 人の学生が集まりました。若者は、ボランティアに何かを希望を求めているのです。

熊本では、高校生自らが企画運営をする国際ボランティアワークキャンプを行っています。これは熊本市国際交流振興事業団がサポートし、高校生自らが実行委員会を作り、1 年間をかけて準備し実施するもので、毎年 150 人を超える高校生や留学生が参加しています。内容的にも、大変レベルが高いプログラムですが、いまでは地元の企業や NPO などが応援し 14 回も継続されてきました。

若い世代は、何の抵抗感もなく「ボランティアが市民社会を創っていく」ことの意味を吸収していきます。シニア世代も“トシをとっている”場合ではありません。市民に定年制度はありません。ボランティアは生涯にわたって“現役”なんですから。

それは、IAVE の「世界ボランティア宣言」にとって明るい希望の光です。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックのレガシーは？



沢渡 一登さん（日本財団ボランティアサポートセンター事務局長）

■コロナでボランティアの存在意義が問われる

ボランティアの特性を考えれば、今回の新型コロナウイルスのような社会的な危機の中では、まずボランティアが率先して動かないといけなかったのではないかという思いがまず私にはあります。新しい社会課題に対して、「先駆性」といわれるように真っ先にアプローチするのがボランティアではないでしょうか。

イギリスでは、ボランティアが立ち上がって、高齢者の買い物のサポートやワクチン接種をやったともいわれています。日本ではボランティア活動すら自粛になり、危機の中で十分に動けなかったのは残念です。

その中で、今回の東京オリンピック・パラリンピックには 7 万人（地方でのボランティアも入れるともっと多い）のボランティアが活動しましたが、その一方で自粛を迫られている活動も多いのも事実です。ただ、そのような賛否両論や感染リスクがある中でも多くのボランティアが参加し、頑張ってくれたのは素晴らしいことでした。

■日本のボランティア文化を一段階引き上げるきっかけ

今までのボランティアのイメージとしては、「困っている人を助ける」という奉仕性や他者性が強いものでした。それに対して東京オリンピック・パラリンピックのボランティアはちょっと性質が異なるものです。

3 年前からボランティアの募集が始まったときは、「なぜ商業イベントにボランティアをかかわらせるのか？」「やりがい搾取」といった多くの批判がありました。8 万人の募集枠でしたが、そんなに集まるわけないと言われていました。

しかし、実際は 20 万人を超える応募がありました。これは日本のボランティアに対する考えや文化が変わってきた一つの現れなのではないでしょうか。「楽しい」「仲間を作りたい」「多様性について学びたい」「競技について知りたい」といった、奉仕性とは違うもう一つのボランティアの側面がクローズアップされたのです。

■それでも 7 万人以上が参加

今回は無観客での開催ということが急遽決まったことがあり、「フィールドキャスト」（大会ボランティア）の最も大きい役割であった「観客のサポート」がなくなってしまいました。組織委員会としても開会式のリハーサルで各国選手役をやるといった代替の活動を提案し、「予定が合わない」「感染リスクが怖い」といったことで辞退された方もいましたが、7 万人以上の方が一回は活動に参加することができました（そのうち 1 割が外国籍の方）。

私が活動した静岡県は開催時、緊急事態宣言も出ておらず、有観客での実施でしたので、会場でのチケットの確認や手荷物検査の促しをしました。宿泊場所から会場までもユニフォームを着ていくのですが、道中で罵倒されるのではないかとヒヤヒヤしていました。

ある時、「あなたたちのおかげで開催できている」と感謝の言葉をかけていただいたこともありました。コロナがなければ、このような交流が東京をはじめ各地でできたのだろうと思うと、なんとも複雑でした。

一方、「シティキャスト」といわれる都市ボランティアの方は、ほぼ活動がなくなってしまったわけですが、それでも旅行コミュニティプラットフォームの Airbnb とタイアップして、オンラインで都市の魅力を発信することをするとといった取り組みもありました。

https://www.volasapo.tokyo/seminar_event/5818/

新型コロナウイルス対策に関しても、医療関係者や専門家の方にも入っていただいて教育プログラムを作り、PCR 検査や手洗い、消毒も徹底した結果、クラスターは発生しませんでした。しっかりと感染症対策をすれば、この規模の対面のボランティア活動も可能であることを示せたのは大きいのではないかと思います。

これらのノウハウもオリンピック・パラリンピックの「レガシー」（今後につながる社会の財産）として残し、社会に還元するようにしていきたいですね。

■これからが本番

今回の 7 万人以上のボランティアは一つの重要なレガシーです

彼らがスポーツボランティアだけにとどまらず、災害対応をはじめとする様々な社会課題解決にかかわってもらえるような人材としていかにプールしていくかがカギだと考えています。

それに関しては 2012 年のロンドン五輪が一つの成功モデルだと言われているのですが、「ロンドン・アンバサダー」と言われるその時のボランティアは、継続的にマラソンや年末年始の花火大会といったイベントの運営にオリンピックの時のユニフォームを着てかかわっています。

その中で、新しいボランティアをどんどん入れていっているのも注目すべきことです。枠組みはロンドン五輪のレガシーなのですが、その中で新陳代謝を促し、メンバーが固定化していかない工夫をしており、今では五輪に実際にかかわった人は 2～3 割になっています。

日本でも 10 月 9 日にボランティアに対するサクスイイベントを行われ、彼らが今後も活躍していけるプラットフォーム「ぼ活！」も立ち上がりました。

詳しくは→ <https://vokatsu.jp/>

ぼ活！は、AI（人工知能）を活用し、個人の興味・関心や能力に応じた最適なボランティア活動の機会を提供しようというものです。そして、様々なスキルを習得できる独自のセミナーを実施するとともに、記事を通じてボランティア仲間の活動の様子や思いも発信していきます。

どなたでも登録できますので、ぜひ皆さんも参加してみてください。

時代は変化してもチャンスは生まれる

—環境ボランティアの変遷とユースへの期待—



星野智子さん（一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事）

■環境問題への関心が高まった 90 年代

1990 年代は、環境問題が国内外で大きく注目を集め、環境ボランティアが活発になった時期でした。1992 年の国連環境開発会議（リオサミット）は、世界的に環境問題が注目された契機となりました。

また、1995 年の阪神淡路大震災は「ボランティア元年」と呼ばれ、ボランティア全体への関心が高まり、NPO 法ができるきっかけにもなりました。1997 年は 1 月に日本海でナホトカ号重油流出事故が起き、重油回収作業の支援として多くのボランティアが駆け付けました。私も行ったのですが、それが私の環境活動の原体験の一つとなっています。

そして、12 月に地球温暖化の京都会議が開催されました。社会的に関心が喚起されたうえに、多くの市民、それも大学生など若い世代も活動を始める契機となりました。

■イベントや事故をきっかけにボランティアへの関心が高まる

このように、大きなイベントや出来事、事故によって関心が高まり、ボランティアな活動が生まれるきっかけになっていると思います。この流れは 2000 年代に入っても続きました。

2005 年の愛知万博は市民参加型の万博として、「地球市民村」が設けられました。NGO が半年ごとに入れ代わり立ち代わり出展できる長期の出展ブースが設けられ、発信の場が与えられました。今までと違ったものだったと思います。2010 年には名古屋で生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）が開催されました。生物多様性や自然保護について関心が高まり、ボランティア活動も大いに盛り上がりしました。

環境パートナーシップ会議が運営する地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）では、環境 NGO のボランティア合同説明会として「環境ボランティア見本市」を 2006 年から 2011 年まで開催していました。その後は「環境ボランティアナビ」という冊子を発行し、環境ボランティアの情報発信に努めました。

■東日本大震災で流れは変わった

この流れが大きく変わったのは、2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が起きてからです。2005 年には「チームマイナスゼロ」や「クールビズ」などが生まれ、環境に取り組むことがメジャーになっていましたが、311 以降は、防災、まちづくり、東北の復興などに世間の関心が移りました。環境と言えば原発問題や放射能汚染に関する活動が目立つ時期になりました。

また自然環境教育の団体などは実力発揮の場でもありました。キャンプなどの自然体験活動や野外環境教育団体は、非日常の野外活動を取り入れているので、災害時に強いのです。屋外で火を焚くことや、水の調達、集団内でのコミュニケーション方法など。日常と異なる環境下で生きる力を養うことについてのノウハウを持っているという点ではこのような団体の力は大きかったと思います。国際協力団体も海外での農村開発などの経験・実績を持っている団体がありますから、東北でそのノウハウが生きました。

こうして 311 以降は既存の環境 NGO への関心は少し薄れてしまったケースもありますが、新しい流れも生まれました。例えば、福島で食用の農産物の代わりにコットンやヒマワリを育てたり、地域づくりに関わったりするなど、ちょっと違う形の NPO が出てきました。復興のための NPO が出てきて、その中に環境活動をやっていた人が参加する、そういういい効果もありました。いわゆる環境 NGO への関心は薄れてしまったけど、新しい関心は生まれたし、色々ミックスしたり、新しい形の活動が生まれてきたりしました。

■SDGs は環境問題の認識を広げるチャンス

リオサミットから 20 年が経つ 2012 年、国連持続可能な開発会議(リオプラス 20)が開催されました。そこから SDGs(持続可能な開発目標)策定のプロセスが始まります。GE その前後から GEOC では SDGs についての意見交換会をしたり、SDGs を知ってもらうためのアクションを行ったりしてきました。

SDGs は環境がベースだという意味では、関わる人や組織が皆環境に取り組むことになります。GEOC は環境とパートナーシップを大事にしています。ボランティアはいろいろな人とかかわる行動。パートナーシップ型の社会の中でこそ、ボランティアが活かされていきます。GEOC としてはその層を厚くしていきたい。環境だけではなく、貧困、教育、障害、ジェンダーなど、総合的に SDGs は含まれているから、パイが増えてきたと思います。SDGs を活用して環境のことをもっと知ってもらうことが可能になりました。

■「自分ごと化できる」ユースに期待したい

今後の目標としては、ボランティアを促進するリーダー育成に力を入れていきたいです。そのために、ユースの団体、ボランティアコーディネートに関わる団体、各地のボランティアセンター、国際的な団体などと協力していきたいと思っています。お互いに知恵を出し合ってボランティアを増やし、市民参加型の社会を創っていきたいです。

私はこれからの可能性はユース、つまり Z 世代(1990 年代中頃以降に生まれた世代)と呼ばれる人た

ちにあると思います。環境問題の話をしていると、若い人の反応がいいです。今の世の中がどこかおかしいということにみんな気付いているんですよ。気候変動問題のアクション「FridaysForFuture」(*1)などがいい例ですね。自分たちの未来が心配になっている、これは深刻な状況です。この不安を取り除くためにも、もう動き始めないとならない。見て見ぬ振りができなくなっているのです。自分ごととしてボランティア精神で動けば人は変わるし、周りを変えることができますので、私はこれからの世代の人たちに期待をし、応援していきたいと思っています。

*1 FridaysForFuture（未来のための金曜日）は、2018年8月に当時15歳のグレタ・トゥーンベリが、気候変動に対する行動の欠如に抗議するために、一人でスウェーデンの国会前に座り込みをしたことをきっかけに始まった運動です。彼女のアクションは、多くの若者の共感を呼び、すぐさま世界的な広がりを見せました。この世界的なムーブメントに共感する若者は、ここ日本にもたくさんいました。2019年2月、日本でのFridaysForFutureの運動が東京から始まります。発足以来、学生たちを中心に、徐々に全国各地に活動が広がっています。

参照 <https://fridaysforfuture.jp/>

安全性が求められる世の中で、ボランティアの「現場感」を

どう持ってもらうかがカギ



並木 麻衣さん（特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）東京事務所
広報/ファンドレイジンググループマネージャー）

■支援に専門性・安全性が強く求められるようになった

当会は1980年に「日本国際奉仕センター」としてスタートしました。ベトナム戦争やカンボジアのポルポト派による虐殺などのインドシナ半島の危機で難民キャンプができるようになり、そこでのボランティアに集まった人たちが、活動を効果的に進めるために設立されました。

2000年頃までは海外でのボランティアは来るもの拒まずで、どんな方も受け入れ可能でした。1日で終わる人もいれば、半年いる人もいます。ヒッピーのような人もいれば、技術を持っている人もいます。しかし、2004年のイラクでの日本人ボランティア人質事件を皮切りに、海外で活動するボランティアや支援者が事件に巻き込まれるたびに、海外ボランティアへの社会の風当たりは強くなってきました。

その結果、これまで以上に支援に専門性が求められたり、安全性が問われるようになってきたりしたのがこの20年でした。気軽にボランティアに現地へどうぞとは言いつらい雰囲気になっています。そこには一定の責任が求められるのが当たり前になりました。受け入れるのであれば、保険、ビザ、滞在先など、必要なことは全部お膳立てするのが当然と考えられるようになってきました。

■ボランティアに現場感を持ってもらうのが難しい

日本人が巻き込まれた海外での事件によって、外務省の制限も強くなり、かなり現地に行きにくくなりました。支援ニーズの高い国で入国できないというケースが多くなっています。JVCにお願いすれば海外に簡単に行けますか、とよく聞かれますが、そんな簡単にできない風潮になっています。

本来、ボランティアは現場での活動が原体験としてあって、それが原動力になってその後も活動や支援をつづけるという人が多いです。ですから、ボランティアの人たちが、いかに現地へ関わっているんだという感覚を持ってもらうのが課題になっています。

■多様な関わり方ができる国内のボランティア活動

国際協力といっても、全て海外の活動ではなく、日本国内でも多くの活動や作業を行っています。約1,000人の会員に対して3か月に1回会報誌を送ったり、お手紙を送ったり、カレンダーを梱包する作業など、様々な作業が必要です。団体の立ち上げ時から、事務作業はボランティアでやってきました。新型コロナウイルスの影響で最近は事務所に大人数が集まって作業することは難しくなっていますが、それでも作業自体がなくなるわけではありません。

コロナの感染が広がる前は、イベントを月5回くらい開催していました。もっとたくさんの人に海外の問題を知ってもらうことで構造を変えたい、社会に注意喚起をしていきたいと考えています。それらの運営も基本的にボランティアが行っていました。

さらに、仕事終わりの19時くらいから事務所に集まって、特定の地域の事業のためにファンドレイジングをしたり、勉強会をやったりといった、自発的に動く人の集まりもあります。今はアフリカ、パレスチナ、アフガン、タイ、ラオスのグループがあります。

このように、国内でも様々なボランティアの関わり方があります。海外の問題のために何かしたい、という思いを持った人にとって、居心地が良いコミュニティになっていると思います。NGOというより運動体ですね。ここには市民活動の場があります。

国際協力はプロフェッショナル化がかなり進んでいますが、市民との橋渡しというか、国際協力をプロだけのものにしたくないという思いも同時にあります。プロじゃないからこそ気付くこと、変えられることがあると思っていますから。

■ネガティブだけではない新型コロナの影響

新型コロナによってリアルイベントが休止になったり、事務所へ一度に入れる人数が制限されたりというネガティブな影響もありましたが、一方で何かしたいという問合せは増えました。家に居る時間が長くなり、社会とつながりがなくなったために何かしたいという人が一定数いるようです。物品寄付も増えました。掃除をする人が増えたからだと思います。これも一つのボランティアと言えますね。社会不安があった時、社会と関わりたいという思いを持つ人が出てくるようですね。災害のたびに、何かできないかという問合せ来ますし。

イベントはオンラインで月1回開催しています。回数は減りましたが、リアルでやっていた時より参加者数が増えました。オンラインのおかげで地方の人も参加できるようになり、新たなニーズを拾えるようになったのは良い点です。ただ、事務所での活動に参加することは難しいため、オンラインイベントに参加してもらった地方の方が、次の行動を起こすための橋渡しが課題になっています。

■国際協力の“現場感”をいかに感じ取ってもらうかが課題

現場感をいかにボランティアの方々に伝えて、実感を伴った国際協力ボランティアになれるかが、目下の大きな課題です。事務ボランティアをやりながら、国際協力をやっているんだという実感を持ってもらうのは大変ですから。国際協力に対する強い衝動を持っている人を取りこぼしているかもしれません。

また、企業で働いている方へのアプローチも課題です。本当はボランティアのニーズがあるのに、できていない人がいると思います。自ら来る方にはボランティアになってもらえますが、こちらから打って出ていくことができていません。もっと巻き込んでいかないと、と思っています。

■行動する人を増やすために、ボランティアをもっと身近に

NGO は究極的には無くなるのが至上命題です。ですが、社会課題がなくなると私たちも無くなることはできません。社会、政治が変わらないと。そのためには、もっと多くの人がアクションを起こしていく必要があります。

国際協力に関わる人を増やすには、まずきっかけが大事です。ボランティアや何かのアクションに参加することで、一つ目のハードルを超えられます。そしてだんだんステップを上がって行って、寄付や自分なりの行動・活動につながっていきます。企業の人にももっと来てほしいですし。

具体的な戦略は今検討中ですが、簡単なステップを用意して、身近に感じてもらう工夫をしないといけないと思っています。ボランティアだけでなく、いろんなメニューを用意できればなど。システムチックに階段を登ってもらえるようにしたいと思っています。

サステナブルな社会の実現に向けた企業と企業人の役割

経団連 SDGs 本部統括主幹 長澤 恵美子さん

■国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の企業への浸透

ビジネス街を歩いていると、SDGs のバッジを胸につけている企業人に会うことが増えてきました。SDGs が提示された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」には、民間企業に期待する役割として、「持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める」と明記しています。

また、SDGs の 17 目標は、企業にとっても重要な「持続可能性（サステナビリティ）」に関わる課題を整理しており、企業がビジネス機会とリスクを知る上でも役立つ、世界共有言語となっています。そのため、SDGs は企業にとっても「自分事」になっており、経営戦略や中長期経営計画などに位置づけて取り組みを進めています。

■ボランティア活動を通じて社会的課題への理解を促進

とは言え、企業が社会的課題の解決に資する活動をするには、事業を担っている社員の社会的感度の向上が必要です。そのため、経団連のアンケート調査で、社員のボランティア活動や寄付の促進を支援しているとしたのは回答企業の 97%（178 社）となっており、支援理由として、「社員の課題発見力、社会的課題に対する感度の向上」を挙げる企業は 2017 年に比べて大幅に増加しています。

※経団連「社会貢献活動に関するアンケート調査結果」（2020 年 9 月 15 日公表）

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/078.html>

■危機や困難により変化する企業人のマインド

日本は残念ながら災害が多発する国ですが、大規模な災害が契機となって、社会のあり方が大きく変わってきました。阪神・淡路大震災は、ボランティア元年と言われていますが、企業にとっては、NPO が提供する多様な価値観に基づく公益的な活動を知る機会となり、企業と NPO のパートナーシップ元年ともいえます。

東日本大震災は、多様な組織が課題解決のために連携するマルチ・ステークホルダー元年です。新型コロナウイルスの世界的蔓延により、多くの人が社会課題を「自分事」としてとらえることになりました。日本が、そして世界が持続可能で、だれもが居場所や役割を持つ包摂的な社会に向けて、舵をきる機会にしていく上で、企業による社会貢献活動や企業人によるボランティアを促進することが需要だと思っています。

問題意識の醸成には時間が必要



西尾 雄志さん（近畿大学准教授）

■民主主義の存在意義が問われている

今、国連持続可能な開発目標（SDGs）が非常に注目されています。大学にいても SDGs に対する取り組みをやるようによく言われます。

SDGs の前身が 2015 年までのミレニアム開発目標（MDGs）ですが、これはかなり目標達成したのも事実です。例えば極度の貧困の解決とか、初等教育へのアクセスとかですね。もちろん極度の貧困の解決といっても貧困がゼロになっていないから SDGs があるわけですが、どうして MDGs がそれなりにうまくいったかは検証しないといけないでしょう。

大きいと言われているのが、中国やインドの経済的な成長ですが、それが主たる要因だとしたら市民の努力はどうなのということになりますよね。

新型コロナウイルスに対する対応にしても、民主主義体制でなく、「民意」に振り回されない中国の方がうまく対応できたように見えます。中国からの留学生の人にも言われたことがあるのですが、「民主主義は欠陥があるんじゃないか」という疑問に対して答えるのは簡単ではありません。

ドイツの社会哲学者のハーバマスは、単に世論調査や選挙だけでなく、市民が考え、議論していくプロセスが重要であると強調しています。ハーバマスの強調する「公共性」は、行動性と言論性に大きくは分けることができると思いますが、コロナで行動が制限される中、言論における公共性を活性化していく必要があると言えるでしょう。

それは単に政府やメディアを批判することだけではありません。特にコロナに関しては、政治的な立場云々の前に、科学的な事実をきちんと押さえる必要があります。社会が不安定化すると、すぐに「答え」を求めて断定的な言説にすぐに飛びついてしまいがちです。若干教科書的な話になりますが、必要な情報を自分で取り行き、「よく分からないもの」を吟味しながら考え続けることが重要になってきます。

■社会に対する決定的な不満がない？

社会変革に対するうねりが市民から出てこないのは、今の日本社会がいろいろな問題はあったとしても、おおむねうまくいっていると感じている人が多いからなのでしょう。リスクを取って何かの変化を起こ

すよりも、現状維持を選択しているわけです。

今の大学生がボランティア活動に参加する動機を見ても、「いろんな人に会いたい」が一番多く、社会変革的なものはほとんどありません。

独立行政法人国立青少年教育振興機構「大学生のボランティア活動等に関する調査」（2020 年 3 月）

https://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/142/

私はハンセン病問題にかかわってきましたが、その活動に参加する学生も「おじいちゃん、おばあちゃんが優しかった」というような感想で終わってしまい、なかなか問題の構造的な理解やその後のアクションに繋がらず、もどかしい思いをしていました。

ただ今ふり返ると、急ぎすぎていたのかもしれないと反省しています。活動してから、その人の中に問題意識が形成されるには 5 年や 10 年かかるんじゃないでしょうか。それなのに、プログラムの後すぐにできることを期待し過ぎていたのかもしれない。

きっと、ボランティア活動のあと、いろんな人たちと話し合ったり、他の人の行動に刺激を受けたりする「発酵」の時間が必要なのでしょう。また実際に行動を起こし、他の人を巻き込んで団体や組織を作った際も、すぐにスムーズに動くわけではないことが多いです。

この辺りは今後の研究のテーマでもあります。

ボランティアは人類発祥からずっとあったものなので、 形態は変わったとしてもなくなることはない



開澤 真一郎さん（特定非営利活動法人 NICE（日本国際ワークキャンプセンター）代表）

■社会人の参加が増えた

ワークキャンプに参加する人の属性は自体はあまり変わっていません。7～8割が学生、7割が女性、都市部の人が7～8割といった感じです。ただ平均年齢が少し上がりました。これは学生が忙しくなったのと、社会人に比較的ゆとりができたからでしょう。

特に学生は就活に対して神経質になっていて、インターンが就職に有利ということでそちらに行く学生が増えました。ただ実際は、「インターンが就活に有利でボランティアは有利ではない」というわけではないようです。机上の小手先のスキルよりも、現場で現地の人と接した経験の方を評価する採用担当者も多いです。ただ、このことが学生やプログラムを運営している団体が認識していないことが多いですね。

社会人が増えてきた背景には、非正規雇用が増えたということもあるでしょう。もちろん正規雇用との格差という問題はありますが、一つの企業で働き続けるという昭和的なライフコースよりも、起業やインターンも含めてもっと自由に生き方を選択する人も多いのです。

私は「アクティブ・ソーシャル・ニート」と呼んでいるのですが、東日本大震災の時も被災地に長期でかかり続ける人が大活躍しました。学生や社会人は短期でしか現地に行けないわけですが、彼らは被災地の人たちと一緒にずっと復旧・復興を担ったのです。もちろん、今の社会にうまく適応できない人も多かったかもしれませんが、彼らは決して劣っているわけではありません。

■ボランティアに対する間口は明らかに広がった

ワークキャンプに参加する人の傾向で言うと、素直な人が増えました。それは地域が求めることに対して、反発せずに活動するといういい面がある一方で、「なぜその活動をするのか」という部分を咀嚼したり、掘り下げたりしないということでもあります。いわば、生意気な人や、ガツガツした人、さらにいえばトラブルメーカーが減ったと言えるでしょう。

それはボランティアに対する間口が広がって、それまで参加しなかったような人たちが参加するようになったからかもしれません。大学がNPOと組んでプログラムを作ること多くなりました（NICEも20以上の大学と連携しています）。また、企業でも社員研修や新人研修にボランティアを活用するところも増えました。企業にとっては社会貢献というだけでなく、職場の雰囲気や人間関係がよくなった、社員が積極的になったという実利的なメリットもあります。

海外で言うと、東アジアや東南アジアでボランティアが非常に盛り上がっています。訪日観光客（インバウンド）増加の流れもあって、香港や台湾から日本にボランティアに来る人の数が激増しています。ロシアでも日本文化が流行っているということもあり、ボランティア熱は高いですね。北極圏近くの村で日本から4人連れてワークキャンプに行ったときに、駅で電車を待っていたら、現地の若い人たちがやってきて、「ナルト！」「ワンピース！」と口々に言っていました。

日本からも東南アジアに行く人は増えていますね、エスニック料理が流行ったり、LCC（格安航空会社）が普及したりしてより身近になったのも大きいです。ただ、韓国と中国は逆に減っています。これは国際関係をやはり反映しているんでしょう。

■拡大する市場と政府

最近、「ボランツーリズム」という形で旅行会社も参入してきました。これらはNPOやNGOから批判も多いです。もちろん「顧客を取られる」という危機感もありますが、営利目的でこのようなプログラムを実施して、地域に対するインパクトや、実際に本当に課題解決につながっているのかという部分が軽視しているんじゃないかという本質的な問題提起もあります。

また、政府が直接自らの運営によってプログラムを提供することで、長期ボランティアを実施している団体がダメージを受けるという事例もあり、これは一種の「民業圧迫」ではないかといえます。EUにはESC（European Solidarity Corps）という団体がありますが、これは政府が資金を出しながらも、運用はNPOに任せるといった形を取っています。

このように政府とボランタリーセクターの適度な距離感が重要です。私としては昔、民主党政権時に提唱された「新しい公共」の理念のような市民・事業者・行政の協働が求められていると思います。当時、政府はNPOの声を聴こうという姿勢はありましたが、最近はどうなのでしょうね。

■ボランティアという「風」と、地域の人という「土」が風土を作る

新型コロナウイルスの影響で、移動と宿泊を前提としたワークキャンプ業界は大きなダメージを受けています。

NICEとしてもオンラインでの交流プログラムをやったり、国内で日本に住んでいる外国人と一緒に活動したり、感染リスクが低い長期・個人型のボランティアを強化したりと様々取り組んでいますが、なかなか大変なのは事実です。ただ私個人としては、ボランティアは人類発祥からずっとあったものなので、形態は変わったとしてもなくなることはないと思います。

確かに、市場経済が拡大し、国家の管理が強まっています。ただ、人々が求める健康や幸福はお金では

買えません。実際に人と人、人と自然とのつながりを経験して、実感するという場が必要なのです。

そして、貴重な自然や文化が失われていく中でそれらを守り、再生していくボランティアが求められています。少子高齢化や過疎化で消滅の危機ある地域が多く、何もしなければ地域固有の文化や景観を継承していくことは困難です。

石川県のある村では、廃村になったのですが、その後村を訪れる人が後を絶たず、元住民が戻ってきたというケースがあります。関西や関東から週末だけでも訪れていく中で、そこが第二の故郷のように感じている人もいます。過疎化は深刻な問題ですが、ヨソモノが入り込んで活動しやすくなるなど、逆に可能性が広がった面もあります。

日本には「風土」という言葉があります。ボランティアという風と、地域の人という土と一緒に地域を作っていく中で、風が土になることもあるでしょう。

私たちにとっての「大切なもの」を維持し、再生していく試みとしてのボランティアが今後ますます重要になってきます。

20 代から 40 代の社会に不満を持っている層の巻き込みがカギ



永井 美佳さん（社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長）

■アクションあつての気づきや学び

私は大学 1 年生の時にアメリカに語学研修に行く機会があり、海外の人と交流することに関心を持っていました。そして青年海外協力隊のポスターがたまたま目に入り、説明会にも行ったのですが、20 歳以上じゃないとダメでした。国内で何かできないか探していましたが、大阪ボランティア協会が発行する夏のボランティア活動を紹介している冊子を大学の学生課で偶然見たんです。

もともとボランティアをやったこともなく、社会派というわけでもなかったのですが、いくつか活動に申し込んでみました。近くの福祉施設とかの活動が全部落ちて、島根の山間部で、今でいう「援農」のような活動をする特別プログラムに参加しました。

そこではタイでスタディツアーを企画している人をはじめ、いろんな面白い人たちと出会い、「こんな世界があるんだ」と目から鱗が落ちる体験をしたんです。今までニュースとしてだけ見ていた情報が、生きた言葉として入ってきました。

その後も学生時代にいろいろな企画に携わらせていただいて、大学を卒業した後は 1994 年の IAVE の東京大会ではボランティアのコーディネートの役割もさせていただきました。東京大会の後、オーストラリアにワーキングホリデーでボランティア推進機関に行く準備をしているときに阪神・淡路大震災が起きました。それで関西に戻り、西宮市や芦屋市、神戸市内で復旧活動に参加し、そのまま大阪ボランティア協会の職員になりました。

その後もずっとボランティア推進にかかわっていますが、今も知らない世界がたくさんあります。多くの人に参加してもらいたいということで、「つなぎ役」「伝え役」としてこれまでやってきました。

■次の世代の巻き込みが課題

先日大阪都構想（大阪市の廃止）に関する住民投票が行われました。

そこで賛成したのは 20 代から 40 代が多く、仕事においても子育てにおいても社会の中核ともいえる世代だったわけです。彼らは、閉塞感を持っていて、「現状を何か変えたい」「このままじゃいけない」と

いうエネルギーが強かったと思います。

市民活動をしている人たちは都構想には反対の人が多いのも事実なのですが、何か社会を変えたいと考えている彼らを巻き込めていないと私は感じました。そのエネルギーが投票だけでしか現れないのはもったいないです。

実際、ボランティア活動や市民活動の担い手の高齢化が指摘されています。ボランティア団体・市民団体には、役員の任期はありますが、定年はありません。長年活動してきた人たちは活動や組織に愛着もあるので、なかなかポストが空かないというのが現状です。

大阪ボランティア協会でも、約 110 人のボランティアがコンスタントに活動していますが、40 代以上が多いです。20 代から 30 代の人たちは数も少なく、活動のキャリアも浅いため、組織の中核の議論に十分にかかわれていません。もちろんその年代は転職や転勤も多いので、定着率が高くないということもあります。

古くからかかわってきた人たちを排除するものではありませんが、彼らには別のポストを準備して、新たな役割にエネルギーを注いでもらって、次の後継者を育てていくことが必要です。地域に講演に行くと、後継問題や引き継ぎに関する相談が多いですね。ただ、前の世代としては自分たちがやっていたのと同じようにやって欲しいと思いきやすいのですが、それだと難しいです。どこまで自由裁量を与えられるかが一つのポイントになります。

■提言性や運動性が今こそ必要！

世界的には自国ファーストの風潮が強くなっており、個人的には余裕がなく漠然とした将来の不安を抱えていたり、利他の精神が失われたりしています。これらはボランティアを推進したり、ソーシャルセクターを育てたりするうえで障壁となります。

日本は他の国と比較すれば市民社会スペース、つまり市民社会の自由な言論・活動のための社会空間は確保されている方ですが、同調圧力は強めの国なので何かに圧迫されている感じが否めません。誰もが「あかんことはあかん」と言える方がよいのですが、時と場を選ばないと言いにくい雰囲気がまん延している。「あかん」と反応する感度も鈍っているのではないのでしょうか。もっと怒ってもいいし、言うべきことは言うような態度でいたいですね。

確かに 20 年間でボランティアの間口は広がりましたが、「課題を発見し、発信する力は落ちているのではないか」「市民としての発言力やパワーが落ちているのではないか」と危惧しています。いろいろなところに「付度」していると感じる場面もあります。

市民社会スペースを縮小させず、市民ならではのパワーを発揮し続けるためには、今こそ知恵の出しあいや連帯が必要とされているのではないのでしょうか。そのパワーの中核にあるのが自発・自主・任意・自由意志といったボランティアの精神だと思います。ボランティアの精神に火をつけ、行動する人を増やすこと、そこはあきらめたくはないですね。

災害対応に関しては、地域のつながり・助け合いという「原点回帰」が必要



宮崎 猛志さん（特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会理事・
IVUSA 危機対応研究所所長）

■大都市圏に近かった神戸

1995年に起きた阪神淡路大震災で多くの災害ボランティアが活躍したことにより、ボランティアが社会的に注目され、1995年は「ボランティア元年」とも言われました。

ただ、なぜここまで多くのボランティアが現地に行けたのかというと、地理的な理由と人口動態的な理由の二つがあります。まず神戸は京都や大阪といった大都市圏に近く、京都からでも片道1時間程度で行けます。日帰りできてしまうので、参加しやすいわけです。

あと、阪神淡路大震災時の災害ボランティアの主力は若者だったと言われていますが、この時第二次ベビーブーム世代（団塊ジュニア世代）が大学生世代だったということも忘れてはいけません。つまり人口のボリュームゾーンが動きやすい大学生で、かつ被災地が近かったという「たまたま」が重なったということです。もちろん、そこで活躍した人たちの中から、NPOや市民活動を下支えするような人材が多く輩出されたのは事実です。

また、災害ボランティアにおいてもう一つエポックメイキング（転換点）になったのは2004年です。この年は、台風が10個も上陸し、各地で水害が起きました。それで社会福祉協議会の下にあるボランティアセンターに蓄積されてきたノウハウが全国に拡散するとともに、災害ボランティアセンターは社会福祉協議会が運営するという流れが決定づけられました。その上で10月には中越地震も起きました。

さらに言えばこの年を経験した多くの人材が、その後の災害ボランティアのコーディネーターとして活躍したり、マニュアルをもとにした研修会を実施したりするようになったのです。

■災害ボランティアは足りていないのか？

2011年に東日本大震災の後には、多くの企業や団体がボランティアは被災地に派遣するようになり、いわゆる「ボランティアバス」の仕組みも広がりました。そうやって災害ボランティアの間口は広がっていく一方、より専門性を活かした支援の取り組みも進んできました。具体的に言うと、復旧作業には、大工、

電気工系のスキルや、高所作業スキル、重機や動力器材を扱えるなどといったプロボノボランティア、避難生活支援となると医療・福祉、法律といった士業ボランティアなどです。

これらの「ボランティア」はスキルやノウハウ、知見を蓄積してきたので、今後はいかに仕事して成立するようになっていくかがポイントになるでしょう。また、逆に何かのスキルがないと災害ボランティアに参加してはいけないのではという一種のハードルになっていることも否定できません。「目の前の困っている人のために何かしたい」というシンプルな動機だけでかかわることが難しくなっているのも事実です。

そして、最近では「災害ボランティアの不足」が問題化しています。ただ、災害ボランティアの数が減っているというよりも、災害が広域化・多発化・激甚化することで、対応しなければいけない災害が急増した結果、足りていないというのが現状です。

それは、「被災していない外部の人が、災害現場に入る」という今の災害ボランティアのあり方そのものの限界と言えるかもしれません。南海トラフ巨大地震が起きれば、その被災地域はこれまでの災害と比べものにならないわけで、その時は「外部のボランティア」はほとんど期待できないでしょう。

■一周回ってもとに戻った？

となると、被災した地域の中で「災害ボランティア」を確保することが必要になってきます。それは今の「災害ボランティア」という概念というよりも、消防団や地域の相互扶助・助け合いの延長線上にあるものになると思います。

もちろん高齢化・過疎化によってその担い手が少なくなっている現状はありますが、この冬の豪雪においても、コロナ禍ではありますが、「最前線にしていた温泉宿」や「よく遊びに行っていた地域」が大変ということで、助けに行った人たちがいたそうです。彼らは「災害ボランティア」として他の地域に行くことはないでしょうが、このように普段から顔の見える関係をどれだけ多くの人と作っていくかが重要になってくるでしょうね。

最後、災害救援における「自助・共助・公助」の役割についてですが、発災直後の「命をいかに守るか」というフェーズにおいては、公助はほとんど当てにできません。つまり「直接死」を防ぐためには、まず自助であり近助（近所の助け合い）です。しかし、助かった命をつないでいくには公助の役割が非常に大きいです。具体的には、適切な避難所運営であったり、支援体制を作ったりすることで「関連死」を防ぐことです。

韓国におけるボランティア活動の簡単な歴史と傾向、 社会問題や COVID-19 に対処するための現在の取り組み



パク・ユナエさん（IAVE アジア太平洋地域代表）

韓国におけるボランティア活動の精神は、5,000 年の歴史の中に受け継がれています。近代的な意味でのボランティア活動は、1903 年に韓国で YMCA が設立されたことから始まりました。韓国でボランティア活動がブームになったのは 1990 年代です。1980 年代後半の民主化とオリンピックをきっかけに、新しいボランティアの形が広まりました。1994 年には、「韓国ボランティア」や「韓国大学社会奉仕協議会」など、多くの民間ボランティア団体が設立されました。

1996 年から 2004 年にかけて、多くの地域でボランティアセンターが設立され、ボランティア活動は専門的な分野に発展していきました。国連の「ボランティア国際年（IYV2001）」に合わせて、韓国のボランティア部門は 2001 年に「ボランティア国際年国民ボランティアウェーブ運動」を開始し、2002 年にはソウルで「第 17 回 IAVE 世界ボランティア会議」を開催しました。

「ボランティア活動基本法」（2005 年）の制定により、韓国のボランティア団体やセンターは、ボランティアの育成、プログラムの開発、関連研究などをさらに専門的に行うことができるようになり、ボランティア活動の環境が整ってきました。また、この法律はボランティア管理の能力を高めました。

2007 年に忠清南道泰安郡（チュンチョンナムド・テアングン）沖で発生したヘーベイ・スピリット号原油流出事故の際、ボランティアによる災害救援活動は、災害復興に大きく貢献し、韓国社会に大きな影響を与えました。

2010 年以降、韓国の市民社会は政府との協力関係を拡大し、共同して政策設計や意思決定のためのパートナーシップを行っております。韓国のボランティア活動は常に進化しています。同時に、韓国のボランティア活動は、過去 10 年間の急速な制度化により、解決すべき課題に直面しています。



2005 年以降、韓国のボランティア活動は、全国的に参加率が低迷しております。2017 年に実施した、ボランティア文化韓国のボランティア調査によると、20 歳以上の参加率は 2014 年の 22.5%から 2017 年には 21.4%に減少しました。韓国のボランティア活動を促進するため、ボランティア団体とセンターが一緒になって「2016 年～2018 年の韓国ボランティア年」を宣言しました。それ以来、社会的影響力を拡大し、社会問題を解決するためのボランティア活動を行うことで、持続可能な未来のためのボランティア活動へのパラダイムへの変革のための努力を続けております。

現在、韓国では、社会的協同組合や様々な村落共同体運動など、社会経済分野が急速に拡大しています。加えて、デジタル環境の発展に伴い、あらゆる世代の社会関係がソーシャルネットワーキングサービス（SNS）に移行する中で、寄付やキャンペーン、アドボカシーなどの市民参加がオンラインプラットフォームを通じて行われるようになってきています。ボランティアセンターやボランティア団体も、このような市民参加のトレンドの変化や、新しいタイプのソーシャルアクションに対する市民のニーズの高まりに対応して、活動の仕方を変えつつあります。

ボランティア活動を持続可能な開発（SDGs）に結びつけることは、韓国のボランティア部門にとっても一つの重要な課題です。SDGs は、韓国の社会問題を解決するためのボランティア活動のパラダイムシフトにおける重要な戦略の一つと考えられています。

最近では、新型コロナ感染症対策として、ボランティアが広範囲かつ創造的に活動に参加しています。6 月末までに 70 万人以上のボランティアが参加し、世帯への再利用可能なマスクの配布、「必要な人にマスクを差し上げます」キャンペーン、医療従事者を支援するためのドライブスルーでの寄付キャンペーン、公共施設の消毒、中小企業や農家へのカウンセリングや支援などが行われました。

台湾におけるボランティア活動の進化と変容



デビー・S.F・ファンさん（台湾ボランティア協会事務局長）

台湾におけるボランティア活動の発展は、1987年の民主化をきっかけに飛躍的に進み、政府による管理から市民社会のイニシアティブを重視する段階へと徐々に変化してきました。「国際ボランティア年」には、台湾は公共部門や市民社会などの社会の様々なレベルでボランティア活動を促進するための多様な施策を策定しました。ボランティアサービス法の公布は、台湾のボランティア活動の足がかりとなり、伝統的な慈善活動や「善行を積む」という視点から、積極的に公共の場に参加するという視点への変化を促しました。この20年間で、人々のボランティア活動への参加が急速に増加しただけでなく、ボランティアの構造も多様化していく様子も見てきました。

現在の動向を観察すると、台湾のボランティア活動は、若者のボランティア活動、高齢者のボランティア活動、プロボノのボランティア活動、企業のボランティア活動、コミュニティのボランティア活動、宗教団体のボランティア活動、プロジェクト型のボランティア活動、海外のボランティア活動、エピソード型ボランティア活動の9つに分けられます。多様なボランティアの中でも、高齢化社会の到来のために、シニアボランティアの発展はますます重要になってきています。

2018年の衛生福利部（MOHW：Ministry of Health and Welfare）の報告書によると、65歳以上のボランティアが21%、55～64歳のボランティアが20%を占めています。また、高齢者の中には、政府機関や軍隊、学術機関などから退職した専門家が多く含まれており、これらの人々がコミュニティでのボランティア人材の柱となっていることは注目に値します。

世界保健機構（WHO）の「高齢化の活性化」に呼応するように、台湾の衛生福利部とWHOは2016年に「2025年保健福祉政策白書」を発表し、「シニアボランティアの活性化と高齢者に優しい社会の実現」をボランティア活動推進の重要な指針としました。高齢者の自発的な奉仕と生涯学習の概念を提唱するために、ボランティア団体が適切なシニアボランティアプログラムを設計し、安全で友好的なボランティア環境を促進するためのガイドブックとして「シニアボランティアのマルチサービスマニュアル」が提供されています。

大規模なイベントでのボランティア活動は、台湾のプロジェクトベースのボランティア活動の中でも

目を引きます。「2009 高雄ワールドゲームズ」では、4,443 人のボランティアが参加し、成功を収めました。その後、「2009 中華台北パラリンピック」では 5,038 人、「2010 台北国際花の博覧会」では 28,239 人、「2017 年夏季ユニバーシアード」では 14,060 人、そして今回の「2018 台中フローラ 世界博覧会」では 14,632 人のボランティアが、台湾のボランティアの歴史に新たなページを加えました。

一生に一度の経験と多文化コミュニケーションは、特に語学力や専門的なバックグラウンドを持つ若い世代が、こうした壮大な都市のイベント型のボランティア活動参加への熱意を高めました。市民参加は、ボランティアが報酬を求めずに献身的に活動し、都市と価値を共有して共通の栄光を創造するための指針として、常に高く評価されています。

国際ボランティア年の継続的な影響は、過去数十年間にわたり、台湾にボランティアが繁栄するための基盤をもたらしました。次の 20 年に向けて前進するために、台湾ボランティアは「ボランティア 2.0」を積極的に推進しています。

これは、指定されたボランティアプログラムを通じて、コミュニティとボランティアが社会的価値だけでなく、自立の可能性も達成できるよう、より積極的な方法を示すものです。社会起業家精神に基づいたボランティア活動は、コミュニティで実施され、若者が故郷と自給自足の生活を支えるための社会的事業を始めるためのプラットフォームを提供します。急速に変化する世界に対応するために、ボランティア活動の中で、より多くの複数世代間及び多様なセクター間のコラボレーションが行われていくことでしょう。

マカオにおけるボランティアの歴史と現状



レオ・フンさん（マカオボランティア社会事業協会 監査役会会長）

マカオボランティア社会事業協会（Association of Volunteers Social Service Macao : AVSM）は、マカオのボランティアを団結、ボランティア活動に対する認識の強化、マカオにおけるボランティアの社会サービスの発展の促進をミッションとして、1986 年より活動してまいりました。

マカオのボランティア活動は、1980 年代初頭にはチャリティ活動として一般に認知されておりました。「ボランティア」という言葉の意味は、香港からさまざまな産業とともに持ち込まれるまで、マカオの社会ではなじみのないものでした。1999 年にマカオが中国に返還されてから、ボランティアの分野は急速に成長し始めました。同時に、ボランティアの個人的な成長を刺激し、良い資質を培うことに重点を置くボランティア団体が増えてきました（若年層のリーダーシップスキルはその一例です）。

その一方で、私たちは、ボランティアの提供するサービスを利用する人たちが、「自分は役に立たない」「誰かに頼らなければならない」「自分の無力さに改めて向き合わなければならない」と、自信を失っていることに気が始めました。

2013 年、私たちは利用者の物理的なニーズだけでなく、心理的なニーズを満たすために変化を遂げました。サリービーの「ストレングス理論」の視点とマズローの「欲求階層の理論」に基づいて、私たちが提供する高齢者サービスにおいて「自己効力感を高める方法」を試験的に実施しました。この試みで、ボランティア利用者を与える側にシフトすることで、利用者である高齢者はボランティアの人生のメンターとなり、ボランティアは与える側から学ぶ側になりました。

2015 年の調査によると、マカオでのボランティア活動の参加率は約 25%でした。パンデミックの影響で最新の調査が遅れているため、最新のデータを提供することができませんでしたが、今年の年末には公開できると思います。

日本は、ボランティア活動に関する知識と経験で世界をリードしています。新型コロナウイルスの世界的大流行（パンデミック）が終息した後の近い将来に、皆様とお会いし、意見交換できることを楽しみにしています。

【寄稿】 フィリピンにおけるボランティアの背景、活動とその役割



橋本 典子（アテネオ大学ナガ校元講師）

1. フィリピンの概要と課題ーボランティアが必要とされる背景

成田空港からの飛行機で約4時間半、東南アジアに位置するフィリピン共和国（以下フィリピン）は、約1億99万人（2020年、出所：フィリピン統計庁（PSA））と世界第13位の人口、総面積約30万平方キロメートル、7,641島を有する島国である。その首都は、マニラ市であり、そのマニラ市を含む16市と1町によりマニラ首都圏（NCR）が構成され、その人口は1,287万人（2015年、出所：フィリピン統計庁（PSA））の大都市である（*1）。人口は2010年から2015年の間に、1.72%上昇しており（2015年、出所：フィリピン統計庁（PSA））全人口に占める19歳以下は、約44%と若者が多い。若年労働力人口の増加をうまく活かすことで、経済成長を加速させることができるとされるが、15歳から24歳の若者層の失業率は大きい。

GDPの成長率は、5.9%とアセアン主要5か国（インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン）の平均値より高く、また2023年までには6.6%（出所：OECD）と安定した成長が予想される一方で、貧困率の低下は緩慢で、2000年代にはフィリピンと比較し、高い貧困率を示していたインドネシアやベトナムはその数値を下げ、2000年代にはフィリピンを下回っている。人口における貧困率（*2）は過去20年間で半減しているが、2018年には16.7%とされ、約1,770万人のフィリピン人が貧困状態にある。

公用語は、マニラ首都圏やその周辺地域の言語であるタガログ語を基礎として作られたフィリピン語と英語の2語であるが、言語はフィリピン全土で100言語以上あるといわれ、地方では、公用語のほか、各地方の主要言語の他、小語が用いられている。宗教は、カトリックが82.9%、その他キリスト教が10.0%、イスラム教が5.1%であり、国民の多くがカトリックの教徒であるが、南部のミンダナオ島、特に同島の西部ではイスラム教徒が多い。このように多様な文化が混在するフィリピンでは、言語グループや宗教によるアイデンティティも強く、国民意識を形成することが困難である。

若者人口が大きく、今後のさらなる発展が期待されるフィリピンだが、若年労働力人口の増加をうまく活かすためのより質の高い雇用を創出するための改革、貧困対策、国民意識形成のための政策など、

国の雇用・経済・安全につながる課題も多い。

様々な課題を抱えるフィリピンの中で、フィリピン社会においてボランティアはどのような機能を持ち、社会問題の解決に寄与しているのか、ボランティアに関する統計資料、公私の機関が提供するボランティア活動に参加したボランティアによるアンケートおよび聞き取り調査からフィリピンにおけるボランティアを俯瞰しつつ、その機能・意味について検証する。

2. フィリピンのボランティアの現状

2.1. フィリピンのボランティアに関する調査

英国に本部を置く、チャリティ援助財団（CAF）が毎年発表する「世界でチャリティに熱心な国」（*3）で、「知らぬ他人へ手助けする」「寄付をする」「ボランティアとして時間を費やす」という三つの要素の総合で、「世界でチャリティに熱心な国」インデックスのランキングを決めている。2019年に発表されたランキングでフィリピンは、143カ国中総合第33位であった。「見知らぬ他人への手助け」は、32位であり、「寄付をする」では63位である。フィリピンで最も顕著であるのは、「ボランティアとして時間を費やす」の9位であった。

順位の結果はフィリピン人の多くが日常的あるいは、定期的にボランティア活動に参加していることを示唆している。ボランティア参加者に行った調査では、回答者の23%が月に一度はボランティア活動に参加していると回答している。また、ボランティアの32.7%が、活動に一日費やすと答え、最も多かった。

国連ボランティアの「現在の試算と次へのステップ、世界的なボランティア活動の範囲と規模：2018年世界のボランティア活動報告書の背景調査：結びつきの糸」によると、フィリピンの15歳以上の人口は、64,936,000人、ボランティアに参加した人数は、合計748,794人、うち男性が400,214人、女性が348,580人であり、男性の参加が高い傾向にある。団体が組織したボランティア活動に参加した人数は、合計337,694（男性：217,907、女性：119,787）、個人で参加した人数は合計411,100人（男性：182,308人、女性：228,793人）であった。個人で参加したボランティアとは、ボランティア活動者の世帯や親族の世帯以外の世帯を対象としたボランティア活動（他人のために無報酬で行われる非強制的な活動）のことであり、インフォーマル・ボランティアとも呼ばれ、フィリピンでは、団体が組織した活動の参加者よりも多い。また、2009年に発表された調査によると、首都圏マニラとマニラ近郊の農村部を比較すると、都心部よりも農村部のボランティア参加率が高く、また週末の参加率が高い傾向にある。

これらの調査から、フィリピンにおいては、インフォーマルな活動への参加が多く、男性の参加者が多く、そして都心部よりも地方が多い傾向があることがわかる。

2.2. フィリピン・ボランティアの背景

（1）文化としてのボランティア

ボランティア活動は世界的にみられる人間の根源的な諸活動の一つであると考えられるが、文化的・歴史的、社会的な影響から、フィリピンにおけるボランティアを洞察することができる。

フィリピンのボランティア活動の素地となるのが、文化としてのボランティアである。フィリピンに

は、ボランティアと同様の意味合いを持つ「Bayanihan (バヤニハン)」という言葉ある。Bayan (バヤン) はタガログ語で、「町、国、コミュニティ」という意味だが、バヤニハンは特定の目的を達成するために共同体の団結や努力の精神を指す。各地方の言語でバヤニハンに該当する言葉が確認されており、社会規範の一つとして機能している。



フィリピンにおける家屋の移動の様子、セブ島にて撮影

バヤニハンには様々な形があるが、一例としては、隣人の移転時の家屋の移動等の行為である。隣人が家全体を運び移転する世帯を助ける昔からの伝統である。

家の下に縦横に長い竹のポールを置き、竹のフレームを使って家を運ぶ。家全体を運ぶためには、かなりの人数が必要で、多くの場合 30 人以上の成人男性が協力して運び、引越し後、引越しを手伝ってもらった世帯はボランティアに食事などをふるまい、引越しを共に祝う。引越し、田畑の収穫等の人出を要する行事は、コミュニティ内の住民の誰もが経験する可能性があるため、活動そのものは互恵的である。農村部におけるこうしたコミュニティ内でのインフォーマル・ボランティアは多い。

これらが、統計で、男性のボランティア参加者が女性と比較して多いこと、組織を介してのボランティア活動よりも、インフォーマルなボランティア活動の多い理由と推測される。また、このような習慣や伝統的行為から、ボランティアという言葉の代わりにバヤニハンという言葉も広く使われ、その概念も広く共有されている。

(2) 教理の実践としてのボランティア

宗教も、ボランティア活動が行われる動機付けとなる。国民の 80 パーセント以上がカトリック教徒であり、その他のキリスト教やイスラム教などを含めると、国民の大半がなんらかの宗教に属し、宗教行為の実践は一般的である。「ボランティア」は、宗教理念の実践の場であり、宗教者として一般的な行為として考えられる。個人としてボランティアに参加する動機が、「よき、キリスト教徒であること」など、宗教に根差していることもうかがえる。ボランティアは、個人の宗教理念の実践から、宗教の教えを深めるという一面を持つと同時に、教えを広める布教的な意味合いも含まれる。

宗教を母体とするボランティア、非営利団体も多い。それらの団体は、自然災害の後、募った寄付金

で購入した支援物資の配布、地方の農村や都心部の貧困コミュニティで医療ボランティアなどを行うなどの活動をしている。

著者が行ったアンケート調査では、ボランティア参加の動機で最も多かったのが、「他者を助けることは大切だと感じる」、続いて「困っている人への思いやりを感じる」であったが、それらの回答の理由として挙げられたのが、「困っている人を助けられる立場にあることへの感謝」、恵まれている立場にあることへの感謝の気持ちであり、道徳観や宗教心の発現と史料される。

(3) 社会活動、市民の義務としてのボランティア

フィリピンは、16 世紀から、300 年続くスペインによる植民地統治から、アメリカ、第二次世界大戦中の日本軍による占領、他国からの脅威にさらされてきた歴史がある。そして、戦後においても 20 年渡るマルコス独裁政権を経験してきたことから、団体を組織して植民地支配からの独立活動を行い、独裁政権の時代には、市民が組織した団体が民主化を進めてきた。また、そうした歴史的背景から生じる様々な社会問題に対応するために、同じ問題を共有した個人が、組織化するの是一般的である。フィリピン人は、市民の義務として、こうしたボランティア活動に参加する。

また、国としての資源が少ないため、公的機関を補完する機関としてボランティアは、広範に認められる活動である。

2.3.フィリピンにおけるボランティア諸制度とボランティアの機会

上記から、フィリピンにおけるボランティア活動は、文化・宗教・歴史に根差して活発であり、組織によらない個人によるボランティア活動が比較的多く、それらはコミュニティ内の相互扶助的活動によく現れるが、組織的なボランティア活動も活発であり、行政府による動員、教育機関が実施するカリキュラム、あるいは若者の能力開発の一環、実施機関、参加のきっかけ、動機、その機会も多様である。そのため、活動は必ずしもボランティアの要素と考えられている「自発性」「公共性」「無償性」を満たしているわけではない。

しかしながら、文化として、教理の実践、そして時に市民の義務として、また自発性を活動として公私の機関にボランティア活動の機会が常に存在している。

2.4.公的機関が組織するボランティア活動とその機会

(1) 法の整備、政府のボランティア調整機関とその役割

フィリピンは、最小の行政単位であるバランガイ（村や地区に該当する）から、国家のレベルまで、様々なボランティアがその活動を通じて、行政機関の活動、社会経済の開発に貢献している。

国としてボランティアを推進し始めたのは 1960 年代以降である。1962 年、米国の平和部隊がプエルトリコで開催した、国際中堅人材会議で、フィリピン政府は、ボランティア活動を社会経済開発のツールとして採用することに合意した。これにより、1964 年にフィリピン政府は委員会としてボランティア調整機関を設立した。1980 年には、**ボランティアがコミュニティ検疫し（*4）**、同委員会を発展させ、フィリピン国家ボランティア サービス調整庁（PNVSCA）が設立された(*5)。加えて、2007 年、フィリピン共和国法第 9418 号「農村開発、ボランティア活動の強化、およびその他の目的のための戦略、

制度化のための法律」(2007年ボランティア法)が制定され、ボランティアが制度化され、PNVSCAの役割がより顕在化された。

PNVSCAは、フィリピンのボランティアプログラムとサービスを促進し、調整する政府機関である。その役割は、国家として行うボランティア活動プログラムに関する方針とガイドラインを見直し策定すること、国全体の開発目標に適合するようにプログラムを調整、監督、評価すること、ボランティア活動の推進から、ボランティア組織の国内ネットワークを確立および維持し、国際連合ボランティアを含む、地方および外国の政府および民間のボランティア組織間の連絡役となること等である。また、ボランティアを推進するために精力的に活動するボランティアへの表彰、ボランティアの体験談を集めた報告書などを作成している。

(2) コミュニティでのボランティア活動

一般にフィリピン人の中で最も身近なボランティアは、バランガイでのボランティア活動である。身近なボランティア活動としては、バランガイ・ヘルス・ワーカーがあげられる。ヘルスワーカーは、完全な無償の行為ではなく、バランガイの予算に応じ、最低限の謝礼をもらっているものの、ごくわずかなことから、ボランティアとみなされることもままある。特定の研修を受けた住民が、ヘルスワーカーとして、応急手当、母体、新生児、子どもの健康、および予防接種等のプライマリケアサービスを提供する役割を担っている。

1991年の地方自治法による医療の地方分権化に伴い、一次医療サービスは中央政府から地方自治体に移管された。また、医療サービスは、それまでは保健省が資金を提供し、管理していたが、医療制度の地方分権後は地方政府に移管された。各地区の予算が少ないため、ボランティアを動員して、行政サービスが行われている。しかし、最低限の謝礼あるいはボランティアで運営し、人件費の節約が可能でも、運営のための資金は十分ではなく、バランガイ保健所は、医薬品の供給不足、長い待ち時間、施設インフラの質の低さ、適切な訓練とスタッフの不足があり、課題を抱えているところも少なくない。一方、ボランティアが住民であることから、コミュニティの状況を周知していることが強みである。

バランガイにおいて、コミュニティ内の道、川、溝などの清掃活動においてもボランティアが募られる。フィリピンでは、下水設備が整っている地域は少なく、生活排水及び、ごみの投棄などにより、河川や下水の流れが悪くなることもあるため、男性のボランティアを集め清掃が行われる。また、新型コロナウイルスの対策においては、ボランティアがコミュニティ検疫(*6)を行う際に、検問所に配置されたり、社会福祉・開発省(DSWD)の地区事務所の指導の下、各バランガイで政府からの社会保障受給対象者の特定を行ったりする際、地元の若者がボランティアとして、行政の活動をサポートした。

バランガイにより組織されたボランティアは、資金力のない地区行政府が基礎サービスを実施し、提供する一つの方法でもある。

2.5.教育機関でのボランティア活動

(1) 科目としてのボランティア活動

フィリピンでは、ボランティア活動が教科の一部であり、大学卒業のための必須教科とされている。2000年1月、フィリピン政府は、フィリピン法9163条に基づき、学生を対象に市民教育および防衛準備プログラム（National Service Training Program：NSTP）を制定した。学生は在学中の2学期を市民福祉研修サービス（Civic Welfare Training Service：CWTS）、識字訓練サービス（Literacy Training Service：LTS）、予備役訓練隊（Reserve Officers Training Corps：ROTC）のいずれかを修了しなければならない。

識字訓練サービス（LTS）とは、学童や学校外の青少年に読み書きや数字のスキルを教える訓練を行うことを目的とする活動である。予備役訓練隊（ROTC）は、学生に軍事教育と訓練を提供する活動である。国防準備に動員することを目的としており、訓練を通じ軍隊生活を垣間見ることができ、軍隊への参加を奨励している。

尚、軍事教育を含む ROTC は、宗教系の大学では、提供されていないことが多い。市民福祉研修サービス（CWTS）とは、地域社会の人々の総合的な福祉と生活の向上に寄与する活動を学生に提供することを目的としたプログラムである。コミュニティでこのプログラムを実施する際には、学内のボランティアセンター、あるいはそれに準ずる組織が調整を行い、提携を結ぶコミュニティと協力して行われる。



大学内の機関がコミュニティの若者にリーダーシップ研修を実施。講師は、ボランティアとして関与。

(2) 学校行事としてのボランティア活動

学校の実施するボランティアは、卒業に必要な単位として参加が義務化されている活動と、学校行事として、参加が義務化されてはいないものの、強く推奨されている活動がある。

フィリピンには、宗教理念に基づいて創立された学校が多く、その宗教的理念に基づいてボランティア活動を学校行事として組み入れる学校もある。創立の祖となった人物にちなんだ記念日にボランティ

ア活動が実施され生徒のみならず、教職員すべてが参加する学校行事として行われる学校もある。

ボランティア活動は、清掃活動、植林活動など一日で完結する活動や、家屋の建設活動など、一日では終了しないものの、学校が今後も関与して、継続的に行われる活動も含まれる。なお、こうした行事ごとのボランティア活動は、学内のボランティア機関により組織される。

(3) 実習を兼ねてのボランティア活動

フィリピンでは、医療制度の不備のために、医療にアクセスできない住民の数は多い。それらのニーズを受けて、看護師や医師としての勉強をしている学生などが、所属している学校が組織する医療ボランティアあるいは、NGOの活動に参加し、都市の貧困コミュニティや山村部を訪れて、無料医療検診などを実施している。

学生は、実技も兼ねたボランティア活動を経験できると同時に、住民は無償で診療を受けられる。医療は基本的に必要なサービスであることから、需要が高いが、その他の学科においても、高等教育機関での学びの実践を兼ねたボランティア活動が行われている。

2.6.市民社会におけるボランティア活動

フィリピンは歴史的な背景から、市民団体、NGOも多く、「NGO 先進国」と呼ばれ、社会において果たす役割は大きく、これまでも改革、開発を担い、現在も世論に大きな影響を与えている。NGO が活動する範囲は広く、専門とする分野もそれぞれであるが、ボランティアが大いに活躍する分野である。

(1) NGO 等組織に所属して行うボランティア活動

アジア防災センター(ADRC)によると、フィリピンは、年に約 20 回の台風が通過し、そのうちの 5 回は各地、特に貧困地域に深刻な被害をもたらしている。また、紛争や火事等から被災者・被害者を救済するための人道支援活動や長期にわたる復興支援が NGO によって組織される。

その際に、ボランティアも募集されるものの、被災者の心の問題を扱う者、特殊な環境で活動を実施するために、専門知識を要することも多く、ボランティア希望者すべてが、そのような活動に関われるというわけではない。

しかしながら、大学などで専門知識を学んだ人たちが、知識を活かし、それら NGO やボランティア団体に所属して、活動を行うことへの意義を感じている。また、それらの人たちは、医療専門家（看護学生や医学生）と同様に、貴重な経験を積める場所となっている。

(2) 個人で参加するボランティア活動

上記のボランティアと性格を異にするのが、ボランティア組織が個人の長期ボランティアを募集するケースである。フィリピンで知られているプログラムの一つに「イエズス会ボランティア」がある。これは、イエズス会ボランティア財団の組織する活動で、遠隔の地域に 1 年間ボランティアを派遣するプログラムである。35 歳以下の独身男女の参加希望者は、毎年一度行われる募集に応募し、合格した者のみが参加できる。

ボランティアは、基礎インフラがない地域、特に先住民族が居住する隔絶された地域に拠点を置くホ

スト団体1年派遣される。活動は、コミュニティが求める活動を実施する。例えば、十分な教育施設が乏しく、教員が不足する地域で、教員として教える、協同組合の組織化・強化を支援、生計プロジェクトの実施、福祉サービスを受けることができない社会的な弱者へのサービスの実施、若者の育成、環境問題の提唱、先住民の尊厳を守るための活動等である。



イエズス会ボランティア、活動紹介ビデオより (C) イエズス会ボランティア財団

<http://www.jvpfi.org/#lg=1&slide=0>

宿泊場所は、ホスト団体あるいはコミュニティにより提供される。少額の金銭がイエズス会ボランティア財団により支払われるが、それは食費の補助である。過酷な環境でのボランティア活動であり、フィリピン国内に派遣されつつも、文化の異なるコミュニティで時にはカルチャー・ショックも受けることもある。しかし、農村地域、先住民の文化を理解し、ボランティアはその視野を広げることができる。宗教的、内面的な動機、あるいは社会経験を求めて志願するものは少なくない。

まとめ

個人およびそれを取り巻く社会資源が限定するフィリピンという社会において、ボランティアは、文化として、また社会システムにも組み込まれ、日常的に実践され、国の開発・発展に貢献してきた。特に若い人口にとって、ボランティア活動は、実際の社会に触れる場であり、社会を実体験し、深く理解する場、社会に出るための訓練の場として機能してきた。フィリピンでは、まだ貧困は深刻な社会問題であるが、特に私立の教育機関において高等教育を受けることができる社会階層においては、貧困の実際の現場を見て、経験し、理解される場となった。また、フィリピンではボランティア活動を行う際には、リーダー研修、マネジメント研修などが行われるが、実践を通じてそれら研修で得た学びを深める場として機能してきた。

フィリピンにおけるボランティア機会は自主性によるものばかりではなく、教科活動であり、学内の行事として参加が強制されることも少なくないが、参加によって得られる学びと満足度が、強制という参加のきっかけを結果として凌駕していることが、参加者へのインタビューからも確認された。また、コミュニティの受益者も国によるサービス不足を補うボランティア活動により、無償診療機会を得ら

れ、またボランティアと共に協同組合や地区行政府の機能を強化することができている。

フィリピンにおけるボランティアの活動参加による満足度は安定して高い一方で、受益者の満足度は常に高いわけではない。ボランティアのマッチングがうまくいかない場合、ニーズ調査が不完全であり、行われている活動がコミュニティの問題解決、ニーズの充足に必ずしもつながらない事例もある。あるいは、ニーズの調査が行われていても、活動への専門性を持った人的資源を含めた資源が不足しており、結果が効果的というわけではない。

しかし、若者人口が多いフィリピンにおいて、若者がボランティアを通じて得られる社会体験は、社会進出前の心理的また実践的な準備となり、地区自治体の人的資源と予算の不足を補い、受益者である住民は安価あるいは無償で必要とするサービスにアクセスすることが可能となる。

また、ボランティア活動を通じて、異なる文化への理解につながっていることが聞き取りからも報告される。そのため、課題解決につながる効果的な活動を行えるように、常に評価・改善を行いながら、活動を実施することで、ボランティアの活力を大いに国の発展に行かせるようになると思料される。

*1 16th Annual Demographia World Urban Areas では、インドのムンバイに次いで、世界で第五番目に大きい首都圏とされる。Demographia では、原則として 400 人/km² 以上の人口密度を有する、建物が連続する地域である。したがって市町村などという行政区画の人口で計測したものではなく、行政区画とは無関係に、実質的に都市部が形成されている域内を 1 つの都市的地域として計測している。そのため、行政区画の区切りはあまり関係ない。この統計では、1,873 km² の地域に 23,088,000 人の人口を有するという計算になっている。

*2 一人あたりの収入が基本的な食料と非食料のニーズを満たすのに不十分な貧しいフィリピン人の割合。

*3 指標に使用されるデータは、アメリカのギャラップ社の生活に関するアンケート調査を元になっている。ギャラップ調査の対象国は 143 か国で、各国約 1,000 人へのアンケートを実施した。平均的には 1,000 人を対象にしているが、国の人口が小さい場合は、500 人から 1,000 人、大きい場合は 1,000 人以上を対象にしている。アンケートの対象者は、首都圏在住者のみならず、地方など全国の住民を含んでいる。

*4 1964 年の大統領令第 134 号が改正された。

*5 1964 年にまず委員会として設立されその後、1973 年に事務局が設置され、1980 年 12 月 12 日、大統領令第 635 号により庁となった。国家経済開発庁（NEDA）が監督省庁である。

*6 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、各バランガイにチェックポイントを配置し、人々の移動を制限した。

出典

Official Gazette of the Republic of the Philippines

Executive Order No. 134, s. 1964

<https://www.officialgazette.gov.ph/1964/12/17/executive-order-no-134-s-1964/>

Official Gazette of the Republic of the Philippines

Executive Order No. 635, s. 1980

<https://www.officialgazette.gov.ph/1980/12/12/executive-order-no-635-s-1980/>

Official Gazette of the Republic of the Philippines

Republic Act No. 9418

<https://www.officialgazette.gov.ph/2007/04/10/republic-act-no-9418/>

アジア防災センター(ADRC)

Information on Disaster Risk Reduction of the Member Countries

<https://www.adrc.asia/nationinformation.php?NationCode=608&Lang=en>

フィリピン国家統計局, フィリピンの人口 (2015 年統計調査)

<http://www.psa.gov.ph/content/highlights-philippine-population-2015-census-population>

フィリピン国家統計局, 表 4. フィリピンの年齢階級別、性別別、単暦年間隔別の人口予測。2010 年～2020 年

Table 4. Projected Population, by Age Group, Sex, and by Single-Calendar Year Interval, Philippines: 2010 - 2020 (Medium Assumption)

http://www.psa.gov.ph/sites/default/files/attachments/hsd/pressrelease/Table4_9.pdf

東南アジア・中国・インドの経済展望 2019：スマートな都市交通に向けて、p2 (ECONOMIC OUTLOOK FOR SOUTHEAST ASIA, CHINA AND INDIA 2019: TOWARDS SMART URBAN TRANSPORTATION、p2)

https://www.oecd.org/development/asia-pacific/01_SAE02019_Overview_WEB.pdf

2019 年 10 月の就職状況 (Employment Situation in October 2019)

<https://psa.gov.ph/content/employment-situation-october-2019>

DEMOGRAPHI.(2020). 16th Annual Demographia World Urban Areas, pp23

<http://www.demographia.com/db-worldua.pdf>

Charities Aid Foundationn (2019). WORLD GIVING INDEX

https://www.cafonline.org/docs/default-source/about-us-publications/caf_wgi_10th_edition_report_2712a_web_101019.pdf

Virola.R, Ilarina.V, Reyes.C, and Buenaventura.C (2010). VOLUNTEERISM IN THE PHILIPPINES: DEAD OR ALIVE? ON MEASURING THE ECONOMIC CONTRIBUTION OF VOLUNTEER WORK

https://www.academia.edu/1002291/VOLUNTEERISM_IN_THE_PHILIPPINES_DEAD_OR_ALIVE_ON_MEASURING_THE_ECONOMIC_CONTRIBUTION_OF_VOLUNTEER_WORK

EALDAMA.Y(2012). BAYANIHAN: the indigenous Filipino strengths perspective

https://www.researchgate.net/publication/297551533_BAYANIHAN_the_indigenous_Filipino_strengths_perspective

イエズス会ボランティア

<http://www.jvpfi.org/#jvpfi>

松田次生「ボランティアの理念に関する一考察－今日的課題と添えに対する学生の意識－」

<https://www.nisikyu->

u.ac.jp/nagahara/uploads/ck/adminmini/files/%e5%9b%b3%e6%9b%b8%e9%a4%a8/%e7%b4%80%e8%a6%81/%e8%a5%bf%e4%b9%9d%e5%b7%9e%e5%a4%a7%e5%ad%a6%e5%81%a5%e5%ba%b7%e7%a6%8f%e7%a5%89%e5%ad%a6%e9%83%a8%e7%b4%80%e8%a6%81/%e7%ac%ac40%e5%8f%b7%e3%80%80%e5%b9%b3%e6%88%9021%e5%b9%b4%e5%ba%a6/40-7.pdf

国連ボランティア「Current Estimates and Next Steps THE SCOPE AND SCALE OF GLOBAL VOLUNTEERING A BACKGROUND PAPER FOR THE 2018 STATE OF THE WORLD'S VOLUNTEERISM REPORT: THE THREAD THAT BINDS」

<https://www.unv.org/swvr/scale-and-scope-volunteering-globally>

【ワークショップ要旨】「これから」は「これまで」の延長線上ではない

ボランティアは「適応」（起こった問題への対処）だけでなく

「予防」も



2021年12月5日の国際ボランティアデーに、「組織と地域を持続可能なものにするために～これまでの20年をふりかえり、これからの20年に備える」をテーマにIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者兼ソシオ・マネジメント編集発行人の川北秀人さんにご講演いただきました。その要旨をまとめました。

IIHOE <https://blog.canpan.info/iihoe/>

川北秀人さんプロフィール <https://blog.canpan.info/iihoe/archive/10>

1. 「持続可能性」より Sustainability が問題

- 持続可能性という言葉は、高齢者などに「続けられればいい」というイメージを持たれがちだが、社会は変化し続けるため、今の状態を保ち続けるためには進化が必要。進化するためには、「これまで」と「これから」がどう違うかを知らなければならない。
- これまでのボランティアは、何か問題が起きてからの対応が主だったが、問題が起きないようにする予防もより一層重要になってくる。

2. 高齢化の第二幕が始まる

- 1970年に日本は高齢化社会になった（国連が定めたと言う「65歳以上の人口が7%」を超えた）。5年ごとに行われる国勢調査によれば、65歳以上の人口が14%を超えたのが2000年（高齢社会）。21%を超えたのが2010年（超高齢社会）。2020年には28%を超え、世界で初めて日本は「超超高齢社会」（超が2つ付く）になった。
- しかし、65歳から69歳までの高齢者の数は2015年をピークに、70歳から74歳までも2020年を

ピークに減り始める。

- これらの前期高齢者（65 歳から 74 歳）のうち、要介護 3 以上は 1.1%しかおらず、地域づくりの主力として活躍しているが、この世代が減少するという大きな転換期を迎えていることから、「高齢化第 2 幕」と呼んでいる。これらベビーブーマー世代がこれから減っていくことになるが、これは世界的な傾向。日本が他国と違うのは 85 歳以上の人たちが 2015 年の 488 万人から 2030 年には 830 万人と大きく増えるということ（他の国はここまで長生きではない）。2035 年には人口の 11 人に 1 人が 85 歳以上になる。
- 85 歳以上の 4 人に 1 人が要介護 3 以上。今後、介護される人が増えるのに、自治会長や民生委員といった助け合いの主力は減っていく。
- 大学生や専門学校生の数も減っていくので、今後は学生ボランティアの数を今まで通り確保していくことは難しくなる。そのため一人当たりの活動時間を増やすことや、活動そのものの効率を高めていく必要がある。
- 人口減少や高齢化だけでなく、家族の人数が減るという「小家族化」も大きな問題。かつて三世代同居が当たり前の大家族が、核家族になった（昭和の最後に行われた 1985 年の国勢調査で一番多かった世帯は 4 人世帯）。2010 年の国勢調査では、一番多い世帯が単身世帯となり、2020 年になると東京では単身世帯の数が 50%を超えた（2 軒に 1 軒は一人暮らし）。
- 今後はこれらの単身世帯をいかに孤立させないかという「予防」的なボランティアが必要とされるだろう。
- 空き家率は現在 13.6%。2040 年には 24.1%と 4 軒に 1 軒が空き家になると予測されている。今後はワークキャンプに行くときに、だれも住んでいない家を片付けてそこに宿泊するということがあってもいいかもしれない。
- 75 歳以上の後期高齢者のみの世帯も 2000 年の 4.2%から 2020 年は 11.9%（9 軒に 1 軒）になり、2040 年には 15.6%（6 軒に 1 軒）になる。ここまで増えると民生委員の見守りでカバーすることは不可能。
- 自助（家族の単位）が小さくなると、共助をいかに豊かにするかを考えないといけない。たまたに災害が起きたらボランティア活動に行くだけでなく、身近な地域の問題にボランティアが予防的にかかわっていくことが必要になってくる。
- 後期高齢者の 5 人に 1 人が独居。独居の 8 割弱が女性。女性は免許を持っていない人が多い。今後は太陽光発電+EV（電気自動車）+自動運転などを組み合わせてモビリティを進化させていくことを、世界のどこよりも早く広く進めなければいけない。

3.インフラ・ハコモノも「高齢化」

- 2012 年 12 月に中央自動車道の笹子トンネルで、天井板が落下し 9 人が亡くなるという事故が起きた。道路や橋の法定耐用年数は 50 年だが、笹子トンネルは建設されて 43 年であり、重点点検の対象外なのにこのような事故が起きたのは国土交通省にとっては衝撃的だった。
- 2033 年には法定耐用年数を経過する橋の割合が、全体の 3 分の 2 を超える。すべてを建て替えるのは予算的に難しい。東京都府中市では公民館を 3 館に 1 館しか建て替えないことを決めた。人間の

生命を守る医療や福祉を守るためであり、どの公民館を残すかを決めるためのワークショップを行っている。

4.自治体の負担が増加

- 2005 年（平成の大合併の最後の年）から 10 年で市区町村の歳出は 15%増えたが、職員は 14%減っている。つまり一人当たりの仕事量（負担）は差し引き 29%増えている。
- 市区町村では、今後も福祉やインフラ・ハコモノの更新にかかる予算が増え続けるので、職員を削減するしかないという状態になっている。つまり、国が予算を増やしても、執行できる体制がない。

5.日本の経済的プレゼンスの低下

- かつて日本は世界 2 位の経済大国であり、アメリカにとっては今の中国のような存在だった。日本の GDP が世界に占める割合は 1994 年の 17.8%をピークに、2020 年は 5.9%と 3 分の 1 になった。IMF の予測では、2026 年には 5.3%と、1960 年代半ば（前の東京オリンピックの時くらい）の水準になる。
- 2026 年には中国+インド+ASEAN5（インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナム）の GDP の世界シェアが 26.8%となり、アメリカの 22.6%、EU の 17.3%を大きく上回る。今後はアジアをはじめ、アフリカや南米にも市場をどう広げていくかを考えていかなければいけない。
- 自動車の保有台数の予測によれば、2030 年までに世界の主要国の中では日本だけが減少する。今後、日本経済は維持するだけでも難しいという認識が必要（この 30 年、日本の GDP は 500 兆円で止まったまま）

6.就業率は男性が低下する一方で、女性は増加（女性は忙しくなっている）

- 1995 年と 2015 年を比較すると、男性はほぼすべての年代で就業率が下がっている。70 歳から 74 歳の世代でも、定年延長にもかかわらず 40.9%から 33.8%に減っている。その理由は自営業の割合が減っているからだと考えられる。
- 一方、女性はほぼすべての年代で就業率が上がっている。特に 30 歳から 34 歳の世代は、50.9%から 70.3%へと 19.4%も増えている。女性の就業率は「M 字カーブ」と言われてきたが、昨今では M の形ではなくなっている。つまり若い女性は忙しくなっている。
- 業種別に見ると、製造業、建設、農林水産業が減る一方で、医療福祉が急増しており、2015 年時点で働く女性の 20.6%が医療福祉の仕事に従事している。1990 年代までは一番従事者が多い業界は自動車部品製造業だったが、今は介護だ。
- 85 歳以上人口が今後、2 倍になったとして、働く全女性の 4 割を介護に回すのは不可能。だからこそ、介護予防と介護の現場の生産性を上げることが必要。

7.CO2 排出量の限界が近い

- IPCC の最新の報告書によると、このままだと 2030 年から 2052 年の間に産業革命から 1.5 度上昇すると予測されている。オーストラリアやアメリカのカリフォルニア州で史上見たこともない山火事が起きているが、原因は雨が極端に少ないこと。

- シリア難民にしても、もともと豊かな農業国だったシリアでなぜ難民が出るのか？2015年から2018年まで平均の20分の1しか雨が降っておらず、その結果都市部に流入した人たちが、内戦で海外に出ている。
- もし大きな台風が東京を直撃し、高潮と重なったら東京中の下水のポンプを稼働させたとしても逆流する危険がある。このようなリスクが高まるのが気候変動であり、予防をしっかりとしないと、適応をしても追いつかない
- 産業革命以降の平均気温上昇を2℃未満に抑えるためには、1870年以降の全ての人為起源の発生源からの二酸化炭素累積排出量を約2.9兆トン未満に抑えることが必要だが、2011年までにすでに1.9兆トンを排出しており、残りは1兆トンしかない。

8.暖房・給湯・移動の化石使用をいかに減らすか

- 私たちの世帯のエネルギーは、半分以上が暖房・給湯といった熱供給のために使われており、そのうち灯油を年間2兆円くらい消費している。断熱をしっかりとやって、灯油の1割でも木質ペレットとかに置き換えることができれば、海外（産油国）ではなく日本の森のためにお金を使うことができる。家の断熱やペレットストーブのメンテナンスとかもボランティア活動の対象になり得る。
- 一方、世界全体では自動車の使用台数が増えるため、2020年に15%の電動自動車率を2050年までに72%まで高めていく必要がある。
- 政府は2030年までの目標として温室効果ガス46%削減を発表したが、その中で家庭部門は66%削減を求められている。そのためには断熱・再生可能エネルギー・電動化への投資を促すしかない。

9.行事（イベント）から事業へ

- 昔は三世代同居が多く、家族を超えた交流のためにお祭りがあった。しかし一人暮らしが増えてくると、イベントよりも支え合いの方が必要になってくる。
- 自治とは、「自分たちで決めて、自分たちで担う」こと。日本の地域には「担う力」はそれなりにあるが、「決める力」が弱い。「これまででいいじゃないか」という人（特に高齢男性）が多い。
- 地方においても30代・40代で転出よりも転入の方が多い（人口が増えている）地域もある。そこに共通しているのは、その地域の「先輩」たちが、若者にチャレンジを許してくれること。「決めてみる」「やってみる」「ダメならやり直してみる」という三つの「～てみる」が大切。
- 子どもが多かった時代は、地域づくりには盆踊りと運動会をしていればよかった。しかし、住民減少・高齢化が進んでくると、地域の生活必須サービスを担うことが地域づくりの目的になる（行事から事業へ）。

【資料】 2022 State of the World's Volunteerism Report サマリー和訳

国連ボランティア計画（UNV）が 2021 年 12 月に発行した「2022 State of the World's Volunteerism Report（SWVR）」の内容の一部を和訳して紹介させていただきます。基本的にはそのまま訳していますが、一部補足を入れています。7 章は結論部分でもあり、全訳にしました。

Chapter1 Volunteerism: Building equal and inclusive societies

■これまでの SWVR

UNV は 2011 年から 3 年ごとに SWVR を発行し、平和と持続可能な開発におけるボランティアの役割について強固な知識基盤を構築しています。2011 年の報告書「世界的なウェルビーイングのための普遍的な価値」では、世界中の多くの人々がボランティア活動を、個人とコミュニティの幸福、社会的包摂、持続可能な生活、災害リスクの管理と予防、暴力的紛争からの復興への道としてとらえていることが明らかになりました。

2015 年の報告書「ガバナンスの変革」では、ボランティア活動がガバナンスの説明責任と応答性を確保するための経路となり得ることが示されました。

2018 年に発行されたシリーズ第 3 弾の報告書では、「ボランティア活動とコミュニティの回復力」がテーマになっています。特に国の支援が制限されている限界集落において、コミュニティが一丸となってショックやストレスに対処するための共有の資源を開発する方法を示しています。

2022 年の報告書では、「平等で包括的な社会の構築」というテーマを探索し、特にボランティア活動と新しい社会契約に焦点をあてています。この報告書は、ローカルガバナンスの中でのボランティア活動の役割や、ボランティア、ボランティアに関わる組織、国の間のパートナーシップの重要性について、これまでの報告書からの洞察を基に作成されています。

例えば 2011 年の報告書は、ボランティアが社会の発展に貢献するものであるにせよ、「ボランティア主義」が国家の責任である行動の代わりとなるべきでないと主張しました。一方、2018 年の SWVR では、コミュニティのレジリエンスを高めるために、地方自治体の支援の重要性が強調されました。

■新型コロナウイルスの影響

COVID-19 のパンデミックの間、移動手段や資源が限られているにもかかわらず、地域社会は危機に対応し続けてきました。

例えば、インドの主要都市における日雇い労働者のための募金活動や食料パッケージの配布、タンザニアにおける若者主導のラジオを使った COVID-19 啓発プログラム、ヨルダンにおける難民の国連ボランティアによる医療従事、フィリピンでの地域食料配給、コロンビアでの地域炊き出し、ロシアでの地元医師による往診など、ボランティアの対応は多くの場合、地域密着型で、彼ら自身も「奉仕」する対象の人々と同様の制約を受けている人々によって実行されています。

しかし、ボランティアのニーズが高まる一方で、パンデミックに関連した課題により、多くの国でボランティアの参加者が減少しています。例えば、オーストラリアでは、2020 年の 2 月から 4 月にかけて、3 人に 2 人のボランティアがボランティアをやめました。サウジアラビアの学生を対象とした調査では、個人の健康や安全に関する懸念から、パンデミックの最初の 2 カ月間はボランティアへの参加が少な

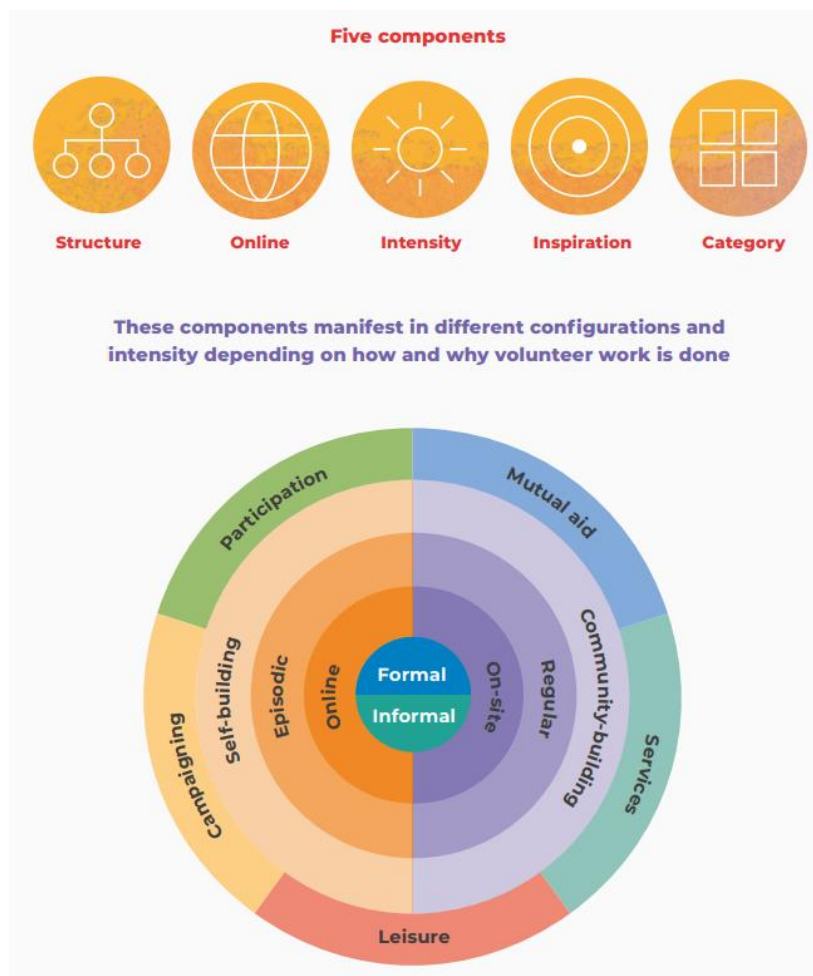
ったと報告されています。モンゴルでは、2020 年の国全体のロックダウンの後、モンゴルボランティア団体ネットワークが主催するプログラムへのボランティア参加が 30%減少しました。国際ボランティアに関しては、2 月に行われた 130 のボランティア関連団体への調査で、調査対象となった国際ボランティアの 47%が COVID-19 のために送還されたと回答し、多くの人がリモートワークなど様々な代替活動を提供されています。

一方、危機の進展に伴い、アプローチを変えたボランティア団体もあります。普段はキャンペーンに携わっているボランティアが、身近なコミュニティの基本的なニーズを満たすためのサービス提供など、より「伝統的」なボランティア活動に回帰しているのです。このような変化が、より包括的な国家と社会の関係に貢献するボランティアの能力にどのような影響を与えるかは、まだ分かりません。

■ボランティアの「定義」

2020 年、「2030 アジェンダにボランティアを組み込むための行動計画」に基づいて発表された論文では、21 世紀のボランティア実践を理解するための新しいモデルが提案されています。この新しいモデルは、ボランティアを広い視野で捉えています。以前は、ボランティアの特徴を正確に定義していましたが、新しいモデルでは、ボランティア活動を 5 つの要素で定義し、それぞれがボランティア活動の次元を表しています：構造（公式・非公式）、場所（オンライン・オフライン）、強度（単発・定期）、願望（自己形成・コミュニティ形成）、カテゴリー（奉仕・相互扶助・参加・キャンペーン・余暇、もちろん重なることもあります）です。

この報告書では、多くの多様性を捉えられない厳密な定義ではなく、このような広義のボランティア活動を採用しています。



■社会契約（Social Contract）に必要とされるもの

今回のテーマである「新しい社会契約」は、以下の3つの優先事項から構成されています。

- (1) 社会契約を社会から疎外された部門に拡大することによって、すべての人の人権を確保する。
- (2) 包括的であり、国家との関係において特定のグループ（例えば女性）が関与する際の障壁となる複数の不平等を認識する。
- (3) 地球、生態学的プロセス、そして人々と自然との関係を保護する。

このように社会的包摂に新たな注目が集まる中、社会契約という考え方はもはや欧米の文脈に限られたものではありません。例えば、アフリカの一部では、社会契約はコミュニティと互惠性の哲学であるウブントゥ（普遍的な絆という意味）に謳われていると信じられています。

また、脆弱な国家、長期化する危機、戦争や暴力においては、社会契約は異なったものになる可能性があります。このような状況では、政府は資源や収入に限りがあり、人々のニーズを満たすための法的・政策的能力が不足している場合が多いです。主な課題は、政府の意欲ではなく、人々の期待に応える能力であり、人々と国家との関係が平和な社会の構築にどのように貢献できるかを考えることが重要です。

■今後の SWVR の予定

国連は2030年までにSDGsを達成するために、2020年1月に「行動の10年（Decade of Action）」をスタートさせました。

今後発行されるSWVRでは、「行動の10年」とそれ以降において、ボランティア活動がいかに変革の力となり得るかを探っていきます。2024年版では、本報告書の第2章を土台に、ボランティア活動とその測定について検討する予定です。2027年版では、ボランティアと不平等について、2030年版では、2030アジェンダ（SDGs）と「行動の10年」に対するボランティアの貢献について、それぞれ検討する予定です。

Chapter2 What is not counted does not count: Global volunteering estimates

■ボランティアの「カウント」は難しい

世界のボランティア活動の規模や範囲を推定することは困難です。ボランティア活動は多様な主体や活動から構成され、平和と開発に対する影響も文脈によって様々です。そのため、その定義は国によって、さらには国内でも様々です。

本報告書では、カウントに際して 2002 年の国連総会で採択された定義を使用しています。ボランティア活動は、組織を通じて行われるフォーマル（公式）な活動と、正式に登録された組織以外の個人が行うインフォーマル（非公式）な活動の両方を含んでいます。

ボランティア活動を統計的に測定するためには、異なる情報源や国間での比較を可能にするための、ボランティアの詳細な定義が必要です。この分野の世界的な参照機関である国際労働統計家会議（ICLS）は、無報酬労働の一形態であるボランティアの現在の定義につながる複数の協議を主導し、2013 年に、測定に不可欠な標準化された定義と、ボランティア活動の測定方法に関する各国の統計制度向けの公式ガイダンスを採択しました。

■ICLS による定義

ICLS の定義では、ボランティア活動をしている人は、短期間の基準期間に、他人のために商品を生産したりサービスを提供したりする無給の非強制的活動を行った、すべての労働年齢の人と定義されています。

- 「何らかの活動」とは、少なくとも 1 時間以上の労働を意味する。
- 「無報酬」とは、行った仕事または働いた時間に対して現金または現物での報酬がないことを意味する（ただし、ボランティア労働者は報酬または俸給を受け取ることができる）。
- 「非強制的」とは、民事上、法律上、または行政上の義務なしに行われる仕事を意味する。
- 生産「他人のため」とは、ボランティアの家庭や家族以外の場所で行われる仕事を意味します。

以下は、この定義から除外されます。

- 社会奉仕、裁判所または同様の機関によって命じられた囚人による労働、強制的な軍隊または民間の代替奉仕。
- ある教育または訓練プログラムの一環として必要とされる無給の労働（すなわち無給の訓練生）。
- 雇用に伴う労働時間または雇用主が認めた有給休暇中に行われる他人のための労働。

■集計方法・注意事項

- ILO のデータベースには、61 カ国の国家統計局が公表している、あるいは国家統計局が収集・公表したデータを用いて ILO が推計したボランティア率が収録されています。特にボランティア・データを何度も収集している国では、最新で完全なデータセットを選択しました。
- 統計がない地域では、各地域における当初のボランティア率と推定値の加重平均として計算されました。世界的なボランティア率の推定値は、すべての国の当初のボランティア率と推定値の加重平均として計算されました。次に、地域および世界のボランティア総数の推計値は、各調査の推計値を適用することで算出されました。15 歳以上人口の地域別・世界別の合計に、推定ボランティア率を乗

じて算出。公式および非公式のボランティア活動に従事する男女の数を推定するため、それぞれの人口グループ（15 歳以上の男性および 15 歳以上の女性）の人数に、種類と性別によるボランティア率を適用しました。

- ボランティア活動の種類や性別によるボランティア率の推定値は、主に北半球のデータに基づいています（代表性には疑問が残る）
- COVID-19 の大流行が、2020 年と 2021 年の人々のボランティア活動への参加に影響を与えた可能性があります。69 カ国中 59 カ国について、この推計値を算出するために使用されたほとんどの統計は、2010 年から 2019 年の間に作成されたものです。また、2021 年の初めに南半球の 8 カ国で実施された UNV-Gallup の調査は、過去 12 カ月間（つまり 2020 年の大部分）を対象としています。世界各地で厳しいロックダウンなどの封じ込め措置が実施された 2020 年に収集されたボランティアに関するデータは、これらの世界的な推計に影響を及ぼしていると考えられています。

■全世界のボランティア人口

15 歳以上の労働年齢に属する人々のうち、1 ヶ月にボランティア活動を行う人の割合は、14.3%、8 億 6200 万人にのぼります。ほとんどのボランティア活動は個人間で非公式に行われているのが現状ですが、組織や団体を通じて公式にボランティア活動を行っている労働年齢人口は全体の 6.5%です。また、かなりの割合の人が複数の種類のボランティア活動を実施しています。

正式なボランティアは主に男性ですが、非公式なボランティアは女性に多く見られます。

■数としてはアジア・太平洋地域が突出して多い

地域差は、人口規模やボランティア率の違いに起因しています。労働年齢人口（15 歳以上）のうち、ボランティアをする人の割合は、ほぼ 15%にのぼります。

アラブ諸国、ヨーロッパ・中央アジア、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の月別ボランティア率は 9～10.6%ですが、アフリカとアジア・太平洋地域はこれをはるかに上回り、それぞれ 17.5%、17.2%となっています。

Figure 2.4. Monthly number of volunteers aged 15 years and over, by region

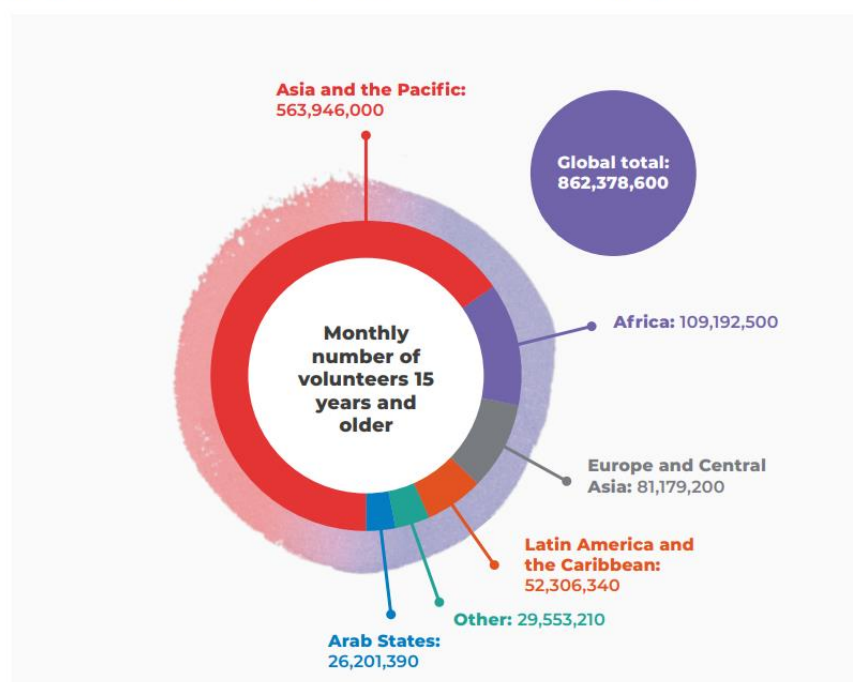
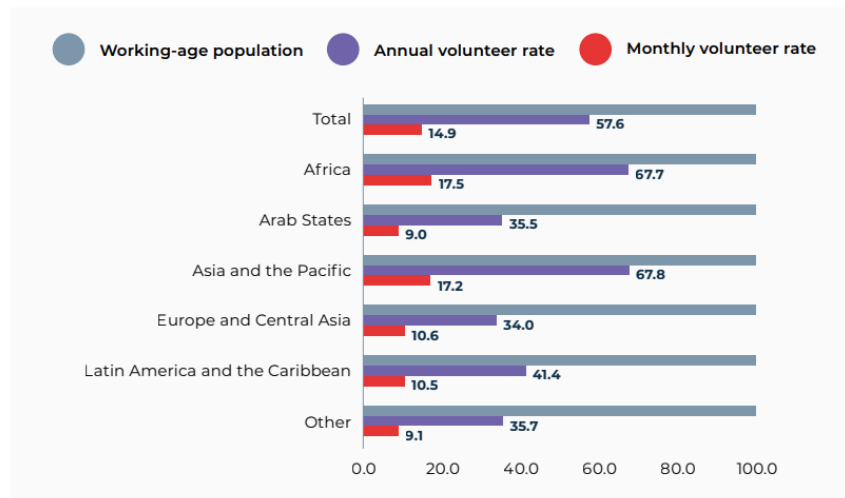


Figure 2.5. Volunteer rates (%)

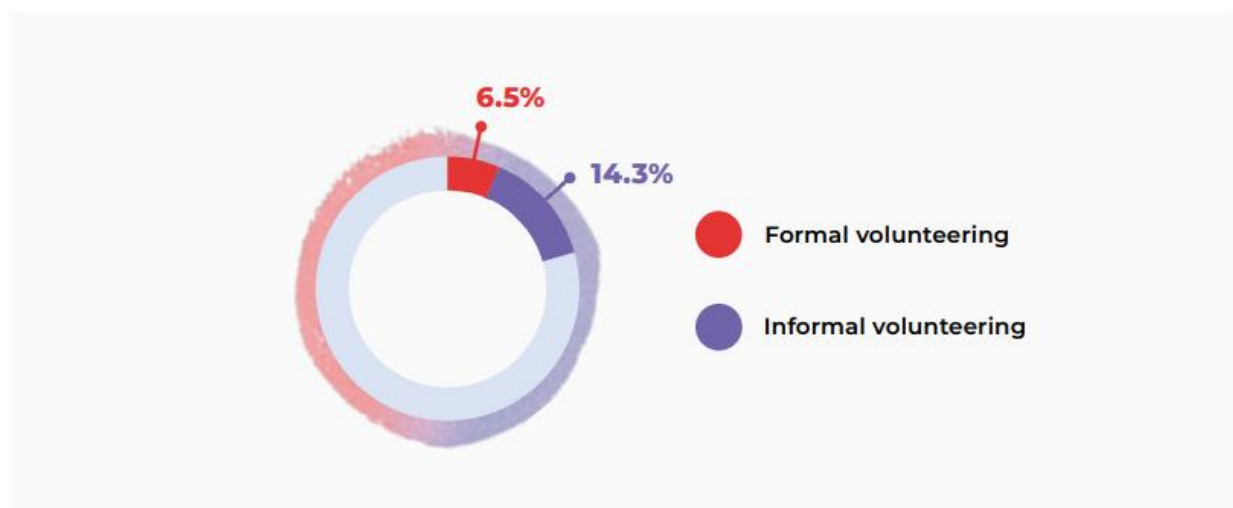


■インフォーマルなボランティアの数はフォーマルの2倍以上

フォーマルおよびインフォーマルなボランティア活動については、全世界の就労者の6.5%がフォーマルなボランティア活動に従事し、14.3%がインフォーマルなボランティア活動に従事しています。

つまり、世界では、正式なボランティア活動の2倍以上の人々が非公式なボランティア活動を行っていることになります。非公式なボランティア活動は、その把握が困難なため、まだ過小評価されている可能性があります。

Figure 2.6. Monthly volunteer rates by type (%)



■フォーマルなボランティアは男性が多く、インフォーマルなボランティアは女性が多い

このことは、ボランティアがジェンダー規範を強化する、あるいはそれに挑戦する方法にとって重要な意味を持ちます。非公式のボランティアは、正式なボランティアよりも地位が低く、認知度も低く、研修や保険、事務的サポートなどの実際的な支援も受けにくい傾向があります。

Figure 2.7. Formal volunteering by gender

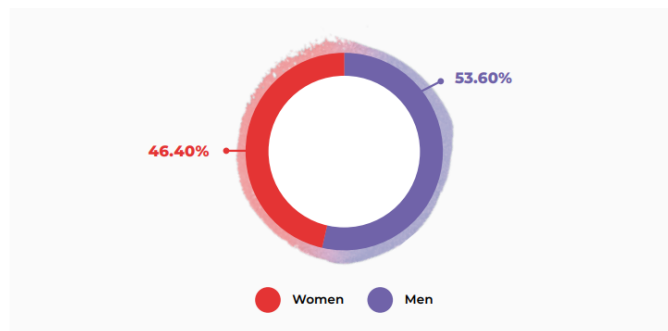
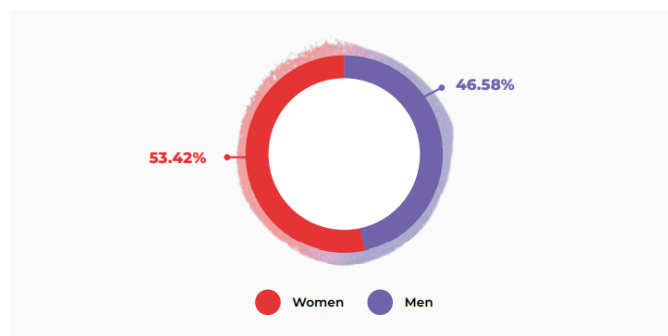


Figure 2.8. Informal volunteering by gender



■世界のボランティアの経済的貢献度

世界的なボランティア活動の経済的貢献度を測るため、フルタイムで働く人の数を試算しました。その結果、週 40 時間労働と仮定した場合、毎月約 61,000,000 人のフルタイム労働者がいることがわかりました。

これらの試算が示すように、ボランティア活動は SDGs を実現するための「行動の 10 年」にとって膨大な資源であり、様々なセクターで数百万人が貢献していることが分かります。

Chapter3 Understanding patterns and trends in volunteerism in the Global South: a multi-country study on volunteering before, during and beyond COVID-19

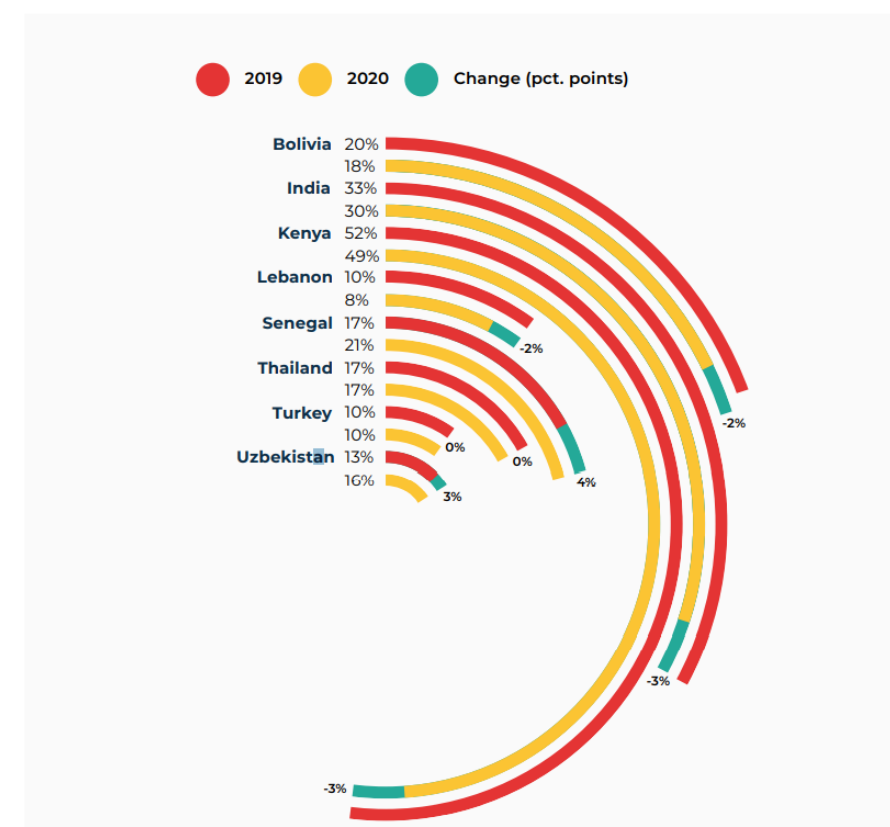
■グローバスサウス（発展途上国）における COVID-19 前後のボランティア活動の傾向のポイント

UNV とギャラップ社は、ボリビア、インド、ケニア、レバノン、セネガル、タイ、トルコ、ウズベキスタンの 8 カ国において、COVID-19 の流行時のボランティア活動について調査（2021 年 3 月と 4 月に 8,000 人以上から）。

- 国やコミュニティが COVID-19 対策に取り組む中で、年齢、性別、雇用形態にかかわらず、成人は自分の時間や才能を他人のために提供しました。
- 地域の問題に対する新しいアイデアや解決策を生み出すためのボランティア活動は、ほとんどの国で増加しましたが、市民参加によるボランティア活動（近隣の会合に出席したり、公務員に連絡して意見を述べたりすること）は減少しました。
- 無報酬で提供される助けの形態としては、インフォーマルなボランティアが主流であったが、フォーマルなボランティアもかなりの割合を占めています。
- 課題は山積しているものの、ボランティア活動を継続する意向があることから、パンデミック後のボランティア活動の将来は有望です。
- ボランティアは、インフォーマルなボランティア活動やサービスの提供にとどまらず、地域の問題に対する革新的な解決策を見出すために他の人々と協力したり、市民活動に参加したりと、多様な役割を担う意向があることが分かりました。

■ボランティアの参加率はほとんど変化なし

Figure 3.1. Volunteer rates in 2019 and 2020



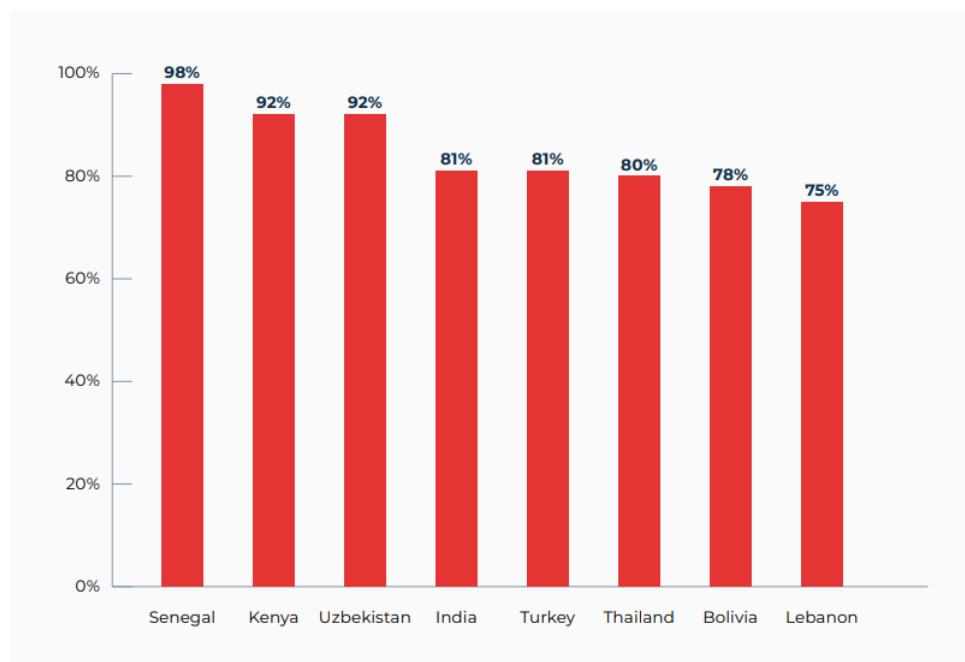
■パンデミック時のボランティア参加

パンデミック期間中に何らかの形でボランティア活動を行ったと回答した人は、8 カ国中、過半数にのぼりました。少なくとも 1 つのボランティア活動に参加したと定義されるボランティア活動率は、この期間（2020 年 3 月～2021 年 3 月）において各国とも比較的高く、少なくとも成人の 4 人に 3 人が公式または非公式にボランティア活動を行ったと報告しています。

ボランティア活動の形態としては、以下のような無報酬の活動が挙げられます。

- 家族以外の人を助けたり、人、動物、環境などを助けたりしている団体に活動する。
- 食料、衣料、設備、その他の物品など、寄付するものを作ったり、寄付を配ったりする。
- 政府のプログラム、キャンペーン、計画に協力する。
- 組織や団体に援助を提供する。
- 近隣または地域の会合に出席したり、公務員に連絡して意見を述べたりして、市民参加に関与する。
- 課題や問題に対する新しいアイデアや解決策を開発する

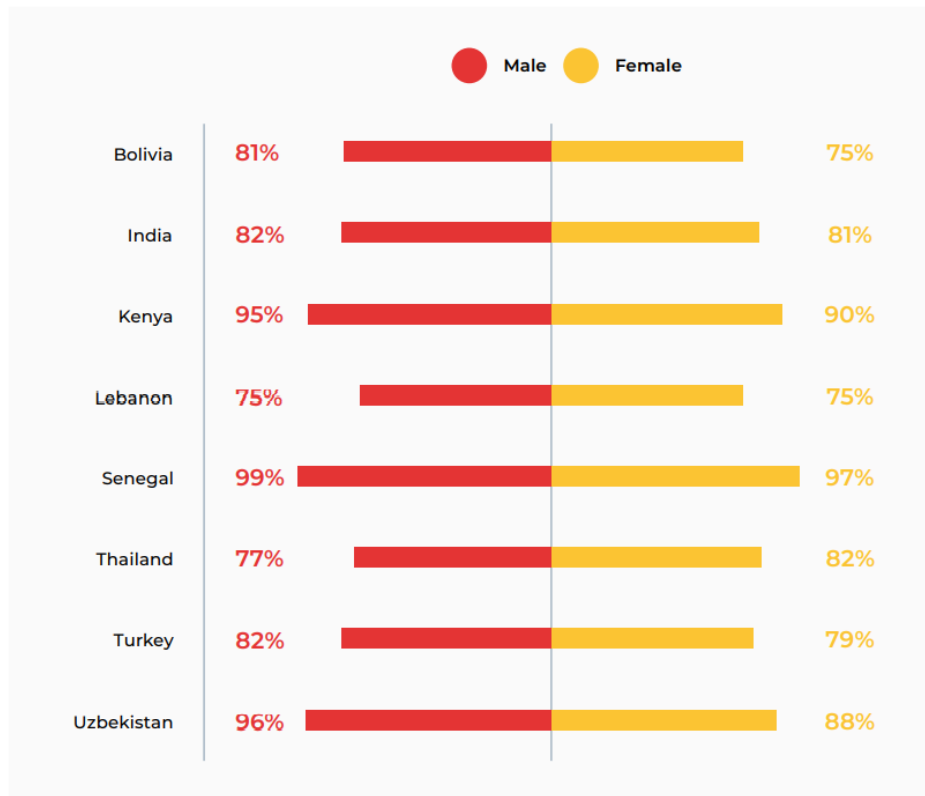
Figure 3.2. Volunteer action rate by country, 2020



■性別によるボランティア活動のパターン

パンデミック時のボランティア活動には明確な性差が見られました。2020 年に男性よりも女性の方がボランティア活動をする可能性が高かったタイと、ある程度、男女が平等にボランティア活動をしたレバノンを除けば、ほとんどの国で、パンデミック中にボランティア活動をした可能性は女性よりも男性の方がわずかに高かったです。しかし ほとんどの国で、農村部と都市部の住民の間でボランティア活動の割合に大きな格差はありませんでした。

Figure 3.3. Volunteer action rate by country and gender, 2020

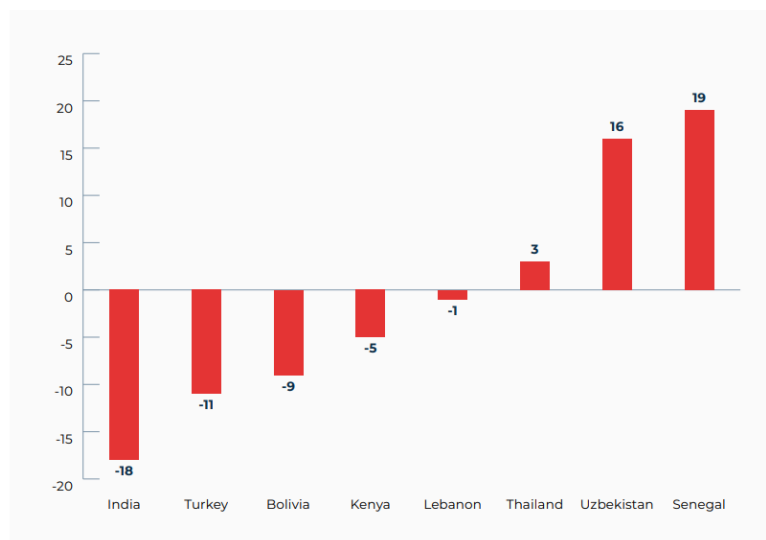


■2019 年と 2020 年のボランティアの行動

8 カ国のボランティアの行動にパンデミックがどのような影響を与えたかを見てみましょう。2019 年と 2020 年の間にほとんどの国で、ボランティア活動に大きな変化があり、両年のボランティア活動は「ほぼ同じ」だったと報告している成人は半分以下でした。

ただ、国によってボランティア活動がどのように変化したのか、明確なパターンは見られませんでした。調査実施までと実施中の感染の程度、ロックダウンの規模、公衆衛生上の制限の厳しさが国によって大きく異なることが、ボランティア参加に複雑な影響を与えた可能性があります。

Figure 3.6. Changes in volunteer behaviour between 2019 and 2020



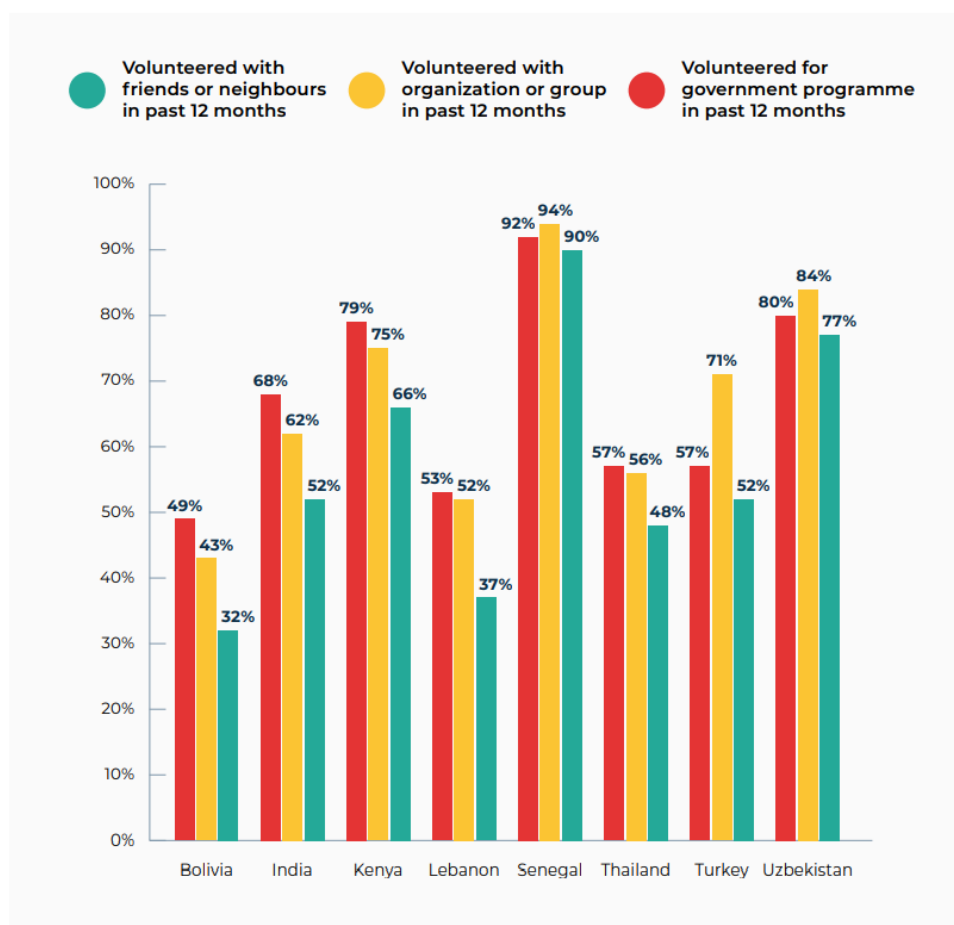
■パンデミックを超えたボランティア活動

パンデミックによる混乱にもかかわらず、この時期にボランティア活動に従事したほとんどの人が、パンデミック後もボランティア活動を続けるつもりであると回答しました。パンデミック期間中のボランティア活動率が高い国ほど、今後12カ月間のボランティア活動予定率も高いことが分かりました。

すべての国で、ボランティアは、家族以外の知人を直接助けるなど、非公式なボランティアをするつもりだと回答し、グループや組織の一員として正式なボランティアを計画したり、市民参加に参加したりすることは少なかったようです。

しかし、将来の計画という点では、政府のプログラムや団体でボランティアをした人は、インフォーマルなボランティアよりも、今後12ヶ月間でボランティアをする計画を立てている人が多かったです。

Figure 3.7. Formal and informal volunteers' plans to volunteer in the next 12 months



■今後のボランティア活動の予測

人口動態の違いはあるものの、今後数年間はインフォーマルなボランティアが主流になると思われます。しかし、オンライン・ボランティアなど、より多様かつ多面的なアプローチに対する関心が高まっています。この8カ国では、1つのテーマ、大義、取り決めなどに沿って活動していくことを表明しているのは10人に1人程度です。

- インフォーマル・ボランティア

パンデミック時に最も人気のあるボランティア形態です。政府の管轄外ですが、非公式なボランティア活動を直接的に行うのではなく、育成し、支援するための努力が必要。

- 政府のプログラムを通じたボランティア活動

パンデミック中、政府の公式プログラムなどを通じたボランティア活動への参加は 8 カ国では少なかったものの、こうしたプログラム、特に政府の取り組みを通じてボランティア活動を行った人々は、今後 12 ヶ月間にボランティア活動を行う予定であることが顕著に表れました。このため、政府は、ボランティアの時間とエネルギーを活用し、地域社会で進行中の課題に取り組む最善の方法を検討する必要があります。

- 市民参加としてのボランティア

ほとんどの国で、市民参加としてのボランティア活動は、他の形態のボランティア活動よりもすでに低く、パンデミック時にはさらに減少していました。2020 年には地域の会合が開催されたとしても、それほど頻繁には行われなかった可能性があり、パンデミックに関連した制限により市民参加が減少したと考えられます。この減少に対処するためには、デジタルな不平等やボランティア活動のハイブリッドな形態を考慮しながら、フィードバックを提供し、意思決定に参加し、当局と関わるためのチャンネルを強化する必要があります。ボランティア活動率が低い国では、その原因についてさらなる調査が必要かもしれません。また、これらの仕組みは、将来的に誰がボランティア活動に参加する予定なのか、予測される男女間の格差に対処する必要があります。

- ソーシャルイノベーションとしてのボランティア活動

調査対象国の多くでは、パンデミック期間中の変化を考慮しても、2020 年や 2019 年に比べて大幅に多くの人が「今後 1 年間にソーシャルイノベーションによるボランティアをする可能性がある」と回答しています。この知見は、コミュニティで進行中の課題に対する新しい解決策を見つけることにボランティアを参加させる機会がある可能性を示唆しており、ボランティア活動が「より良い前進を築く」ことに貢献する有望な可能性を示唆しています。

- 顕在化するジェンダーギャップ

パンデミック時の男性のボランティア活動への高い参加率は維持されるべきですが、女性の介護や家庭内の責任がボランティア活動に与える影響や、女性のボランティア活動への参加に対する障害については、さらなる調査が必要です。

■結論

パンデミック時のボランティア活動に関する調査は、途上国の 8 カ国に限定されていますが、パンデミックから回復した他の状況でのボランティア活動に情報を提供する重要な洞察を与えてくれるものです。

パンデミックの影響にもかかわらず、人々のボランティア活動への関心は衰えていません。ボランティ

ア活動の見通しは有望で、多くの人が今後 1 年間にボランティア活動を行う計画をしっかりと立てており、その方法もますます多様化しています。

今後、ボランティアが参加する主な方法は非公式なものと思われませんが、政府のプログラムやその他の組織を通じた正式なボランティア活動の見込みも有望です。そのため、政府やその他の組織の関係者は、ボランティアの時間や才能、コミュニティで進行中の課題に取り組む潜在能力をよりよく活用する方法を考案する必要があります。

傾向としては、パンデミック時にボランティアの市民参加が減少したことから、利用可能な機会を探る必要があります。パンデミックの後、そしてその後も、オンラインプラットフォームを含め、この種のボランティア参加を促進する努力が必要です。

ボランティアの将来の意思には、社会的イノベーションや市民参加など多様な形での参加が含まれているため、政府やその他のステークホルダーは、サービスの提供を超えたボランティア活動への関心の高まりを踏まえ、こうした分野でのボランティアの参加をより活用できるようなチャンネルや機会を創出する必要があります。

最後に、女性のボランティア参加意向が低下していることから、性別に関連する新たな障壁をよりよく理解し、対処する必要があります。ボランティア活動は、女性の声、代表、開発プロセスのオーナーシップを増幅させる重要な経路であるため、これは特に重要です。

これらの調査結果は、ボランティアの経済的・社会的価値は、提供される労働やサービスを超越していることを、政策立案者に思い起こさせるものとなっています。

さらに言えば、ボランティア活動は、人々がパンデミックからの脱出とその後の国の道筋の形成に貢献するための重要なチャンネルとなり得るのです。

Chapter 4 Volunteer-state partnerships and deliberative governance

■ポイント

- ボランティアと国のパートナーシップはボランティアの声と力を促進します。さらにボランティアの専門性と経験を活用し、包括性を生みます。
- ボランティアが熟議プロセスに関わることで、国家機関はボランティアの参加を促進し、さらにボランティアが複雑な課題に対する実行可能な解決策の発見することを可能にします。
- ボランティアは、特に異なった議題や優先順位がある際に、彼らの活動範囲を広げ、彼らの主張が通るようにするため、熟議に関与します。
- 地方の女性、小作農、先住民族といった、社会の主流から取り残されたコミュニティからのボランティアが意思決定の場に関与することは、長期的、持続的な解決策の創出に貢献し、彼らの開発における所有権を保証します。

■熟議による統治とは？

熟議による統治プロセスとは、フォーラムや、ボランティアが対話や戦略的な優先順位付けに参加できる場などを幅広く含みます。この用語は、公共機関が最も差し迫った政策課題を解決するため、ボランティアを関与させる際に使用されます。熟議による統治プロセスは、あらかじめ決められた議題や選択肢は含みません。それよりも、より幅広い市民に声と力を与えます。

■熟議システムの3つの特徴

熟議システムには、信頼性、包括性、結果の重大性の3つの特徴があります。

① 信頼性

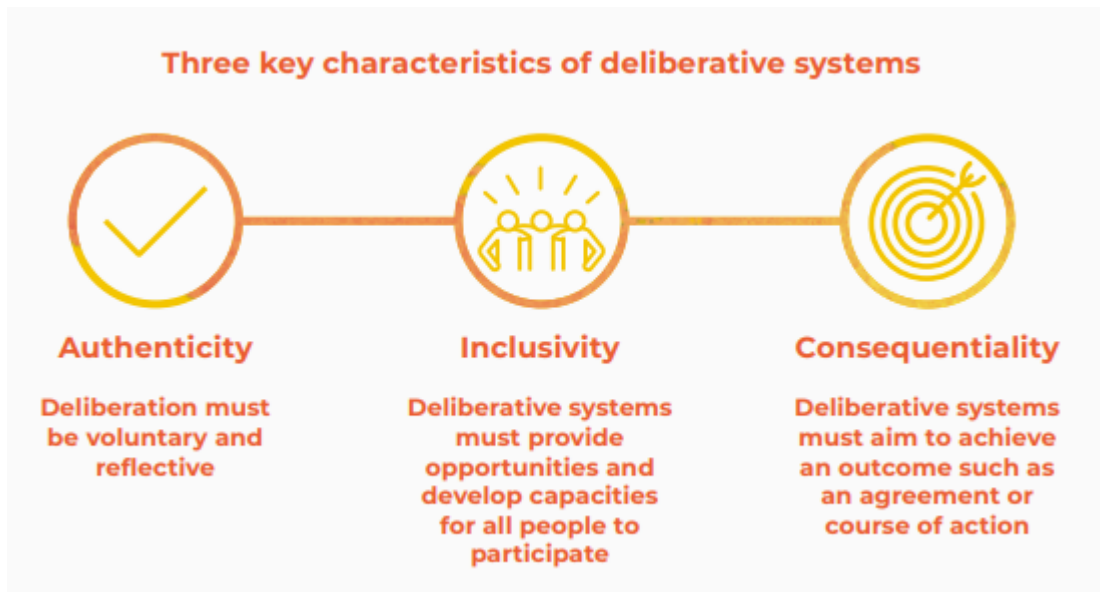
信頼性を保つために、熟議は自発的で思慮深いものでなくてはなりません。

② 包括性

熟議システムは、参加するすべての人々に機会を提供し、能力の向上を行わなければなりません。

③ 結果の重大性

熟議システムは一定の合意や一連の行動といった結果を生むことをねらわなければなりません。



コンセンサスを得ることが重要であるとしばしば指摘されますが、熟議ではコンセンサスへ導く必要はありません。むしろ、対立が明確になったとしても、利害関係者たちに自己の利益と自らの好みを表明する機会が参加者へ提供されることの方が、必要不可欠であると考えます。

■事例研究

この章では、以下の地域・組織への事例研究を基に議論を進めます。

① ネパールー「グティ（Guthis）とバーガー（Barghars）」

ネパールのネワール族（the Newar）には「儀礼・祭祀執行等のために、男性のみを成員とした伝統的な儀礼執行組織「グティ」が多く存在する」（1）。タール族（the Tharu）には首長と構成員からなる「バーガー」と呼ばれる地域の統治組織があります。

グティとバーガーはボランティアを基本としており、伝統と文化に根差した組織です。

② エクアドルー「ラテンアメリカ未来財団」（FFLA）

FFLA は複数の利害関係者の間における協調的な対話の文化を促進しています。利害関係者の中には、中南米の様々なセクターで持続可能な開発の問題に関わっているボランティアたちがいます。

③ コンゴ民主共和国ー「農業・田園地帯管理評議会」（CARG）

CARG は市民社会、伝統的な地域の長、農民を包含する機構で、ボランティアは政府組織と組んで農民が直面する課題に取り組んでいます。

④ チュニジアー「ネブハナ水フォーラム」

ネブハナ水フォーラムは複数の利害関係者によるプラットフォームで、チュニジアのカイロウアン地域における水不足に対応するために設立されました。

⑤ キルギスタン「アルガ」

集団農場で暮らす行動的な女性によって 1995 年に設立されました。キルギスタン東部のチュイ地域の 6 地区の村々で活動する女性たちによるボランティアグループです。

■熟議による統治におけるボランティアと国のパートナーシップの特徴

熟議による統治には以下の 3 つの特徴があります。

① 力と声を大きくする

ネパールの事例では、グティとバーガーは熟議を行い、政府機関とパートナーを組んでおり、意思決定に参画しています。それらの地域組織は地域課題の優先順位決定に影響力を持つことができ、彼らの声は大きくなっています。

② ボランティアの専門性と経験を活用する

研究事例に共通していることは、ボランティアと国のパートナーシップは熟議が多様な視点を届けているということ。そこでは、ボランティアが知識と専門性を提供し、しばしば持続可能な解決策へと導いています。

③ 包括性を促進する

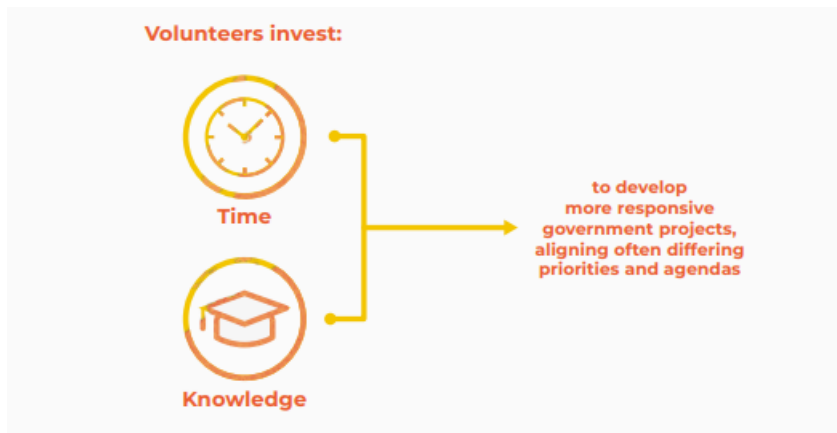
熟議プロセスへ人々を参画させるのは国家機関だけではないことが、研究事例から分かりました。ボランティアと相互扶助の団体もまたこの点において主導的な役割を果たします。その際、彼らは議論されるべき問題を提示することができています。

■熟議システムの強みと課題

① 意思決定を助けるボランティア

事例から、ボランティアは地域の意思決定の力を強めることが分かります。専門性と経験を持ったボランティアは、よりコミュニティのニーズにマッチした結果を生み出すことを助けています。

また、時間と知識を投入することで、ボランティアは異なる優先順位の課題や議題を調整しています。その結果、政府のプロジェクトがよりニーズにマッチしたものへと発展します。



② 包括性促進の限界

ボランティアによって熟議の場の包括性は促進されますが、限界がある場合もあります。ネパールの事例では、女性も部分的に参加できるようになってきてはいますが、グティはもともと男性だけで構成される組織です。また、チュニジアのネブハナ水フォーラムでは、地理的に広大であることもあり、水危機の被害を受けるすべての農民を熟議の場に参画させることは難しかったのです。

社会の主流から取り残されたグループの多様性を考えると、彼らの抱える課題はあまりにも異なり過ぎていて、それぞれが置かれている状況に依存しているものであるため、熟議プロセスで話されている課題にどのように適切に対処すべきか提案できないこともあります。

③ 関与する人々や主体の間における力関係の差

事例研究から、熟議の場は中立ではないということが分かりました。広い意味での社会の階層はしばしば熟議の場に影響を及ぼします。それは特に主流から取り残された人々が参加している場合に顕著です。

政府が議論を独占しようとしたり、政治家が自己利益のために熟議の場を使おうとしたりすることがあります。また、村民と村の首長の間に不信感がある場合は、お互いが協力に否定的です。熟議に参加する市民と政府が相互に疑念を抱いているケースもあります。

一方で、関係者間の力の差を減らし、熟議プロセスへ主流から取り残された人々が参加することを保証する戦略は効果的でした。事例が示すのは、パートナーシップを始める前に不平等を是正することで、効果的なボランティアと国の間のパートナーシップに資する強い基礎を作ることができるということです。

■参考文献

1 「ネパールの旧王都パタンにおける女性自助組織経営の展開」(『人類学研究所 研究論集』第 6 号)、p.132、竹内 愛、2019。

Chapter5 Volunteer-state partnerships and coproduction of services

■協働の必要性

国や地域が複雑な開発課題に取り組む際は、人々や機関が協力して取り組む必要性がより一層高まっています。危機の際には、社会サービスに対する需要が高まり、緊急性が増すため、**協働（社会サービスの共同提供）**の必要性がさらに高まります。

本章では、このような状況の中で、ボランティアと国家機関がどのように提携してサービスを共同プロデュースしているのかを、中国、レバノン、カザフスタン、キルギスタン、セネガルにおけるケースをもとに検証しています。

■ボランティアと政府機関とのパートナーシップと協働（社会サービスの共同提供）のポイント

- ボランティアは多くの場合、活動するコミュニティの一員であり、社会から疎外されたグループが直面する問題の専門家でもあります。そのため、協働のプロセスにおいて、彼らの専門知識は重要です。
- ボランティアと政府機関は、相互に有益な結果を得るためにパートナーシップを活用します。
- ボランティアは政府のプログラムを周縁化されたグループのニーズに合わせることができ、同時にこれらのサービスの提供を向上させることができます。
- ボランティアは、仲介者や情報のブローカーとしての役割を果たします。ボランティアは、仲介役や情報の仲介役として、社会から疎外されたグループが非常に官僚的なプロセスを通り抜け、国家当局からサービスを受けることができるよう支援します。

■具体的な協働の例

① Amel Association（アメル協会・レバノン）

1979年に設立され、ベイルートに本部を置く非政府・無宗教団体。レバノン全土に25以上のセンターを持ち、さまざまなボランティアと関わっています。アメル協会のボランティアは、若者や学生が中心で、国際ボランティアや、自らも社会的弱者（難民や移民）の一員である移民開発員やアウトリーチボランティアも多数参加しています。

同協会は、アフリカや東南アジア諸国から経済移民としてやってくる移民家事労働者の権利と福祉のためのプロジェクトを行っています。レバノンには25万人以上の移民家事労働者がおり、そのうち7万人近くが非正規の身分です。

これらの人々は、レバノンの「カファラ制度」の中で搾取や虐待にさらされており、国内で最も弱い立場にあるグループの一つです。この制度では、レバノン市民（雇用主）が移民労働者のスポンサー（保証人）となり、その労働者が労働者の法的地位と公的文書に責任を持つのですが、移民労働者は最低賃金、労働時間、休日手当などを規定するレバノン労働法第7条の適用を受けません。さらに、移民労働者は虐待から保護されておらず、いつでも強制送還される可能性があります。移民労働者の雇用主は、彼らの居住と労働許可を管理し（多くの場合、パスポートを預かる）、彼らの賃金、労働時間、休日を決定し、しばしば移民家事労働者を不当な労働条件と人権侵害にさらしています。

② China Disabled Persons' Federation (障害者連盟・中国)

中国障害者連盟（CDPF）は 1988 年に設立され、公共政策の立案や障害者向けサービスの提供において政府と直接協力し、障害者の代表となることを目的としています。今回は 1,300 人以上のボランティアによって運営されている上海のある地区を取り上げます。このうち 130 人以上のボランティアが障害者自身です。

CDPF とその地方支部は省、県、郡、郷などあらゆる行政単位に存在しますが、正式な非営利組織から障害者とその家族、友人が自発的に組織する近隣の任意団体まで、さまざまな組織形態が含まれます。

③ Bajenu Gox (バジェヌ・ゴックスプログラム・セネガル)

2010 年にセネガルの 14 の地域で開始された政府の取り組み。「バジェン」（ウォロフ語で「ゴッドマザー」の意味）というカウンセラーの役割を持つ尊敬される人物を中心に、政府の保健機構と地域コミュニティの仲介役として、8,600 人以上の女性ボランティアが参加しています。

「バジェヌ・ゴックス」と呼ばれるこれらの女性ボランティアは、保健医から任命され、支援が届きにくい地域で保健サービスの提供をサポートします。バジェヌ・ゴックスは、近隣で認知・尊敬されているリーダーとして、母子保健に対する意識を高め、地域や地区レベルでの保健計画にも不可欠な存在となっています。バジェヌ・ゴックスは、この役割を効果的に果たせるように、リプロダクティブ・ヘルスについて地区政府が主催する一連のトレーニングセッションに参加しています。政府の保健システムは、これらの伝統的な女性リーダーが提供する専門知識、慣習、関係、情報を基に、活用することができました。

④ The Center for Professional Rehabilitation of Persons with Disabilities (障害者専門リハビリテーションセンター・カザフスタン)

国連開発計画（UNDP）とカザフスタン労働・社会保護省の支援により、共同パイロットプロジェクトとして設立。同センターの主な業務は、障害者の常用雇用へのアクセスを支援することです。

そのために、キャリアカウンセリング、ソーシャルワーク、心理学、法律問題、コーチングなどの専門知識を持つ地元や国内のボランティア（一部は国連ボランティアの支援を受けている）が、人口労働・社会保護省と協力して活動しています。この取り組みはカザフスタンの 17 の地域で再現され、ボランティア、政府当局が協力しています。

⑤ Sairon (サイロン・キルギスタン)

1999 年に設立。Sairon は、タジキスタンの言葉で「通路」の意。タジキスタンからの難民や移住者の保護と統合を目指す市民社会団体（CSO）です。その活動は、法的弁護や情報提供、市民権取得、難民が住む場所のインフラ整備など多岐にわたります。サイロンは、国家行政、国家移民雇用委員会、内務省、旅券事務所、関係地域の地方自治団体と密接に連携しています。

このプロジェクトでの自治体との取り組みにより、1,000 人以上の難民が同国の市民権を獲得しています。

■協力体制

障害者専門リハビリテーションセンター（カザフスタン）を除き、ボランティアと政府間のパートナー

シップは長期的な協力関係に基づいており、深く根付いた関係が、ボランティアグループの高い評価と実績の基盤となっています。中国の CDPF の省、県、国、郷レベルの多重統治機構は、ロックダウン中に障害者に切望されるサービスを提供するために活用されました

レバノンでは、政府とアメル協会の様々な協議・協働によって、政府機関の中で信頼できる開発組織としてのアメル協会の評判が高まりました。

■相互利益のためにパートナーシップを活用する

ボランティアと政府は相互に有益な結果を得るために パートナーシップを活用しました。例えば、アメル協会（レバノン）では、ボランティアが政府当局に 移民労働者の窮状を知らせたことで、政府がサービスを提供することにつながりました。カザフスタンの障害者専門リハビリテーションセンターでは、障害者の尊厳ある雇用を求めるボランティアのアドボカシーにより、 サービス提供を通じて社会的に不利な立場にある人々をよりよく統合する必要性を州当局が認識し、国内の他の 17 地域でこのプログラムを拡大するまでに至りました。

同様に キルギスタンのサイロンでは、市民権に関連する政府の手続きについて実体験をもとにしたコミュニティベースのボランティアが、政府当局と協力し、難民の市民権取得を支援することができました。

■自分たちのニーズの専門家としてのボランティアとサービス利用者

いくつかの事例で共通しているのは、ボランティアのリーダーシップと専門知識の重要性です。サイロン（キルギスタン）では、ボランティアがどの難民施設を優先させるべきかという政府の意思決定に積極的な役割を果たし、難民や移住民に最も影響を与える問題を浮き彫りにしました。バジェヌ・ゴックスプログラムでは セネガル政府は、地域社会で尊敬されている先住民族の女性ボランティアと、それをサポートする「コミュニティ・リレー」のリーダーシップに信頼を寄せています。このような女性や少女たちの取り組みは、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの提供に反映されただけでなく、これらのサービスが女性の要求に応えるものであることを確認する上でも重要な役割を果たしました。

ボランティアは活動するコミュニティの一員であることが多いため、コミュニティの長所と短所を知る専門家です。

■ボランティア活動のきっかけとなるサービスのギャップ

ケーススタディによると、ボランティアが政府と協働する動機は、特に社会から疎外されたグループの社会サービスの格差に大きく起因することがわかった。

アメル協会（レバノン）とサイロン（キルギスタン）では、ボランティアは社会の周縁で活動する移民や難民のための社会サービスを提供しました。政府当局と協働することで、社会から疎外されたグループのニーズを擁護する能力を高め、国家当局の議題にその問題を追加することができるようになったのです。

一方、政府当局は、こうしたコミュニティのニーズと、そのニーズによりよく応えるための方法について、貴重な洞察を得ることができました。

■受益者からの信頼性

協働におけるボランティアの最も貴重な貢献は、彼らが地域社会と直接関わることによって得られる信頼性です。中国の CDPF やセネガルのバジェヌ・ゴックスの場合、ボランティアは活動するコミュニティの出身者であり、資源に乏しい状況で暮らす女性（セネガル）や障害者（中国）などの生活体験から、コミュニティに関する専門知識と問題解決に向けた洞察力を得ています。協働は、プロジェクトをより適切なものとし、コミュニティのニーズに対応することができるのです。

■官僚的プロセスや情報の仲介役としての地元ボランティア

政府の活動はしばしば非常に官僚的になることがあります。何かを進めるためには、煩雑な手続きが必要になるのもしばしばです。

ケーススタディは、ボランティアがアイデアの共同開発から共同実施まで（サイロンのケースのように）、異なる段階にわたって重要な役割を果たすことができることを示しています。アメル協会では、移民家事労働者が予防接種の登録をするためには、政府の身分証明書（またはそのコピー）、電話番号、電子メールアドレスが必要ですが、これらはすべて雇用主から拒否される可能性があります。アメルのボランティアは、パンデミックの間、これらの人々がワクチン接種プログラムを含む政府のサービスを利用できるよう支援してきました。ボランティアは、サービス利用者が官僚的なプロセスをナビゲートするのを助け、彼らの特定のニーズを考慮したプラットフォームを設計しています。

同様に、サイロンとキルギス内務省はタジキスタン難民の市民権申請プロセスを簡素化しました。

Chapter6 Volunteer-state partnerships and social innovation

■ソーシャルイノベーションとは？

広義には、「格差に対処するための新しいアイデアやプロセスの開発」を意味します。長期的な社会問題や新たな問題の発生は、人々や組織が既成概念にとらわれず、新しい最先端の取り組みを実施しなければならないことを意味します。

ボランティア活動の文脈では、ボランティアはしばしば、社会的ニーズに対応する新しいアイデアや実践を生み出し、実施し、普及させることに関与しています。本報告書のエビデンスからも、ソーシャルイノベーションに関連する活動へのボランティアへの関心が高まっていることがうかがえます。

本章では、コロンビア、ケニア、マラウイ、トリニダード・トバゴにおけるボランティアと国家のパートナーシップに関するケーススタディ調査と、フィジー、ソロモン諸島、バヌアツの小島嶼開発途上国（SIDS）にまたがるプロジェクトに基づき、ボランタリズムがいかに社会イノベーションの推進力となり得るか、また新しい働き方の形成と促進におけるボランティアの関与について探っています。

■ボランティアと政府機関とのパートナーシップとソーシャルイノベーションのポイント

- ソーシャルイノベーションの原動力となるのは、ボランティアです。
- ボランティアは地域社会の問題の専門家として、地域社会の課題を解決するための新しいアイデアを生み出し、その結果、より社会的反応の高い開発を実現することができるのです。
- ボランティアによって促進されたイノベーションは、社会規範、態度、価値観を変えることで社会変革につながり、より持続可能な成果をもたらします。
- ボランティアは、新しい活動方法の促進を支援することで、人々と国家の力関係を再構築する役割を果たすことができます。

■ソーシャルイノベーションにおけるボランティアの役割

ソーシャルイノベーションとは、ある問題に対応する、あるいは取り組むための新しい方法を意味します。多くの場合、ソーシャルイノベーションは、資産や資源をより有効に活用するための新しい関係や改善につながることがあります。

国連開発計画（UNDP）の東南アジアにおけるソーシャルイノベーションに関する報告書では、次のように述べられています。

「包括的ソーシャルイノベーションとは、社会的目的と地域の文脈を中核としたイノベーションの追求を表すものである。これは、イノベーションに対するより包括的なアプローチ、あるいは社会的包摂を推進するためのより革新的なアプローチのどちらか、あるいは両方と考えることができる」

ソーシャルイノベーションは、社会のニーズに応え、コミュニティに力を与え、その能力を向上させることに焦点を当てたテクノロジーやビジネスにおけるイノベーションを指す場合にも使われています。公共サービスに関して言えば、ソーシャルイノベーションは、コミュニティの能力を高めながらより直接的なインパクトを与えられるよう、エンドユーザーと共同で設計・生産する必要があるのです。

ソーシャルイノベーションは、公共政策の意思決定や実施に市民が積極的に参加することで、持続可能な成果につながる可能性が高いことはよく知られています。

これには、現在進行中の開発課題への取り組みを目的とした新しいアイデアを共有するために自分の時間や知識を使うボランティアも含まれます。

ボランティアは社会から疎外された人々と共に活動することが多く、地域コミュニティに溶け込んでいるため、学習に対してオープンであることが多いのです。このような理由から、ボランティアはソーシャルイノベーションに貢献するのに適しています。また、南半球のボランティアに関する研究では、ボランティアが外部の知識と先住民の知識の融合を促進し、その結果、地域に適した持続可能な解決策を生み出すことが示されました。

ソーシャルイノベーションの特徴として「新しさ」がよく挙げられます。しかし、具体的に何が「新しい」のでしょうか。革新的なソリューションは、まったく新しいものではないかもしれません。むしろ、既存の要素を新たに組み合わせただけのものである可能性があります。例えば、既存のボランティア活動を現在のニーズに合わせて再構築することが、イノベーションにつながるかもしれません。

インドの女性自助グループ、クダムバシュリーはまさにこの方法で、既存のコミュニティ組織化の方法、ネットワーク、リーダーシップを適応させ、COVID-19 に効果的に対応することができました。ソーシャルイノベーションには、新しい製品やサービスの開発も含まれます。例えば、ブエノスアイレス、メキシコシティ、モンテビデオでは、公共政策決定への人々の参加を促進することを目的とした新しいオープンガバメントプラットフォームが導入されています。

しかし、相互扶助の取り組みがオンラインに移行するにつれ、貧困層や遠隔地に住む人々、低所得者などのグループが排除されるケースも出てきています。

また、ソーシャルイノベーションをプロセスとして考えることができます。ソーシャルイノベーションは、多くの場合、ニーズを理解し、潜在的な解決策を特定することを目的として生み出されたアイデアから始まります。その第一歩として、社会から疎外された人々の声や懸念に耳を傾け、彼らが直面する問題や解決策となりうるアイデアを深く理解することが重要です。次に、有望なアイデアを開発し、プロトタイプを作成し、試験的に実施した後、評価し、規模を拡大し、普及させます。

これらのステージで重要なのは、学習です。ソーシャルイノベーションは、必ずしもうまくいくとは限らないし、普及するとも限らないことに留意する必要があります。しかし、ソーシャルイノベーションに携わる者は、そのプロセスから学ぶことができるのです。

■具体的なソーシャルイノベーションの例

ここで取り上げるケーススタディは、南半球の多様な地理的地域にある 7 カ国におけるソーシャルイノベーションにおけるボランティアと国家のパートナーシップに焦点を当てたものです。太平洋の SIDS（フィジー、ソロモン諸島、バヌアツ）、カリブ海（トリニダード・トバゴ）、アフリカ（ケニア、マラウイ）、ラテンアメリカのコロンビアにまたがるケーススタディは、以下を実証しています。

ソーシャルイノベーションのプロセスにおいて、ボランティアが重要な役割を果たすことができること。トリニダード・トバゴとマラウイでは、ボランティア主導の組織が、ボランティアと国家間の新しい考え方や働き方を示すアイデアや関係を促進しました。また、ソーシャルイノベーションは斬新である必要はなく、古い慣習を新しい方法で利用したり、新しい設定で古い慣習を適用したりすることができ

ることも、ケーススタディで示されています。

コロンビア、ケニア、フィジー、ソロモン諸島、バヌアツの事例研究は、国家当局がボランティア活動を促進する相互扶助グループやその他の組織と相互関係やパートナーシップを結ぶときに、どのような革新的プログラムやアイデアが生まれるかを示しています。

尚、マラウイの事例研究は、一次資料（インタビューやフォーカスグループ）と二次資料から作成したが、それ以外は二次資料のみに基づいています。

① アート&グローバル・ヘルス・センター（ArtGlo アートグロ マラウイ）

アートグロはマラウイ南部のゾンバにあるボランティア主導の青少年団体です。アートグロは、若者の性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブライツ／ヘルス）、HIV/AIDS の認識と予防に取り組んでいます。

その中でも、社会変革のためのツールとしての参加型アートを専門としており、地域コミュニティのメンバーがリーダーシップのスキルを身につけ、保健医療提供システムに積極的に影響を与えられるような環境を作り上げています。

② ムウンガノ・アライアンス（ケニア）

スラム街や都市部の貧困層はケニアの人口の半分以上を占めますが、国土の 2% を占めるにすぎません。

ムウンガノ・アライアンスは、スラム住民と都市の貧困層の利益を代表する以下の 3 つの団体からなるケニアの連合体です。

- ・ムウンガノ・ワナビジ（Muungano wa Wanaviji）：ケニアのスラム住民の連合体（社会運動部門）
- ・アキバ・マシナニ・トラスト（Akiba Mashinani Trust）：ケニアの都市貧困層の基金（資源動員部門）
- ・スラム住民インターナショナル（SDI）ケニア（能力構築 と技術支援部門）

スラム住民と都市の貧困層を構成する同盟が この人々を代表し、実践と政策、特に都市開発に関する国の政策に変化を及ぼすために活動しています。

③ ボランティア・センター（トリニダード・トバゴ）

トリニダード・トバゴのボランティアセンター（VCTT）は、様々なセクター（非政府組織（NGO）および政府機関）をつなぎ、インパクトのあるボランティア活動を展開して、セクターの成長を促すことを目的としたボランティアベースのパイオニア的組織です。

その活動には、オンライン・ボランティア・マッチング・プラットフォーム、国内初のボランティア活動の全国評価、オンライン/オフラインの若者向けメンターシップ・プログラム、学校での市民教育プロジェクトなどがあります。

④ 農村部における包括的ケアモデル（MICR コロンビア）

コロンビアの首都ボゴタの郊外にあるスマパスを拠点とする保健プログラムです。

ボゴタの公共医療システム会社（Subred Sur）と共同で実施され、農村医療の質とアクセスを向上させることを目的としています。人口わずか 2,500 人のこの地では、医療サービスへのアクセスが常に課題となっており、さらに栄養状態の悪さや武力紛争、飲料水の不足がそれに拍車をかけています。このプロ

グラムは、農民のコミュニティと地域の医療システムを結びつけ、より包括的で対応力のあるヘルスケア・イニシアティブを開発しました。

⑤ マーケット・フォー・チェンジ（フィジー、ソロモン諸島、バヌアツ）

マーケット業者の大半が女性であるフィジー、ソロモン諸島、バヌアツの小島嶼開発途上国（SIDS）において、マーケット業者の発言力と参加力を高めることを目的としています。

このプログラムでは、3カ国における業者ボランティア協会の発展を支援してきました。2017年6月までに、フィジーでは10、ソロモン諸島では2、バヌアツでは3つの市場業者協会が登録されました。これらの協会は、政府機関と協力し、アクセスしやすくジェンダーに対応したインフラや現場サービスを開発しています。

■社会サービスにおけるギャップがイノベーションの触媒となる

社会から疎外された人々の声は必ずしも届いていないため、彼らのニーズは見えにくい傾向にあります。マラウイのHIVに感染した若者、コロンビアの農民、ケニアのスラム居住者などのニーズから、ソーシャルイノベーションがから生まれました。

例えば、アートグロの保健ワーカーの参加型ワークショップは、少数民族や社会的に疎外された人々が直面するスティグマや差別に挑戦する必要性から生まれました。

MICRの長期的で革新的なヘルスケア・モデルは、分散した住民として彼らが直面する特定の問題、特にヘルスケアの質とアクセスの低さについて、スマパスの農民と長年にわたって協力してきたことから発展しました。

ケーススタディ全体を通じて分かったのは、ボランティアがイノベーションの原動力となったことです。例えば、ムウンガノ・アライアンスの事例では、スラム居住者が時間と知識をボランティアで提供して、独自のプロファイリングツールとコミュニティ・マッピングの方法を開発し、非公式な移住者がデータを収集して、市内のスラムの状況を把握しました。ボランティアが作成したデータは、スラム居住者特有のニーズを考慮した都市計画戦略の策定に役立てられました。

VCTTの場合、VCTTの全国ボランティア調査から生成されたデータは、政府や他のNGOにとって重要なリソースとなりました。

アートグロでは、青年ボランティアが参加型のアート活動を共同進行し、鍵となる人たちが直面する問題をよりよく理解できるようにした。ボランティアはコミュニティの一員として、差別、スティグマ、誤った情報など、当局がコミュニティから離れているために知り得なかった問題を直接見聞きすることができました。地区の青少年指導員や保健員がこのセッションに招かれ、ボランティアから学び、この新しい理解を計画やプログラム開発に応用することもありました。

■ボランティアは新しいアイデアと解決策を生み出す

ボランティアは地域社会との関係を構築することで、新しいアイデアや解決策を生み出すことができました。アートグロの学生や若者のボランティアは、仲間と協力して、性と生殖に関する健康から教育や創造的芸術（例えば、若者のメンタルヘルスに関するプロジェクト）に至るまで、さまざまな分野のプロ

ジェクト案を作成しました。

マーケット・フォー・チェンジでは、市場協会が積極的に参加することで、地方政府がよりジェンダーに対応した市場統治構造やシステムを開発する方法について具体的なアイデアが生まれました。例えばフィジーでは、市場の売り手の大半が女性であるという事実に基づき、地方議会は母乳を与える女性のための小さな小屋の建設と、市場内の女性用トイレの数を増やすことを約束しました。

■パートナーシップは包括的な構造を促進する

アートグロ（マラウイ）では、他の市民社会組織（CSO）の関与が、ネットワーク構築の重要な部分となりました。さらに重要なことは、キーとなる人たち、HIV とともに生きる人々、地元の地区保健担当者、地区執行委員会などの少数民族間の新しい関係の構築に役立ったことです。これは、同性愛がいまだに強く犯罪化されている国でのことです。

MICR では、こうしたパートナーシップはセクター横断的なものです。農村の農民が公衆衛生部門、学者、環境科学者と協力して、医療へのアクセスを改善する解決策を見出し、チームメンバーが家庭訪問を行い、地域住民が専門医 にアクセスできるよう支援しました。

これらの特徴は、政府当局が社会問題を理解し、コミュニティのニーズに対応した解決策を見出す上で、ボランティアが重要な役割を担っていることを浮き彫りにしています。ボランティアは、アイデアを革新し、それを実行に移す手助けをすることができます。ボランティアはまた、地域社会の問題を理解するための方法やツールを共同開発することで、社会革新に貢献します。また、地域社会の問題を把握するための手法やツールを共同で開発し、そこから生まれるアイデアをもとに、さらに革新的なアクションを起こすこともできます。

■革新的なプラットフォームは、社会から疎外されたコミュニティの問題に対する理解を深めることができる

ムウンガノ・アライアンスは、スラム居住者協会と共同で開発したコミュニティ中心型の独自のスラム評価手法により、ケニアのインフォーマル居住地に関するより正確なデータを政府当局に提供しました。スラム住民と都市の貧困層が直面する課題への理解を深めるだけでなく、彼らのニーズに合わせたCOVID-19 政府の対応の基礎となったのです。

VCTT とムウンガノ・アライアンスが開発したプラットフォームと手法によって、より広範な対象者に働きかけることができ、それによって問題や課題をより包括的に把握することができるようになりました。

対照的に、アートグロとマーケット・フォー・チェンジが用いた革新的なアプローチでは、ボランティアが地方の保健担当者や都市計画者といった地方自治体当局 や、HIV/エイズと共に生きる人々や女性の市場業者といった対象者と関わることができました。マーケット・フォー・チェンジでは、フィジー、ソロモン諸島、バヌアツの 600 人以上の市場業者が一連のワークショップに参加し、より構造化された市場組織の設立を支援しました。

■社会的に革新的なアプローチは、限られた時間や資源でも新しいアイデアや変化をもたらす

コロンビアのスマパスでは、資源がないために農民の医療へのアクセスは以前から限られていましたが、食糧不安、飲料水の不足、栄養不良、さまざまな武力紛争によってさらに悪化しています。MICR は、農民のグループが中心となって健康プログラムを共同設計する、社会的に革新的な健康イニシアティブです。

例えば、農村でよく使われる薬草、有機廃棄物の管理、家庭菜園などが研究され、健康プログラムに統合されました。同団体のウェブサイトによると、「このモデルは、コミュニティと技術的知識を統合し、農民の環境に関する実践的知識とセクター間の相互関係を認識するものです」。

リソースやスタッフが限られているにもかかわらず、このプロジェクトは長期的かつ革新的なプロジェクトを展開し、スマパス地域では乳児死亡率や急性・慢性栄養失調の減少という最高の健康指標を記録し、健康状態の改善に繋げることができました。これは、農民とそのコミュニティの固有の知識を基にしたソーシャルイノベーションの一例でもあります。

COVID-19 のような危機は、ボランティアと政府の関係を試練にさらし、状況に応じた革新的な介入の必要性を促しています。大流行の最中、アートグロは若者向けトレーニングの専門性を生かし、COVID-19 の誤報やコミュニティにおける健康情報へのアクセス不足に対処しました。

■ボランティアは新しい働き方を促進し、力関係の再構築を支援する

トリニダード・トバゴのボランティア・センターは、トリニダード・トバゴとラテンアメリカの様々な開発プロジェクトをキュレーション（集約）するオンラインのボランティア・マッチング・プラットフォームを作りました。ボランティアは、自分の能力や関心に基づいてプロジェクトを選択することができます。

このプラットフォームのユニークな点は、SDGs のどの目標に最も貢献できるかによってプロジェクトを分類していることです。また、教育やトレーニング、資金調達、イベント開催など、テーマごとに機会が分類されています。

このプラットフォームは、学校での市民参加とボランティア活動を促進する「V チャレンジ」と呼ばれるボランティア主導の学校現場プロジェクトと共存しています。

ムウンガノ・アライアンスでは、すでに3つのCSOが連携して活動していました。それぞれが特定の役割を担っており、非公式に定住する人々の権利の擁護という点で共通していたため、一緒に活動することになったのです。アライアンスの一環として、スラム居住者協会は、同協会が「水平的学習交流」と表現するものに取り組みました。これは、地域の都市貧困層協会が互いのプロジェクトから学ぶというもので、所得創出、居住地の再計画、トイレの建設など、革新的なプロジェクトを同盟全体に普及させる方法の一つです。このような交流を通じて生まれた知識や新しいアイデアがコミュニティの財産となります。

また、MICR が長年にわたって達成してきた革新性とインパクトは、チームの分野横断的な性質に起因するところが大きいです。農村地域は日々の農業に関する実践的な知識を提供し、学者や公衆衛生担当者は科学的な知識やその他の資産を提供します。例えば、農学者はコミュニティが多用する薬用植物

を研究しています。

■情報へのアクセスが課題

しかし、第4章「熟議ガバナンス」で述べたように、アイデアを生み出すのに必要な情報へのアクセスは依然として課題です。例えば、フィジーの3つの市場で行われた調査では、自治体の条例に関する知識が著しく不足していることがわかりました。掲示板や公共放送を通じてこれらの情報を得た女性はごくわずかです。調査対象者の50%以上がこれらの問題について口コミで知りたいという意向を示しています。また、漁業の禁止や収入源に関わる新しい法律など、女性が求める情報は多岐にわたっています。

Chapter7 Conclusion and recommendations:

Volunteerism – helping build equal and inclusive societies

7.1 はじめに

本報告書は、ボランティア活動が人と国家の関係を構築し、強化するための基本的な要素であることを裏付けるものです。この関係は、持続可能な開発と平和を促進し、平等で包摂的な社会の構築を支援する、より良いガバナンスにつながります。

ボランティアは、人と国家が共同で意思決定と行動を起こす声に応じてきました。ボランティアは国家と共に働き、熟議的ガバナンス、サービスの共同生産、ソーシャルイノベーションにおいて重要かつ多様な役割を担ってきました。誰も取り残されない、より平等で包摂的な未来に向けて、コミュニティや国がより良く前進していくためには、これまで以上にボランティアと国家のパートナーシップが重要です。

ボランティアと国家のパートナーシップは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成する際に必要なボランティアの役割拡大のための重要なメカニズムであり、包摂と平等に立脚し、コミュニティのニーズに応える 21 世紀の社会契約の基礎を築く役割を担います。

図 7.1.平等と社会的包摂のための社会契約



さらに、ボランティア団体と国家のパートナーシップは、持続可能な開発目標（SDGs）、特にこの重要な「行動の 10 年」の達成において、拡大するボランティアの役割が重要なメカニズムであると認識しています。調査結果から、この最終章では、報告書の要点を明確化し、政策立案者、政府、非政府組織（NGO）、ボランティアグループ、その他の開発関係者に向けた政策提言を行います。

7.2 21 世紀の社会契約に対するボランティアの貢献

ガバナンスへの市民参加は、特に平等で包摂的な社会の構築と新しい社会契約の発展との関係において、国家との協同と協力の中心であることが既に認識されています。この世界のボランティア活動状況報告書は、自発的な参加が公的な意思決定にもたらす価値を明示します。個人、特にコミュニティにおいて最も周辺化された人々は、積極的な協力者、利害関係者、支持者、指導者になることができます。

ボランティア活動は、協調的な意思決定の文化を築く一助となることができる

この報告書では、ボランティアが社会的包摂に尽力していることが示されています。

多くのボランティアは、彼らにとって重要な問題を明確にすることや優先順位付けに貢献しています。地域政策の実施方法にギャップがある場合、ボランティアは自治体職員と協力して、公共サービスをより適切なものにし、彼らや彼らのコミュニティのニーズに対応します。自分たちのコミュニティで活動するボランティアたちは、その連帯意識から審議に参加し、政府の実施するプログラムを共同で実施し、革新的なアイデアを共有します。彼らの実体験に基づき、かつ高度に現実に対応した知識は、革新的で対応力のある公共政策やプログラムを開発する上で極めて重要であることが証明されています。

例えばネパールでは、バルガールの伝統的な洪水を防ぐ方法に地元のエンジニアの知識を活かし、より強固で耐久性のある構造物を作り、効果的な水防に役立てています。公共の場やプラットフォームでのボランティア活動を通じて、これらのボランティアはより良いガバナンスの一翼を担っています。マラウイの事例（第6章参照）では、コミュニティのボランティアは、政府のコミュニティ保健ワーカーがHIVと共に生きる若者に対して、オーダーメイドでより良いプロセスを開発できるように、対話のための新しく創造的なアプローチをとっています。

しかし、参加の意思を持たない、あるいは協議や国家とのパートナーシップを解決策と考えないグループや人々も存在します。大抵は、社会契約策定した際の人々と国家当局の期待の違いによるものです。チュニジアのヌバナ・ウォーター・フォーラムの場合、コミュニティのメンバーは当初、地元の国家機関と協働することに疑念を抱いていました。キルギスでは、村長や村民は、女性グループとの協働に対話とパートナーシップが最善の方法なのかどうか、確信が持てず躊躇しました。これらの事例から、パートナーシップを築くには、すべての関係者の「賛同」が必要であること、また、地元のボランティア、ボランティア団体、国家機関が異なる優先事項、課題、焦点を持っているかを浮き彫りにしています。

それでも、より良いガバナンスを求める気持ちと、ボランティア活動を通じてその実現を支援するコミュニティのコミットメントにより、説明責任を果たすだけでなく、参加型・協調型の意思決定の文化を築くことが可能となります。

ボランティア活動は不平等な力関係を変えることができる

本報告書は、ボランティアは「道具的な役割」を果たし、主に行政サービスの隙間を埋め、「通常通りの開発」の実現を支援するという一般的な考え方に疑問を投げかけています。

ボランティアは、協力を通じて、一般市民と国家当局の間の不平等な力関係を再構築する能力を持っています。例えば、コンゴ民主共和国（第5章参照）の農民は、地方政府の役人に農民の支出能力と現実を考慮するよう説得し、農業価格を改定することができました。この事例をはじめ、本報告書に掲載された他の事例は、適切な支援があれば、あらゆるグループが発言力と主体性を備えたボランティアとして、意思決定の場で正当な位置を占め、より積極的な役割を担えることを示しています。国との連携により、カザフスタンのボランティアは規模を拡大し、国内のより多くの障害者に手を差し伸べ、彼らの就労を支援することができました（第5章参照）。このように、ボランティア活動は、人々が開発アジェンダを形成するだけでなく、それに主体性を持つことを可能にします。

国家機関やその他の組織に関して、地方自治体が地域／非公式の制度、リーダーシップ、慣行を基盤として、人々を中心とした議論の場を作り上げていることが、本報告書からわかりました。例えば、ネパールで分権的な統治機構に移行した後、地方政府はグティやバルガーといった伝統的な機関や相互扶助団体に働きかけ、公開討論の影響を拡大させました（第4章参照）。

また、こうした事例は、パブリックガバナンスに包括的で参加型のアプローチを採用することで、平等と社会的責任の共有に対する人々の理解や関心を促進することができることを教えてくれています。

ボランティア活動は、市民参加への多様な道を提供するが、依然として不平等である

事例研究によると、ますます複雑化する問題に直面しているため、コミュニティを基盤とするボランティアは、多様な目的を持ってボランティア活動を行い、その手段も様々です。

ボランティアは、自分の興味や優先順位に合った複数の活動を行うことが多く（第3章の要点）、組織から決められた活動のみに限定されることはありません。むしろ、一つの役割だけに集中せず、自律的に行動する傾向があります。

第2章と第3章では、女性は男性よりもインフォーマルなボランティアをする傾向があり、意思決定に焦点を当てた取り組みよりも、「サービス」としてのボランティアに参加する傾向があることを示しました。これは、ボランティアの実践と熱意におけるジェンダーギャップを浮き彫りにしています。パンデミック時に急増した男性のボランティア活動は継続されるべきですが、ボランティア活動に費やす時間に関する性差にもっと注意を払う必要があります。また、パンデミック時に介護や家事によって、女性のボランティア活動がどのように影響を受けたかについて、より深い理解が必要です。

包摂は依然として課題です。チュニジアの農民の場合、その地理的な広がりや数の多さから、公開討論で彼らの代表を十分に確保することが困難でした（第4章参照）。さらに、コミュニティベースのボラン

ティアは、実施に協力した多くのプログラムやサービスのエンドユーザーであり、サービスの「与え手」と「受け手」の両方を兼ねるというユニークな立場に置かれています。事例におけるボランティアの多くは、コミュニティで疎外された人々（農民、先住民、農村女性、インフォーマル移住者、障害者等）と共に働き、またその一員でもありました。つまり、ボランティアはサービスを受ける人々と同様の脆弱性を持ち、同様の疎外感を経験していたのです。

ボランティアは架け橋になる

ボランティアは、サービス提供者と受益者の関係を仲介するというユニークな立場にあります。この関係は、行政のお役所仕事、異なる意図や出発点によって損なわれています。

事例では、コミュニティベースのボランティアが、地域の自治会などの様々なグループと国の機関との仲介役となり、行政の仕事の進展を支援することが多くありました。例えば、レバノンのアメル青年ボランティアは、同国の移民家事労働者に関する法律をより良く理解できるよう、訓練を受けました。この知識は、ワクチン接種が必要な身分証明書を持たない女性家事労働者を支援する際に役立ち、アラビア語の重要な文書を英語（または現地の言語）に翻訳して、より利用しやすくすることも含まれていました（第5章を参照）。ボランティアは、複雑なプロセスに対処する際に効果的な仲介役となり、将来的には同様の役割を担う可能性があります。

また、事例では、ボランティアがさまざまなセクターを横断して、さまざまな SDGs に取り組んでいることも紹介されています。農業の強化（SDGs 目標 2）、女性の参加と男女平等（SDGs 目標 5）、雇用の改善（SDGs 目標 8）、インクルーシブシティ（SDGs 目標 11）などを目指すボランティアと国家の連携があります。これは、ボランティア活動が、さまざまなグローバルな目標を地域化し、統合する手段となり得ることを示しています。

7.3 平等で包括的な社会の構築に向けたボランティア活動：政策提言

2020 年に発表された国連開発制度の 2020 年 4 年ごとの包括的政策レビュー（QCPR）は、ボランティア活動が持続可能な開発のための 2030 アジェンダを実施するための強力かつ横断的な手段であると認識し、国連開発制度、加盟国、市民社会、民間部門が、開発の枠組みにボランティア活動のさまざまなモデルの統合を促進する取り組みを支援するよう奨励しています。

調査結果に基づき、国連の枠組みを基に提案された政策提言は、平等で包括的な社会の構築に向けた、ボランティア活動が資源や資産となり得る新たなモデルを活用することを可能にします。

(1) 社会から疎外されたグループが直面するボランティア活動の障壁への対処

障害者、農村部の女性、LGBTQI グループなど、社会から疎外されたグループは、不平等に幾度となく直面しています。

これらのグループが排除される場合あるいは、移動の制限や家事、情報へのアクセス困難等が参加の障壁になっている場合、議論の場を彼らにとってよりアクセスしやすくする戦略が必要になります。あらゆるレベルの審議的ガバナンスのプロセスにボランティアが参加するための様々なアプローチや手段を統合することは、有益です。これを実践している例として、エジプトの「エジプト村落開発のための国家イニシアティブ（ハヤ・カリマ）」があります。疎外されたコミュニティの若者ボランティアをリーダーとして意思決定プロセスに参加できるようにする、国の機関が主導するコミュニティ意識向上プログラムです。

政策立案者は、疎外されたグループやボランティアが、熟議による社会的意思決定プロセスへの参加を妨げている障壁に対処できるよう、アクセスと包括を確保する政策を講じます。ボランティアと政府、民間を含む他の組織との間のパートナーシップを促進することを目的とした政策がこの点で重要となります。例えば、フィリピンの2007年のボランティア法は、ボランティアとのパートナーシップを促進・奨励するために、国の政府機関や地方自治体にボランティアプログラムを設置するよう義務付けました。これが、行政サービスボランティアプログラム（BBP）の設立につながりました。

ボランティアが国家当局と協力して開発プログラムの計画と実施に関与できるような構造を築くことが重要です。バングラデシュでは、ボランティアが参加型の貧困マッピングやコミュニティ開発委員会に積極的に参加し、都市の貧困層の能力を高められるよう人々から求められている支援を行っています。ボランティアとのパートナーシップを促進するために、国、地域、地方レベル（すなわち自治体）の政府当局は、その機関内でボランティアとのパートナーシップの構築と統合を支援するための枠組みを提供する政策を策定することが可能です。

政策立案者は、市民集会、タウンホール会議、コミュニティ協議会といった伝統的な場のほかに、クラウドソーシングやオープンガバメントプラットフォームなど、従来型のアプローチを補完する技術ベースのアプローチを支援することによって、意思決定へのアクセスや参加をより確実にする手段の採用も検討できます。

(2) ボランティア活動を通じたパートナーシップの活用

ボランティアと国家の関係を構築する際には、地元や非公式の支援システム、リーダーシップ、実践を基礎とすることが重要です。

そうすることで、開発プログラムの正当性と主体性が高まり、国家当局とボランティアとの間の信頼関係が構築されます。政府、ボランティア団体、その他の関係者は、知識体系、実践、非公式の支援システムにもっと注意を払い、持続可能なボランティアパートナーシップを築く上でこれらを統合する方法を考案すべきです。

政策立案者は、ボランティア活動に関する政策、特にボランティアとその他の関係者のパートナーシップを促進する政策を策定する場合において、既存の支援ネットワーク、ボランティア活動の慣習、価値

観を活かすことができます。バングラデシュでは、ボランティア、ボランティア団体、政府間のパートナーシップの重要性を認識し、様々な関係者とともに国の開発政策の中にボランティア活動を組み込み、地方政府機関を大幅に強化する国家ボランティア政策を講じました。この政策は、国家機関にボランティア活動を主流化することに加え、ボランティア、民間セクター、開発パートナー間のパートナーシップを促進することを意図しています。

(3) 不平等を解消するためのジェンダーに配慮した施策の適用

女性は男性に比べてボランティア活動の障壁、特に意思決定活動への関与が少ないため、意思決定プロセスへのアクセスを確保する必要があります。

ボランティア活動が、開発プロセスにおける女性の声、仲介者としての役割、オーナーシップを強化する実行可能な方法をつなげるため、女性やその他のジェンダーグループが直面する継続的な障壁をより良く理解する必要があります。

政策立案者は、意思決定プロセスへの女性のアクセスを確保するなど、ボランティア活動への女性の参加を最適化するジェンダーに配慮した手段を講じることができます。女性がボランティア活動で直面している障壁を理解することは重要です。国や地域によって異なるボランティア活動において、共同での意思決定プロセスがどのようにジェンダー規範または他のジェンダー不平等を強化あるいは対抗しているのかという研究は、このギャップを埋めるのに役立ちます。

(4) ボランティアの専門性、知識、経験の活用

調査結果が示すように、公共政策の議論や協議において、複数のアイデア、視点、地元や先住民の慣習、ボランティアの概念などそれらを基にすることで、より対応力の高い、オーダーメイドの開発プログラムが可能となり、生産性の高い結果を導き出せます。

そのため、社会から疎外されたコミュニティからきたボランティアがもたらす知識と経験を認識し、それを開発のために活用することがより重要になります。加えて、ボランティアは多様な市民活動を行う傾向があるため、人々の仕事、余暇、ニーズ、関心に沿った新しいボランティア主導のプログラムやイニシアティブを開発する際には、市民参加への多様なアプローチを検討する必要があります。

政策立案者は、ボランティアの専門性を認識し、特に彼らのスキルを十分に活用できるような環境を促進する、または作るべきです。これには、社会から疎外されたコミュニティのボランティアが意思決定プロセスに関与できることを目的とした政策手段を採用することも含まれ、それによって彼らのスキルを高めることができます。また、政策立案者は、社会的イノベーションや市民参加など、サービス提供以外の多様な形態のボランティアに強い関心を寄せ、検討する必要があります。

(5) ソーシャルイノベーションの促進

ボランティアと国家のパートナーシップは、ボランティア活動の原動力となります。

ボランティアは、包摂と平等、国との協力という考え方に基づく共通の価値観にコミットすることで、最も必要とされる開発におけるイノベーションへの貢献を強化します。

政策立案者は、コミュニティの開発ニーズに合致したイノベーションを可能にするため、新しいアイデアの開発を支援する手段を推進すべきです。社会的イノベーションを促進するために、社会から疎外されたグループが関与できるような包摂的な政策を採用すべきです。また、クラウドソーシングやオープンガバメントプラットフォームなど、ソーシャルイノベーションを支援する施策も検討されるべきです。ただし、採用する施策が、特に社会的に疎外されたグループ間の情報格差を悪化させないように注意する必要があります。

(6) インフォーマル・ボランティアの仕事と貢献への評価

資源に乏しい状況におけるインフォーマル・ボランティアは、一般的に認知度が低く、実際の支援も少ないため、彼らの時間、努力、貢献を評価することは不可欠であり、ボランティアに従事するモチベーションを高められます。

バングラデシュの地方自治農村開発協同組合省、ウォーターエイド、国連ボランティア・バングラデシュが立ち上げた、国内のボランティアを表彰するバングラデシュ・ボランティア・アワードは、この良い例と言えるでしょう。

政策立案者は、ボランティアの意見や意思決定への参加から、社会から疎外されたコミュニティにおけるボランティアの社会的保護に至るまで、彼らの活動を評価する仕組みの構築を検討する必要があります。また、政策立案者は、必要とされ、価値があると感じたいという彼らの欲求に応えるために、社会的認知を得る等の様々な形のインセンティブを通じて、ボランティアの貢献を評価すべきです。

(7) ボランティアのデータ、調査、測定への投資

データが乏しく不十分であるため、ボランティア活動の規模と範囲を推定することは依然として困難であり、その結果、開発計画や予算からボランティア活動が除外されることが頻繁にあります。

ボランティア活動に関するデータを収集する国や地域の能力を強化することは、「グローバル・サウス」で広く見られるインフォーマル・ボランティア活動も含めて、非常に重要です。

多様な背景を持つボランティアの開発への貢献、ニーズ、能力についてよりよく理解するためには、データの収集と測定が必要です。ボランティア活動を測定するためには、性別、社会経済的地位、都市部と農村部、年齢などの要素別に集計する必要があります。これにより、政策立案者や実務者は、国や地域、世界におけるボランティア活動についてより深く理解することができます。

政策立案者は、ボランティア活動の測定に投資し、ボランティア活動のデータにおける格差を解消し、

国や地域間での開発に対するボランティア活動の貢献をとらえた、より質の高い比較可能なデータを作成する必要があります。データと測定の格差を埋めるため、政策立案者は、データ収集とボランティアのより良い調査の方法を確立するため、国家レベル（国家統計局等）、地域レベル（地域機関等）、国際レベル（ILO やその他のパートナー等）の組織とのパートナーシップを模索することも必要です。

ボランティアの声 ボランティアの未来像を描く

以下は、『ニューノーマル』において、ボランティアと政府や民間企業など他のステークホルダーとの協力の仕方について、何か違うやり方をしてほしいと思うことはありますか? という質問に対するマリ、インド、エクアドルのボランティアの回答です。

パンデミックでマリの脆弱なヘルスケアシステムの機能がより脆弱化する中、ボランティアは注意を喚起する唯一のアクターでした。今後、パンデミック後の復興には、ボランティアと政府当局を含む他のステークホルダーとのより強いパートナーシップとより良い調整が必要だと思います。

ーマカン・ドラメ (マリ共和国)

パンデミック後は、これまでとは異なる方法で問題に取り組む必要があります。女性、思春期の少女、男性、村の長老、州、県、村レベルの当局の間で意識を高める必要があります。パンデミックの後、私たちは新しい日常に直面しますが、同時に新しい課題にも直面します。

ボランティアは、新型コロナ感染症後の農村や先住民族のコミュニティで、より公平な社会を作る役割を担っています。地方や先住民族のコミュニティのステークホルダーと直接対話する最前線のボランティアは、彼らの社会経済的ニーズについて深い理解と知識を持っています。そのため、開発プログラムの実施、地元・先住民の意識向上と行動への適応、政府の制度やプログラムへのアクセスなど、これらのコミュニティが直面する課題にシンプルな解決策で対応することができます。

ースミトラ・サフ (インド)

ボランティアは、ジェンダー、異文化、他の地域アクターとの積極的な参加に焦点を当てたプログラムを通じ、社会を再活性化し、戦略的行動の意思決定に貢献する技術的専門家として考慮されるべきです。

ースマック・バスティダス (エクアドル)

特別寄稿 ブルキナファソ国立ボランティアプログラム (Programme Nationale de Volontariat au Burkina Faso) 事務局長 ナバルーム・ブレイマ (Nabaloum Boureima) 氏

ブルキナファソの発展において、ボランティア、特に女性ボランティアが果たす役割について、ブルキナファソ国立ボランティアプログラム (PNVB) 事務局長のナバルーン・ブレイマによる寄稿です。

ブルキナファソの発展におけるボランティアの役割

ブルキナファソは、連帯と相互扶助に根ざした伝統のもと、長年にわたるボランティア活動の歴史があり、これが伝統的かつ近代的なボランティア活動や市民活動の実践に反映されています。これを踏まえ、公的機関であるブルキナファソ国立ボランティアプログラム (PNVB) は、2008 年の設立以来、そのプログラムを通じて 4 万 8000 人以上の国民ボランティアを動員しており、また、その大半は若い女性や少女です。

ボランティアは、保健、地方分権、教育など、いくつかの重要な優先分野を支援しています。新型コロナ感染症の蔓延を抑制する取り組みの一環として、2020 年には、1 万 4,172 人のボランティアが 700 万人以上の人々にサービスを提供しました。PNVB が動員したボランティアのほかにも、国内 13 地域でい

くつかのボランティア活動が実施されています。

中でも、ボランティア保安補助員（VADS）プログラムは、2013 年以来、1 万人以上のボランティアを動員しており、うち 35 パーセントが女性です。また、「緑の旅団」には 3,000 人以上の女性ボランティアがおり、過去 22 年間にわたり、都市の衛生環境の改善と健康的な生活環境の確保に貢献してきました。

ボランティア国際年 20 周年に寄せて



ボランティア活動推進国際協議会（IAVE）常任理事

ニコル・シリリョ

1990 年代初頭、私は福岡、大濠公園のすぐそばに 2 年間住んでいました。毎朝、通勤時に大濠公園を通ると、掃除をしている人、ベンチを直している人、木や低木を手入れしている人を見かけました。後で知ったのですが、彼らはボランティアで、都心のこの場所を誰もが楽しめるように、その美化・保全時間を割いているのだそうです。

日本での生活の特徴づけるものはたくさんありますが、中でも一番印象に残っているのは、日本の人々の深い優しさです。街の中で道を尋ねたとき、博多の豊かな伝統を理解するため、助けが必要なときは、いつでもボランティアが手を貸してくれました。

国連の持続可能な開発目標や 2030 年のアジェンダは、ボランティアの多大な努力なしには達成できないことが明確に認められています。これは、新型コロナウイルス感染症パンデミックという世界的な健康危機が起こる前から認識されていた事実です。

また、今回の危機を通じて、ボランティア活動の注目度と価値が高まったと断言できます。熟練した専門家が行うボランティア活動、既存の組織内で行われるサービスの維持・拡大のためのボランティア活動（フードバンクなど）、そして、助けたいと思う個人が自発的に行うボランティア活動など、直接的なサービスであれ、私たち全員がこの危機を乗り越えるための環境の構築・維持であれ、様々な形でボランティア活動が行われています。

ボランティア活動推進国際協議会（IAVE）では、50 周年を迎えるにあたり、世界中のメンバーやサポーターの皆様に、より多くの支援をお届けすることを目指しています。一例として、ボランティア活動推進日本協議会（JAVE）がメンバーとして参加している「ボランティア・リーダーのグローバル・ネットワーク（Global Network of Volunteer Leaders）」は、各国でボランティア活動の仕組みづくりに取り組んでいる団体のスキルや能力を向上させるために立ち上げたものです。このネットワークには多くの利

点がありますが、中でも最も重要なのは、ボランティア活動の実践と精神を促進するために一丸となって活動するアクターのグローバルなコミュニティを創出することです。

また、グローバル企業ボランティア協議会との連携を拡大し、奉仕活動を通じた従業員のエンゲージメントの革新に向けた道を確実に切り開いております。

JAVE が国際ボランティア年の 20 周年を記念してボランティア白書を発行されましたが、皆様がご自身の組織の次の章に着手される際には、この白書のストーリーをお読みになり、これからの仕事へのインスピレーションを得ていただきたいと思います。多くの課題が待ち受けており、それぞれの地域や世界で、課題解決のために世界中のボランティアの力とエネルギーが必要とされています。

今こそ、ボランティアとして、ボランティア活動とそれがもたらす価値を支持するために、両手と声を上げる時なのではないでしょうか。

ガンバッテ。



2022 年 3 月

編集・発行 特定非営利活動法人ボランティア活動推進国際協議会日本（JAVE）

〒153-0052 目黒区祐天寺 1-9-8

<https://www.jave.jp/> info@jave.jp

